

2026年4月号

海外情報

産業機械業界をとりまく動向



一般社団法人 日本産業機械工業会

◎ジェトロ・シカゴ事務所

JETRO, CHICAGO

1 East Wacker Drive., Suite 3350

Chicago, Illinois 60601, U.S.A

Tel. : 1 - 312 - 832 - 6000

Facsimile : 1 - 312 - 832 - 6066

調査対象地域

アメリカ, カナダ

◎ジェトロ・ウィーン事務所

JETRO, WIEN

Parkring 12a/8/1,

1010 Vienna, Austria

Tel. : 43 - 1 - 587 - 56 - 28

Facsimile : 43 - 1 - 586 - 2293

調査対象地域

オーストリア及びその他の
西欧諸国, 東欧諸国並びに
中近東諸国, 北アフリカ諸
国

調査対象機種

ボイラ・原動機, 鉱山機械, 化学機械, 環境装置, タンク, プラスチック機械, 風水力機械,
運搬機械, 動力伝導装置, 製鉄機械, 業務用洗濯機, プラント・エンジニアリング等

海外情報

— 産業機械業界をとりまく動向 —

2026年4月号 目次

調査報告

- (ウィーン)
- 欧州におけるバッテリー産業と系統用蓄電池のビジネス動向（その2）…………… 1
(シカゴ)
 - CONEXPO-CON/AGG2026 について…………… 10

情報報告

- (ウィーン) EU 産業加速法案の概要とビジネスへの影響…………… 15
- (ウィーン) 欧州の水資源管理と水処理技術の最新動向…………… 22
- (ウィーン) 欧州環境情報…………… 31
- (シカゴ) 米国環境産業動向…………… 40
- (シカゴ) 最近の米国経済について…………… 44
- (シカゴ) 化学プラント情報…………… 52
- (シカゴ) 米国産業機械の輸出入統計（2025年12月）…………… 53
- (シカゴ) 米国プラスチック機械の輸出入統計（2025年12月）…………… 69
- (シカゴ) 米国の鉄鋼生産と設備稼働率（2025年12月）…………… 74

駐在員便り

- (ウィーン) フィンランド旅行で体験した本場サウナとオーロラ鑑賞…………… 81
- (シカゴ) 聖パトリックデーについて…………… 83

欧州におけるバッテリー産業と系統用蓄電池のビジネス動向（その2）

バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）は、太陽光や風力といった変動性のある再生可能エネルギーを電力システムへ統合する上で不可欠な存在になりつつある。後編では、特に市場が発展している英国を例に、系統用蓄電池ビジネスの動向を紹介する。

1. はじめに

バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）は、太陽光や風力といった変動性再生エネの比率が高まる欧州の電力システムにおいて、今後ますます重要な役割を担うと期待されている。英国、ドイツ、オランダなどでは、変動性再生エネの設備容量に占める割合が2030年に最大80%へ達すると見込まれており、大幅な調整電源の確保が不可欠となる中、BESSはその中心的な手段として位置付けられている。

2015年以降、バッテリー価格は急速かつ継続的に低下しており、この傾向は2035年まで続く見通しである（図1参照）。一方で、BESSプロジェクトが投資回収を実現するためには、複数の収益源を組み合わせる「レベニュースタッキング」が不可欠である。さらに、各国におけるBESS市場のポテンシャルを評価するには、市場価格や取引量を把握するだけでは不十分であり、表1に示すような多様な要素を総合的に検討する必要がある。

表1. BESS市場ポテンシャルの指標

評価項目	内容
発電構成	太陽光・風力のシェアが高まるほど、卸電力市場におけるアービトラージ（裁定取引）機会は拡大するため、各国の再生エネ導入方針や将来計画も含めて評価する必要がある。
電力系統	系統混雑は柔軟性需要の高さを示す一方、接続遅延や容量制約といったリスクが伴うため、各国の系統投資計画を踏まえた評価が求められる。
国際連系線	相互接続性が低いほど、国内で柔軟性を提供できるBESSの価値は高まる。一方で、太陽光・風力の普及が限定的な国では、国際連系線が安価な電力の輸入を可能にし、アービトラージ機会を生む場合もあるため、各国の電力システム全体の文脈で評価する必要がある。
BESS設置容量	電力システムに相当量のBESSが導入されていることは、市場に明確な需要が存在し、制度面でも支援が整っていることを意味する重要な指標となる。
卸電力市場	前日市場の価格スプレッドが大きいほどアービトラージ機会は拡大する。価格スプレッドは電力システムの構造だけでなく、入札戦略にも左右されるものの、将来の電力システムの変化がある程度見通せれば、スプレッドの方向性について一定の予測を行うことは可能となる。
需給調整市場	多くのBESSプロジェクトにとって重要な収益源の一つであるが、市場要件や価格水準は国によって大きく異なるため、慎重な評価が必要である。
容量市場	容量市場は安定した収益源を提供し、資金調達の確実性を高める。国ごとに制度設計が異なるため、参入先の市場制度との適合性を確認する必要がある。
規制環境	系統料金の二重課金の有無、補助制度、各国独自の政策は、BESSの事業性を大きく左右する要因となるため、詳細な確認が必要である。

出典：Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobankより筆者作成

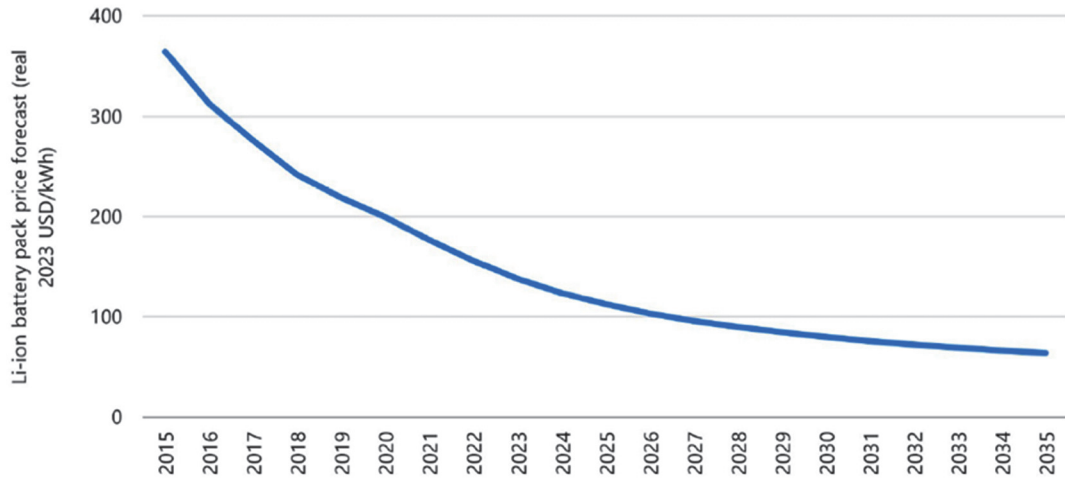


図1. リチウムイオンバッテリーパックの価格予測

出典：Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobank

こうした複雑性から、各国の市場魅力度を定量的に比較することは容易ではない。また、BESS市場は発展途上にあり、今後の動向によって魅力度が変動する可能性が高い点にも留意が必要である。しかし、これらの要素を総合的に評価すると、現時点では英国、ドイツ、イタリアがBESSにとって最も魅力的な市場として浮上する（表2参照）。とはいえ、オランダなど他の欧州主要国の市場魅力度が相対的に低いからといって、実現性の高いBESSプロジェクトが成立しないわけではなく、いずれのプロジェクトにおいても、地域固有の市場環境やその変化を丁寧に評価することが求められる。

表2. BESS市場の魅力度評価

		ドイツ	英国	フランス	イタリア	スペイン	オランダ
現在の電力システム	BESS設置容量	高	高	中	高	中	中
	太陽光・風力シェア	中	高	中	中	低	低
	相互接続性	中	高	中	高	高	中
	系統混雑	高	中	高	中	中	中
将来の電力システム	太陽光・風力シェア	中	高	中	中	低	低
	系統投資計画	中	高	中	高	中	中
	相互接続性	中	高	中	高	高	中
電力市場	BESSプロジェクト予測	高	高	中	高	高	中
	前日市場の価格スプレッド	高	中	中	中	中	高
	需給調整市場価格と取引容量市場	高	中	中	中	中	高
規制環境	レベニュースタックの可能性	高	高	中	高	中	中
	系統料金	高	高	中	高	高	中
	BESS戦略	高	高	中	高	高	中



出典：Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobankより筆者作成

2. 英国のBESS市場分析

2.1 英国におけるBESS市場の現状と2030年に向けた導入見通し

英国は、欧州で最も魅力的なBESS市場の一つとして位置付けられる。現在、欧州で最大の系統用蓄電池の導入容量を有し、最も多様な収益源を提供している。また、政府や系統運用者による強力な支援の下、BESS容量の拡大が積極的に進められている。

2005年当時、英国の電力は主に石炭、天然ガス、原子力によって供給されていたものの、2025年には太陽光と風力が同国の電力の約半分を生み出すまでに成長している（図2参照）。同国政府は、2024年12月に発表した「Clean Power 2030 Action Plan」（詳細は2025年7月号及び8月号の調査報告参照）の下、2030年までに総電力消費量と同等のクリーンエネルギー生産を実現するという野心的な目標を掲げており、今後数十年にわたり再エネ導入量が拡大し、電力供給の約80%を占めると予測されている。また、同行動計画によれば、変動性再エネは大幅に増加する一方で、安定的かつ出力調整（ディスパッチ）可能なガス火力発電は概ね現状維持とされている。このため、再エネの変動を吸収するための追加的な調整電源が今後大幅に必要となると見込まれている（表3参照）。

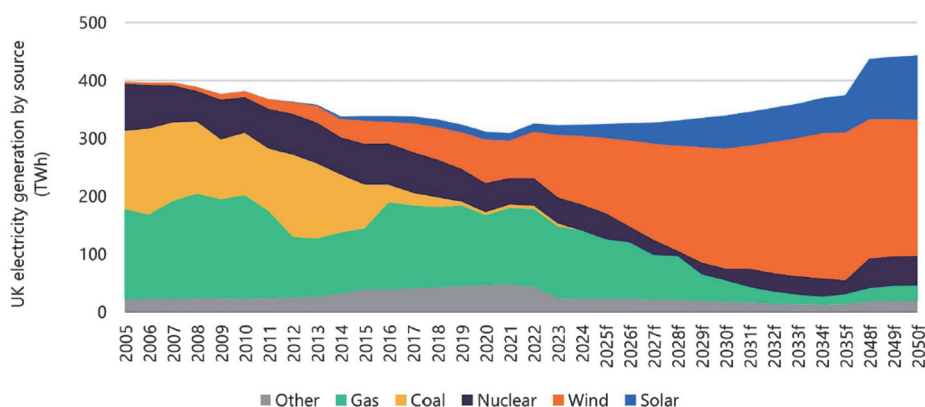


図2. 英国の電源別発電量（2025年～2050年（予測））

出典：Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobank

表3. 2030年の設備容量目標（2024年時点との比較、GW）

		2024	2030
変動性電源	陸上風力	14.2	27-29
	洋上風力	14.8	43-50
	太陽光	16.6	45-47
安定供給電源	原子力	5.9	3-4
ディスパッチ可能電源	低炭素ディスパッチ可能電源(*1)	4.3	2-7
	天然ガス	35.6	35
調整電源	バッテリー	4.5	23-27
	LDES(*2)	2.9	4-6
	国際連系線	9.8	12-14
	デマンドレスポンス	2.5	10-12

(*1)バイオマス、BECCS、ガスCCUS、水素などが含まれる。

(*2)フロー電池、揚水発電、圧縮空気、熱エネルギー貯蔵、重力式貯蔵、水素などが含まれる。

出典：Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobankより筆者作成

「Clean Power 2030 Action Plan」では、BESSの導入容量は2024年の4.5GWから2030年には23-27GWへと増加する計画であるが、現在のプロジェクト動向から、国家目標の達成は十分に可能であると予測されている。建設中及び許認可取得済みのプロジェクトを含めると容量は20GWに達し、さらに18GW分のプロジェクト計画が発表されている（図3参照）。

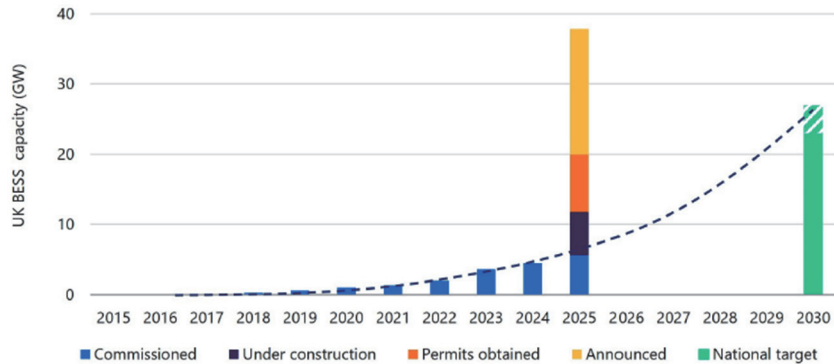


図3. BESSの累計導入容量と計画中のプロジェクト

出典：Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobank

一方で、2030年までに最大27GWの導入を実現できるかどうかは、投資家や開発事業者が投資回収の予見性にどれだけ信頼を置けるかに左右される。バッテリー価格の下落はCAPEXを抑制し、新規プロジェクトの事業採算性を改善する要因となっているものの、周波数調整市場における収益性の低下（カニバリゼーション）により、2024年には商業運転開始が鈍化した事例も確認されている。

2.2 BESSプロジェクトにおけるレベニュースタックの多様性と変化

英国におけるBESSプロジェクトのレベニュースタックは、欧州の中でも特に多様性が際立っている。同国では、卸電力市場や各種アンシラリーサービス市場の多くにおいて、エネルギー貯蔵設備が独立した事業体として参入することが認められている（図4参照）。一方で、これらの市場は制度変更や需給状況に応じて変動しやすく、将来の市場環境を見通すことが難しい。このため、BESS事業の収益性や投資判断は複雑化する傾向にある。

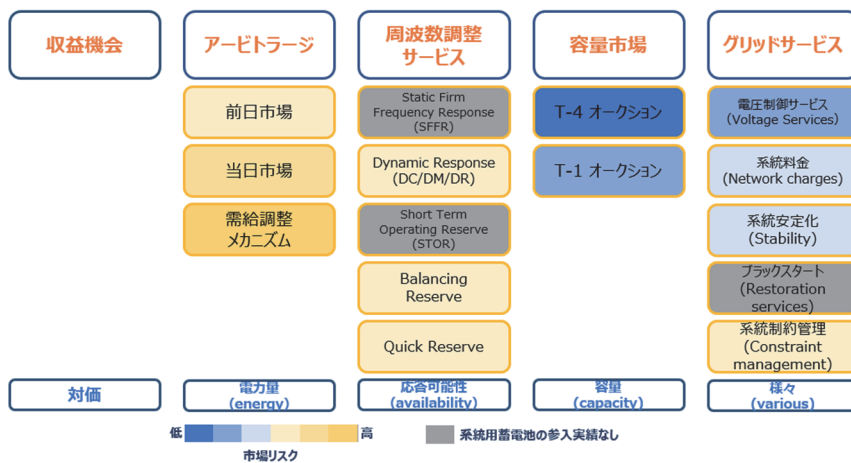


図4. 英国におけるBESSのレベニュースタック

出典：Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobankより筆者作成

近年、英国のBESSプロジェクトにおける収益源は、周波数調整サービスからアービトラージへと重心が移りつつある。市場の飽和に伴い、レベニュースタックに占める周波数調整サービスの割合は大幅に低下し、2022年の約80%から2024年には20%程度まで縮小している。2030年を見据えると、アービトラージがレベニュースタックの中心となり、その多くは需給調整メカニズムへの参加によって生み出されると予測されている（図5参照）。

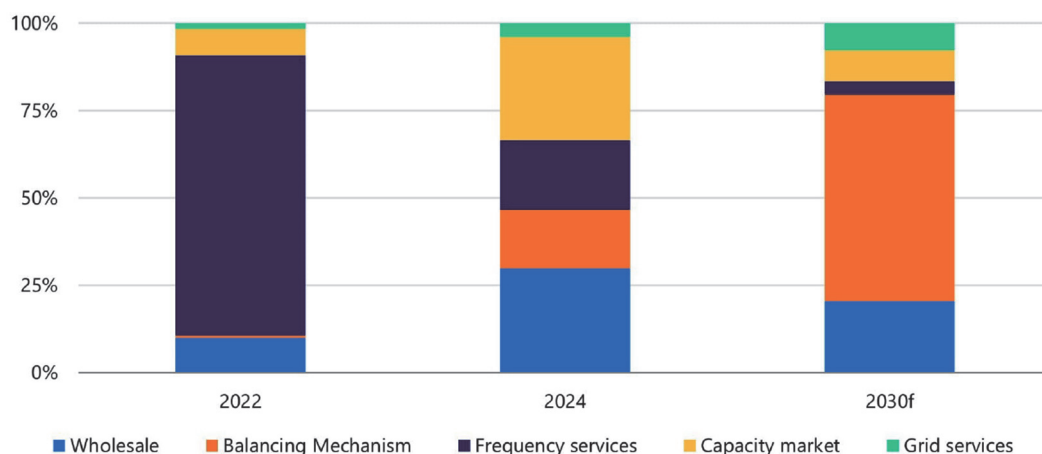


図5. BESSプロジェクトにおけるレベニュースタックの変化

出典：Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobank

2.3 卸電力市場におけるアービトラージ

アービトラージによる収益は、2024年にはレベニュースタックの約50%に達しており、今後数年間でこの比率は更に高まると予想されている。その収益性は、電力の発電構成に大きく左右される。英国では太陽光発電容量が比較的小さいため、夏季の価格スプレッドはドイツやオランダと比較して低い傾向にある（図6参照）。一方、冬季には風力発電量の増加が最低価格の低下をもたらし、天然ガス価格の上昇が最高価格の押し上げにつながるため、価格スプレッドは拡大する傾向にある。

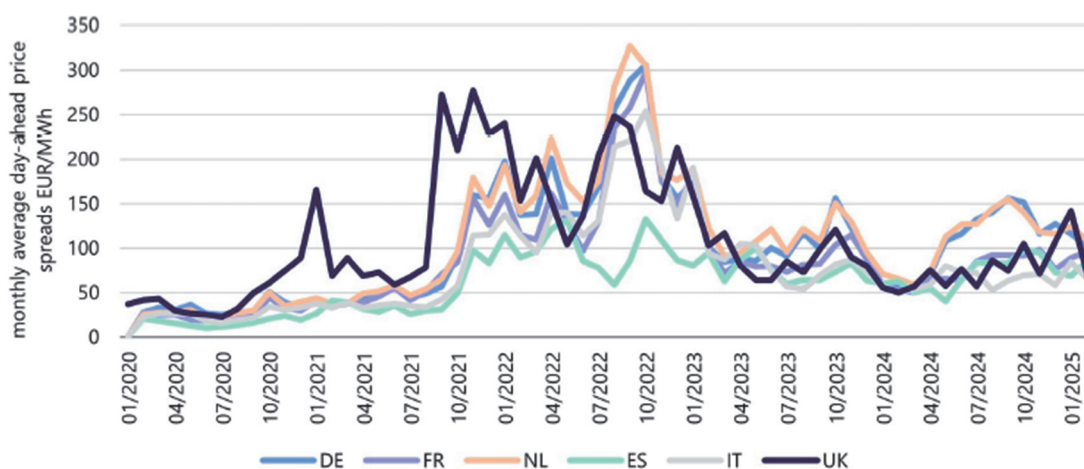


図6. 前日市場における月間平均価格スプレッド

出典：Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobank

英国の電源構成における太陽光・風力の比率が今後更に高まることで価格スプレッドが拡大し、アービトラージ機会が拡大すると見込まれている。ドイツやオランダと同様に、太陽光の供給過剰が発生すれば、日中の電力価格は低下する可能性がある。一方で、英国では依然として天然ガスが主要な調整電源であるため、ピーク時の電力価格は高止まりすると予想される。

また、卸電力市場の規模が大きいことから、アービトラージに対するカニバリゼーションのリスクは比較的低い。BESS容量の増加により極端な価格変動が抑制される可能性はあるものの、再エネの更なる普及とガス火力の役割が今後も大きく変わらないと予想されることから、アービトラージ機会は引き続き維持されると考えられている。

2.4 需給調整メカニズムとスキップ率

需給調整メカニズムは、ゲートクローズ後の発電や需要の余力を活用し、系統運用者（National Energy System Operator : NESO）が需給調整を行うための資源を確保するための仕組みである。日本の需給調整市場との違いは、事前に Δ kWを確保するのではなく、ゲートクローズ後の余力として存在する調整力をNESOが活用、運用する点にある。需給調整メカニズムにおけるbid/offerが十分に見込めない場合は、周波数調整サービスなどのアンシラリーサービスの入札を通じて確保した電源が需給調整に活用される。

レベニュースタックに占めるアービトラージの重要性が高まっている背景には、BESSに有利となる需給調整メカニズムの再設計がある。需給調整メカニズムでは、電力がプレミアム価格で売買されるため、卸電力市場よりも高い収益機会が期待できる。

しかし現状では、BESSが最も競争力のあるbid/offerを提示している場合であっても、NESOの中央給電指令所によって採用されずにスキップされるケースが多い。これは、BESSの利用可能容量に関するデータアクセスが限定されており、NESOが従来型の調整力ユニットを優先的に起動する傾向があるためである。その結果、システムコストが増加し、BESSプロジェクトにとっては収益機会の損失につながっている。

こうした課題に対し、2023年12月に導入された「Open Balancing Platform」は、NESOが調整力ユニットに対してより効率的に指令を送ることを可能にし、バッテリーを含む小規模ユニットの参入を促進した。その成果として、バッテリーのスキップ率（skip rate）は2023年の約90%から2024年には約75%へと改善している。さらに、2025年末に導入された「Grid Code (GC) 0166」などの追加施策により、新たなパラメータが導入され、需給調整メカニズムにおけるBESS活用は今後更に強化される見通しである。

2.5 周波数調整サービス

英国では、再エネの導入拡大に伴い、従来は火力発電が担ってきた需給調整や系統安定性の確保を別の技術で賄えるように市場や制度の整備が進められてきた。周波数調整サービスには、表4に示す複数の商品が存在し、それぞれ特定の周波数偏差が発生した際に発動する仕組みとなっている（図7参照）。

表4. 英国の周波数調整サービスの要件

サービス	指令	応動開始時間	最大継続時間	NESO調達目標量
Dynamic Containment	DC	自動	< 1秒	1,100 - 1,400 MW
Dynamic Moderation	DM	自動	< 1秒	300 - 400 MW
Dynamic Regulation	DR	自動	< 2秒	300 - 400 MW
Mandatory Frequency Response	MFR	自動	≤10秒	200 - 1,000 MW
Static Firm Frequency Response	SFFR	自動	≤30秒	200 MW
Quick Reserve	QR	手動	≤ 1分	300 - 400 MW
Balancing Reserve	BR	手動	≤ 2分	400 - 600 MW
Slow Reserve(*1)	SR	手動	≤15分	1,200 - 1,400 MW

(*1) Short Term Operating Reserve(STOR) の代替として2026年春に導入予定。

出典：How NESO Keeps Electricity Supply Stable Using Balancing Services, Part 1, November, 2025, EDF Energyより筆者作成

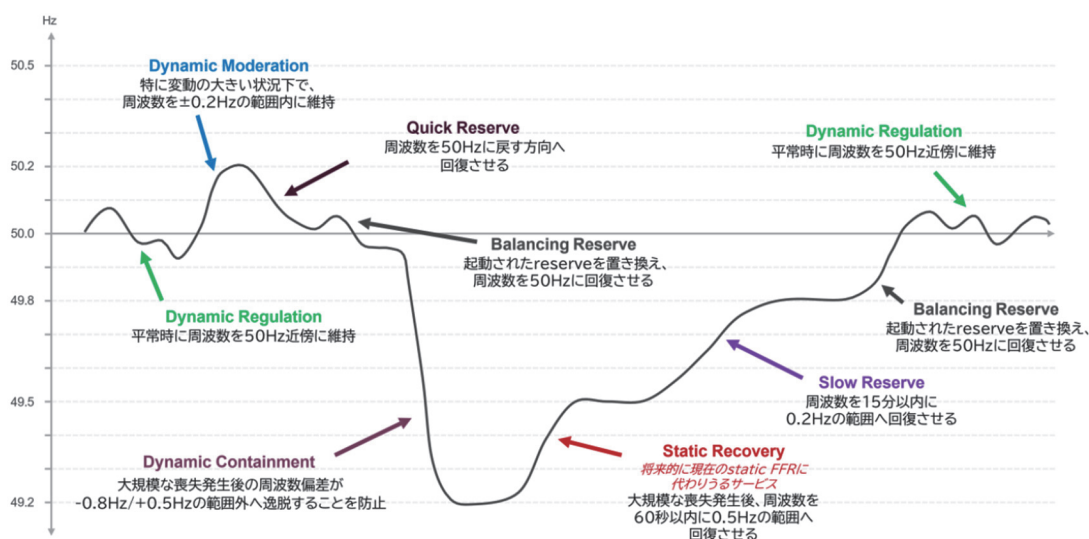


図7. 英国の周波数調整サービスと機能

出典：英国とアイルランドにおける系統用蓄電池事業の現状と課題、2025年12月、自然エネルギー財団

しかし2023年以降、英国におけるBESS導入容量は周波数調整サービス全体の必要量を上回り始め、市場競争の激化により価格が下落している。さらに、2030年までにBESS導入容量は現在の約6倍に増加する可能性がある一方、周波数調整サービスの市場規模は3倍程度に留まる見込みである。その結果、BESSのレベニュースタックに占める周波数調整サービスの割合は今後も縮小していくと予想されている。

2.6 容量市場

容量市場は、将来の供給力（kW）を確保するための仕組みであり、英国ではT-4（供給開始の4年前）とT-1（供給開始の1年前）の2種類のオークションが実施されている。特にT-4は容量市場の大部分を占め、最長15年の長期契約が締結される点が特徴である。既設及び計画中の発電設備・蓄電設備が対象であり、T-4契約を獲得できれば、建設前段階から一定の収益見通しを確保できる。一方で、周波数調整サービスの収益性が大幅に低下していることから、一部のプロジェクトにとっては容量収入が実際に得られるまで4年のタイムラグが生じる点が課題となっている。

2.7 グリッドサービス

グリッドサービスは、BESSプロジェクトのレベニュースタックにおいて比較的小さい割合を占めるものの、低リスクで追加的な収益を提供する。NESOが管理する主なグリッドサービスには、電圧制御、系統安定化、復旧（ブラックスタート）サービスなどがある。これらは従来、無効電力の供給・吸収や慣性力の提供が可能な火力発電所を通じて調達されていたものの、近年ではパワーコンディショナー（インバータ）を介して疑似慣性を提供できるバッテリーからの調達も進んでいる。

送配電網の利用料金は、送電網利用料金（TNUoS）と配電網利用料金（DUoS）の2種類に分類される。これらは蓄電設備の設置場所によって水準が異なり、需要地に近い南部イングランドなどの地域では、有利な料金が設定される場合がある。

また、BESSプロジェクトが活用可能なロケーションベースのサービスとして「系統制約管理（Constraint Management）」が存在し、東部イングランドやスコットランドでは、ネットワーク障害発生時の待機電源として入札に参加できる。一方で、これまでに本サービスの契約を獲得したバッテリープロジェクトは1件に留まっており、収益性については依然として不透明である。

2.8 英国のBESS市場におけるその他の動向

2.8.1 トーリング契約（固定料金契約）

2023～2024年にかけて市場収益が低下したことを受け、英国のBESS事業者の間では、トーリング契約やフロアプライス契約といった契約型収益への関心が高まっている。2024年には、蓄電設備の資産運用を担うGresham Houseと電力小売事業者であるOctopus Energyが英国で初となるBESSのトーリング契約を締結した。この契約により、Octopus Energyは568MW／920MWhのバッテリー容量を2年間運用する権利を得る一方、Gresham Houseは年間1MW当たり57,000ポンドの固定収入を確保することとなった。これは2024年の平均的なBESS市場収益を上回る水準となっている。一方で、今後固定料金契約がBESSプロジェクトの標準的な収益モデルとして定着するかどうかは、BESS市場全体の安定性に左右される。

2.8.2 系統用蓄電池の大規模化・高性能化

英国のBESSプロジェクトは、定格出力及び時間率の両面で急速に大型化している。2024年末時点で最大規模のBESSプロジェクトは100MW級であったが、2025年には300MW級、さらにそれ以上の規模のバッテリーが稼働を開始する予定であり、1GW規模のプロジェクトも計画段階に入っている。また、システム価格の急速な低下により、1～2時間率が標準となりつつある中、一部の計画案件では最大6時間率のプロジェクトも発表されている。

2.8.3 立地の重要性

BESSプロジェクトの収益性は、系統制約の影響により、これまで以上に立地条件に左右されるようになってきている。スコットランド北部やイングランド南東部のプロジェクトは平均以上の収益を得ている一方、ミッドランズやイングランド南西部のプロジェクトは平均を下回る傾向にある。この格差は、需給調整メカニズムがロケーションベースで運用されていることに起因している。

2.8.4 再エネ併設型プロジェクト

エネルギー貯蔵は、特に太陽光発電との併設型プロジェクトにおいて重要性が高まっている。変動性再エネと同一敷地内にバッテリーを設置することで、系統利用の最適化や出力抑制リスクの低減が可能となり、PPA（電力購入契約）の条件改善にもつながる。既に複数の大規模な併設型プロジェクトが計画段階に入っているものの、差額決済契約（CfD）制度など、併設型プロジェクトに十分に合致していない政策については、今後変更が必要とされている。

2.8.5 新たな収益源

英国の電力システムは改革の途上にあり、今後BESS向けに新たなアンシラリーサービスが導入される見込みである。これには、周波数調整サービス（Slow Reserve、Static Recovery等）や、系統安定化・電圧制御・系統制約管理といったグリッドサービスの拡充が含まれる。

(参考資料)

- ・ Battery Energy Storage Systems in Europe, 2025, Rabobank
- ・ How NESO Keeps Electricity Supply Stable Using Balancing Services, Part 1, November, 2025, EDF Energy
- ・ NESO HP (<https://www.neso.energy/>)
- ・ 英国とアイルランドにおける系統用蓄電池事業の現状と課題、2025年12月、自然エネルギー財団
- ・ 需給調整市場における相場操縦の内容の考察 ―英国での事例の検討―、2022年3月、電力中央研究所

CONEXPO-CON/AGG 2026 について

米ネバダ州ラスベガスで3月3日～7日、米国設備機器製造者協会（Association of Equipment Manufacturers: AEM）が主催する北米最大の建設機械・建設技術の総合展示会「CONEXPO-CON/AGG 2026」が開催された。本展示会は3年に一度の開催で、今回はラスベガス・コンベンションセンター全域と屋外デモエリアを含む約27万平方メートルの展示スペースに2,000社を超える企業が出展し、世界128か国から14万人以上が来場した。本展示会の結果概要及び期間中にAEMが発表した米国設備製造業の経済影響に関するレポートを紹介する。



展示内容

展示内容は最新の建設機械をはじめ、電動化や先端油圧システムなどの周辺技術、AIを活用した現場管理や安全性向上技術、スマート施工システムなど多岐にわたり、デジタル分野の比重が大きく高まった点が特徴である。屋外展示では巨大建機や高層クレーンが並び、AIや施工アシスト機能などを備えた新型機のデモンストレーションも行われた。主要建設機械メーカーによる展示内容は以下のとおり。

キャタピラー

建設・土木機械最大手のキャタピラーは、“Reshaping What’s Possible”（可能性を再構築）を掲げ、最新の自動化技術・AI・デジタルソリューションを総合展示。3つの大型ブースを展開し、最新機械・AI統合技術・安全ソリューションに加え、コンパクト建機に特化した展示や産業用ディーゼルエンジンを披露。効率・安全性を高める機材管理プ

ラットフォームや、AIによるオペレータ支援や安全監視などを紹介した。また、屋外の展示ブース内に大規模なデモ用スペースを設置し、AIや施工アシスト機能などを備えた新型機のデモンストレーションを実施した。



コマツ

“Connected performance, driving your success”（接続性とパフォーマンスで成功を後押し）をテーマに、データ・人・機械を統合する次世代の「つながる現場」を展示。スマートコンストラクションやテレマティクス・AI・自動化ソリューションを紹介した他、生産性や燃費を大幅に改善した新型機を展示した。



ジョンディア

“A New Age of Iron”（新しい鉄の時代）をテーマに、自社開発油圧ショベル、XR 訓練システム等を展示。屋外ブースでの多数の新製品に加え、電動化技術を紹介。さらに、人手不足を解消するための訓練システムや新型の衝突防止システムなどの技術も披露した。また、今回はドイツのオペレータ企業であるヴィルトゲン・グループとの共同展示であり、事業面における両社の連携を示した。



XCMG

北米向けに特化した油圧ショベル、ローダー、クレーン、AWP、鉱山機械の新モデルを展示。ブース内に現場を再現した「マイクロ建設サイト」を設置し各機械の連動を披露した。



基調講演

基調講演として、「Ground Breakers Stage」が設置され、建設機械メーカ・テック企業・クラウド企業など、業界の未来を形づくるリーダーが集結した。ここでは、主な講演の概要を紹介する。

ジョンディア

「Never Idle: Tech Made Easy and Grounded in Purpose」と題し、CTO の Jahmy Hindman 氏が登壇し、建設業の将来を支える「現場に根ざしたテクノロジー」の重要性を強調した。同社の John Deere Operations Center を中心とするデジタル基盤が、施工データの可視化、効率化、そして現場判断の迅速化にどのように貢献するかを紹介。また電動化・自動化・遠隔管理の普及に向けた取り組みや、人材不足への対応策としての XR トレーニング 等のソリューションも示した。講演では「技術は複雑である必要はなく、目的に根ざすべき」という姿勢を打ち出し、現場ニーズ起点のイノベーション戦略を示した。

キャタピラー

グループプレジデントの Rod Shurman 氏、CTO の Jaime Mineart 氏、CDO の Ogi Redzic 氏が登壇し、同社が直面する産業課題への取り組みと未来像を提示した。講演では、自律施工、AI、デジタル統合技術の活用により建設現場の安全性・生産性・効率をどのように変革しているかを強調。さらに、電動化からサービス連携まで、業界全体のワークフローを最適化する包括的アプローチを紹介した。キャタピラーは「未来の建設現場を形作る存在」としての役割を示し、革新を推進する姿勢を明確にした。

AWS

AWS IoT Services ディレクター Dave Kranzler 氏が登壇し、AI・自動化・コネクテッド技術が建設業をどのように再構築しているかを解説した。特に、IoT とクラウド分析を組み合わせたスマートマシンが施工コストを削減し、安全で持続可能な現場運営を実現する点を強調。また統合データ基盤によるリアルタイム管理が、混在フリートの最適化や運用効率向上をどのように支援するかを提示した。デジタル変革がもたらす新たな建設モデルを示し、今後の業界発展における AWS の中核的役割を示した。

米国設備製造業の経済的影響 (AEM レポート)

CONEXPO の開催に合わせて、AEM は米国設備製造業の経済的影響についてのレポートも発表した。レポートは、2023 年の堅調な雇用及び GDP 成長に続き、同報告書は 2024 年と 2025 年に業界がわずかに縮小するとの見通しを示しており、建設機械メーカが 2.9%の雇用成長率で最も好調な推移を見せていると指摘した。

・ 報告書概要

2025 年、米国のオフハイウェイ機器製造業は総売上高 9,020 億ドルを生み出し、全米で 220 万人の雇用を支えた。同業界は米国 GDP に総付加価値額として約 4,150 億ドル（名目 GDP の約 1.4%）を貢献し、総労働所得として 1,940 億ドルを生み出した。業界従業員 1 人当たりの平均年収は、初めて 10 万ドル台（10 万 5,000 ドル）に達した。また同業界が支える経済活動は、連邦及び州・地方税収を合わせて 550 億ドルを生み出した。過去 3 年間、機器製造業全体の成長は比較的横這いであり、総雇用数は 0.4%減、総売上高も 0.4%減となった。業界の直接雇用は 2023 年に 3.2%増加した後、2024 年と 2025 年にはそれぞれ 1.6%、1.8%減少する見込みである。セクター別に見ると、建設機械製造業の直接雇用は、2023 年の 6.4%増に支えられ、2.9%増加した。鉱山機械セクターでは直接雇用が 2.4%増加した一方、農業機械製造業セクターでは雇用が 7.6%減少した。

・ 主要調査結果

総売上高（生産高）：9,020 億ドル

雇用者数（直接、間接、誘発雇用を含む）：220 万人。米国の非農業部門雇用ベースの 1.3%、製造業雇用の 9.5%に相当

2025 年の業界内直接雇用数：42 万 1,000 人

米国 GDP への寄与額：4,150 億ドル（総付加価値）。名目 GDP の 1.4%に相当

総労働所得：1,940 億ドル

業界平均年収：10 万 5,000 ドル

税収合計：5,450 億ドル

以上

EU 産業加速法案の概要とビジネスへの影響

2026年3月4日、欧州委員会はEU産業が直面する喫緊の課題に対応するため、「産業加速法（IAA：Industrial Accelerator Act）」を正式に提案した。本提案は、EU産業の競争力強化と脱炭素化の促進を目的とした具体的な支援措置や規制枠組みを導入するものであり、外国直接投資に対する新たな制限措置や「Made in EU」要件も含まれている。

現在は立法提案の段階にあり、今後のEU立法手続きの中で大幅な修正が加えられる可能性があるものの、日本を含む第三国にも大きな影響を及ぼすことが予想されることから、法案の概要やビジネスへの影響について取り上げることにする。

1. はじめに

産業加速法は、EU産業の競争力強化と脱炭素化の促進を目的とした欧州委員会による立法提案である。2025年2月に発表されたクリーン産業ディール（2025年8月号「情報報告」参照）の一環として準備が進められてきたが、主要な政策措置を巡る加盟国及び産業界との意見対立により発表は複数回延期され、最終的に2026年3月に法案が提出された。

本法案は、イタリア前首相で欧州中央銀行総裁を務めたマリオ・ドラギ氏による「欧州の競争力の未来」（いわゆるドラギレポート）の提言を踏まえ、エネルギー多消費型産業の脱炭素化と、域内外市場におけるEU産業の競争力維持という二つの課題の両立を図ることを意図している。法案が採択された場合、一連の政策措置を通じて、ネットゼロ技術、エネルギー多消費型産業、自動車サプライチェーンといった戦略的分野における製造・貿易・投資に対して大きく影響を及ぼす見込みである。

2. 産業加速法（IAA）の政策的意義

2024年時点で、製造業はEU企業経済における雇用の18.3%、EU GDPの14.3%を占めていた。しかし、そのGDP比率は2000年の17.4%から低下しており、この後退は経済的事実であると同時に、EUの繁栄や社会的結束に構造的な影響を及ぼしかねない重要な警鐘となっている。こうした状況を踏まえ、IAAはこの傾向を反転させ、「2035年までに製造業がGDPの少なくとも20%を占めること」を中核目標として掲げている。

現在、EUの製造業は、高いエネルギー価格、世界的な過剰生産、脱炭素化に伴う高い資本・運用コスト、他地域と比較した投資水準の低さ、規制上の障壁など、多くの課題に直面しており、競争力が大きく損なわれつつある。重要サプライチェーンの確保と多様化に失敗すれば、EU域内の公共秩序の混乱につながり得る重大な経済・社会リスクが生じる可能性がある。

エネルギー多消費型産業では、2021年以降、生産量が大幅に減少している。他地域とのコスト格差は拡大し、特に基礎金属や化学品では輸入比率が上昇している。また、化学、パルプ・紙、基礎金属、非金属鉱物産業が脱炭素化を達成するには、2040年までに約5,000億ユーロの投資が必要とされている。

バッテリー、太陽光発電技術、ヒートポンプ、風力発電技術などのネットゼロ技術も、競争力の課題と深刻なサプライチェーンの脆弱性に直面している。生産の大部分は中国に集中しており、バッテリー及び太陽光発電の製造能力の80%以上を中国が占める。EUのヒートポンプ生産は域外サプライヤーの部品に大きく依存しており、風力発電技術は低価格の中国製品との競争によりコスト圧力が高まっている。

欧州自動車産業の競争力も大幅に低下している。欧州の自動車部品サプライヤーの平均収益性は、2017年の7.4%から2023年には5%へと低下した。2024~25年には10万人以上の人員削減が発表されており、この低迷は数十万の雇用とEU産業の将来に深刻な影響を及ぼす可能性がある。

こうした背景の下、欧州委員会は2035年の「産業化目標」の達成と、EU産業が直面する喫緊の課題への対応を目的として、以下4つの政策措置を提案している。

- ① 産業製造プロジェクトの許認可手続きの迅速化
- ② 公共調達及び公的支援スキームにおける「Made in EU」や低炭素要件の導入
- ③ 新興戦略分野における外国直接投資（FDI）の制限
- ④ 「産業製造加速地域」の指定

3. 産業加速法（IAA）における政策措置

3.1 産業製造プロジェクトの許認可手続きの迅速化

IAAは、許認可手続きの迅速化に向け、EU加盟国に対して産業製造プロジェクト向けの単一申請窓口の設置を義務付けている。これにより、許認可手続きが一元化され、プロジェクト実施に必要な全ての許認可を一つの包括的な申請で取得できるようになる。対象となるのは、「NACE Code C（製造業。但しC12（タバコ）は除く）に該当する経済活動を行うための産業サイトの建設・転換・拡張プロジェクト」であり、単一申請窓口とのコミュニケーションには、現在提案されているEuropean Business Walletを含むEUデジタルインフラの活用が想定されている。なお、特定の産業製造分野について、既に他のEU規制で簡素化された手続きが存在する場合には、既存の規制が優先される。

エネルギー多消費型産業の脱炭素化プロジェクトは、ネットゼロ産業法（NZIA）における行政・許認可手続きの簡素化措置の対象として組み込まれる。対象となるのは、「エネルギー多消費型事業の建設または転換を目的とし、技術的に可能な範囲で産業プロセスの

二酸化炭素排出強度を大幅かつ恒久的に削減するプロジェクト」である。対象となる産業としては、NACE Code C17（紙・紙製品）、C19（コークス・精製石油製品）、C20（化学品・化学製品）、C22（ゴム・プラスチック製品）、C23（非金属鉱物製品）、C24（基礎金属）とされている。

3.2 公共調達及び公的支援スキームにおける「Made in EU」や低炭素要件の導入

IAAは、公共調達及び公的支援スキームにおいて、建築物、インフラ、自動車に使用されるエネルギー多消費型産業の製品（鉄鋼、アルミニウム、コンクリート・モルタル）に対して最低限の「Made in EU」と低炭素要件を課すことを提案している（表1参照）。

使用される鉄鋼、アルミニウム、コンクリートは、建設製品規則及びエコデザイン規則（2025年10月号「情報報告」参照）に基づき採択される委任法に定められた要件に適合する場合、低炭素製品として扱われる。また、IAAは産業製品の温室効果ガス強度に基づく任意の分類制度を欧州委員会が策定できる権限も付与している。

温室効果ガス強度の算定方法は、既存の排出量算定フレームワークに基づき、EU域内の設備についてはEU排出量取引制度（EU ETS）のベンチマーク及び算定ルールが適用される。輸入製品については、炭素国境調整メカニズム（CBAM）に基づき検証されたデータを使用することが出来る。

表1. エネルギー多消費型産業の製品に対する「Made in EU」または／及び低炭素要件

分野	要件
鉄鋼	使用される鉄鋼の25%以上が低炭素でなければならない。
アルミニウム	使用されるアルミニウムの25%以上が低炭素であり、かつ「Made in EU」でなければならない。
コンクリート・モルタル	使用量全体の5%以上が低炭素かつ「Made in EU」の基準を満たさなければならない。

出典：IAA 附属書II

また、純電気自動車（PEV）、外部充電式ハイブリッド電気自動車（OVC-HEV）、燃料電池車（FCV）の公共調達に関して、自動車バリューチェーン全体にわたる特定の要件を定めている。これらの車両はEU域内で組み立てられるだけでなく、「Made in EU」の車両部品の価値が（いずれもバッテリーを除き）車両部品全体の価値の少なくとも70%を占める必要がある。また駆動用バッテリーには、「Made in EU」の主要な特定部品が所定数含まれていなければならない。

さらに、バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）、太陽光発電技術、ヒートポンプ、風力発電技術、水電解装置、原子核分裂エネルギー技術といった、いわゆるネットゼロ技術についても「Made in EU」要件を導入される。これにより、製品及びその主要特定部品の一定割合がEU域内で生産されていることが求められる。

これらの要件は、EU公共調達指令の適用範囲に含まれる調達手続きに導入され、域内産の低炭素な産業製品に対する「リード市場」の創出を目的としている。リード市場とは、国内需要、規制枠組み、利用者の嗜好といった条件が整うことで、新しい技術・製品・生産モデルが早期に採用される市場を指す。このような市場で確立されたイノベーションは、既存のソリューションよりも広範に普及する可能性が高い。

低炭素製品のリード市場を形成することで、サプライヤーに対する支援策を欧州域内の明確な需要と結び付け、持続可能な生産の拡大や、よりグリーンなソリューションの導入を促進することが可能となる。また、リード市場はEUレベルで新たな市場基準を普及させ、直接的な補助金への依存を段階的に縮小する上でも不可欠とされている。

もっとも、IAAには、その規定が過度に硬直的に適用されることを回避するための重要な例外がいくつか設けられている。例えば、EUと自由貿易協定（FTA）や関税同盟、WTOの政府調達協定を締結する国からの物品・製品は、公共調達の目的上、「Made in EU」と見なされる。また、契約の履行が特定の一事業者にしかならない場合、類似の手続きにおいて適切な入札が提出されなかった場合、あるいは要件の適用が不釣り合いな追加費用（25%）を招く場合には、発注機関はこれらの要件を適用しないことを決定することが出来る。

3.3 新興戦略分野における外国直接投資（FDI）の制限

IAAは、新興の戦略的製造分野に対する特定の外国直接投資（FDI）に条件を課すための新たな枠組みを導入している。対象となるのは、特定の戦略分野における1億ユーロ超のFDIであり、世界の製造能力の40%以上を保有する国の企業からの投資については、EUの産業基盤の発展に寄与することを確保するため、特別な条件が課される。この追加的な投資審査基準は、現時点では以下の分野に適用されるものの、欧州委員会は戦略分野のリストを拡大する権限を付与されている。

- バッテリー技術及びBESSバリューチェーン
- PEV、OVC-HEV、FCV（電動化・デジタル化に関連する部品を含む）
- 太陽光発電技術
- 重要原材料（採掘・加工・リサイクルを含む）

また、加盟国は投資審査及び遵守状況の定期的な確認を行う国家当局を指定することが求められる。対象となる投資は、以下に示す要件のうち、少なくとも4つを満たす必要があり、これらの条件が満たされるまでは投資は効力を発しない。

① 持分保有の上限に関する要件

外国投資家は、EU の対象企業の株式資本、議決権、またはこれに相当する持分について、直接または間接に49%を超えて取得・保有・行使することは出来ない。EU内の不動産製造資産に対する所有権、リース権、その他の支配権についても同様の上限が適用される。

② ジョイントベンチャー（JV）に関する要件

外国投資家がEU企業とのJVを通じてFDIを行う場合、外国投資家はJVに参加するEU企業のいずれに対しても、49%を超える支配権を保有することは出来ない。

③ 知的財産権（IPR）に関する要件

外国投資家は、FDIの対象となるEU企業がその事業活動を遂行できるよう、当該EU企業に利益をもたらす形で知的財産権のライセンス供与に関する契約を締結する必要がある。また、FDI前にEU企業（またはEU資産を保有する企業）が開発した全ての知的財産権は、EU企業が単独で所有しなければならない。さらに、外国投資家との協働により開発された知的財産権、またはJVの場合にJVによって開発された知的財産権は、外国投資家とEU企業（またはJV、EU資産を保有する法人）が共同で所有することが求められる。

④ EUにおける研究開発（R&D）要件

外国投資家は、EUの対象企業の年間総売上高、またはEU内の不動産資産が生み出す世界売上高の少なくとも1%をEU域内の研究開発費に充当する必要がある。

⑤ EU労働力に関する要件

FDIの実施時点及びその後の操業期間を通じて、当該FDIに従事する労働者の少なくとも50%がEU労働者でなければならない（オペレーション、技術監督、管理職を含む）。また、製造活動を行うEU企業やEU資産については、既存の労働力の維持または再雇用を優先することが求められる。さらに、外国投資家、EU企業、またはEU不動産資産が公的資金を受け取る場合、5年間はEU労働者数を削減しないことを約束しなければならない、違反した場合は当局が支給した資金を回収することができる。

⑥ EU調達・バリューチェーン強化に関する要件

外国投資家は、EUのバリューチェーン強化及びEUからの調達を優先するための戦略を策定・公表し、EU市場に投入される製品に使用される投入材の少なくとも30%をEU域内から調達するよう努める必要がある。

3.4 「産業製造加速地域」の指定

IAAは、加盟国に対して自国領内で少なくとも1つの地理的区域を「産業製造加速地域」として指定することを義務付けている。この規定は、戦略分野における産業製造プロジェクトの集積（クラスター化）を促進し、産業投資と産業発展に有利な環境を整備することを目的としている。

加盟国は、これらの地域において産業活動を支援するための措置を講じることが奨励されており、具体的にはインフラ整備への重点的支援、資金調達へのアクセス改善、研究開

発（R&D）活動の支援、高度技能労働力の育成などが含まれる。また、地域内のプロジェクトは、行政手続きの簡素化や「ベースライン許認可」の付与といった優遇措置を受けることが想定されている。「産業製造加速地域」の対象となる戦略分野には、エネルギー多消費型産業、自動車産業、ネットゼロ技術の製造が含まれる。

4. ビジネスへの影響

IAAは、EU域内で事業を行う幅広い企業に対して大きな影響を及ぼすことになる。対象となるのは、域内のエネルギー多消費型産業やネットゼロ技術製造企業から、外国投資家、中小企業（SMEs）に至るまで多岐にわたる。以下では、各事業体への主な影響を整理する。

1) エネルギー多消費型産業

鉄鋼、アルミニウム、コンクリートの生産者は、公共調達契約及び公的支援スキームにアクセスするため、低炭素製品であることを証明する必要がある。適合性は「建設製品規則」及び「エコデザイン規則」に基づき検証され、要件を満たす企業は公共調達契約や公的支援スキームへのアクセスが改善される。低炭素鉄鋼、低炭素セメント、クリーン技術のリード市場を形成することは、規模の経済を加速させ、さらなる投資を促進する効果が期待されている。

2) ネットゼロ技術製造企業

ネットゼロ技術製造企業は、「Made in EU」要件によって市場アクセスの保護を受ける一方、要件を満たすためにはサプライチェーンの調整が求められる。但し、要件は段階的に強化される仕組みであるため、企業は時間をかけて対応することが可能である。これにより、EU製造企業にとって新たな商機が生まれ、「Made in EU」製品を求める公共調達契約や公的支援スキームへの優先的アクセスを享受できると期待されている。

3) 自動車産業

EV向けの公的支援スキームには「Made in EU」要件が適用される。IAAは自動車産業行動計画と整合しており、EVに使用されるバッテリーセル及び部品に対する「Made in EU」要件を導入するものである。また、CO₂排出性能基準及び社用車のグリーン化支援の観点から、車両が「Made in EU」と見なされるための基準が定められている。EU域内需要の増加は、製造地域における質の高い雇用の維持・創出に寄与すると期待されている。

4) 第三国の投資家

第三国の投資家は、新興戦略分野において1億ユーロを超える投資を行う前に、投資当局へ通知しなければならない。承認を得るためには、3.3で示した条件のうち少なくとも

4つを満たす必要がある。これらの条件は、外国投資がEU経済に実質的な価値をもたらすことを確保するために設けられており、EU域内労働者の雇用や技術移転を伴わない投資を防ぐことを目的としている。なお、自由貿易協定（FTA）や関税同盟、WTO政府調達協定の対象国からの投資家は「Made in EU」要件の適用除外となり、その製品は公共調達及び公的支援スキームにおいて、EU原産品と同等の扱いを受ける。

5) 中小企業（SMEs）

SMEsは、限られたリソースにより、効率化された許認可手続きの恩恵を特に受けると考えられる。単一申請窓口の設置により、手続きの複雑性とコストが軽減される。また、「産業製造加速地域」を指定する際、加盟国は恩恵を受けるSMEsの企業数を考慮する必要があり、これらの区域内では、SMEsは資金調達、原材料、エネルギー、技能支援へのアクセスが容易となる。

(参考資料)

・産業加速法（Industrial Accelerator Act）, 附属書 I ~IV

(https://single-market-economy.ec.europa.eu/publications/industrial-accelerator-act_en)

・What is the European Industrial Accelerator Act, what does it involve and why is it needed? January, 2026, ECCO

・European Commission unveils Industrial Accelerator Act Proposal - A turning point for EU Industrial Policy? March, 2026, CMS

・Industrial Accelerator Act - A General Overview, March, 2026, Squire Patton Boggs

・European Commission Proposes Industrial Accelerator Act: Key Takeaways, March, 2026, Latham & Watkins

欧州の水資源管理と水処理技術の最新動向

欧州では近年、気候変動の影響による干ばつの深刻化や水需要の増加を背景に、水資源管理の重要性が一段と高まっている。本稿では、欧州が直面する主要な課題を整理した上で、水循環に関わる規制・政策と水処理業界における技術動向を紹介する。

1. はじめに

欧州の水関連産業は約2,900億ユーロの市場規模を有し、欧州全体の労働力の約1%に相当する160万人が従事している。水関連産業は経済活動を支える基盤として重要な役割を果たしており、直接・間接的にGDPの約70%に寄与している。しかし、欧州には依然として安全で清潔な飲料水へのアクセスが制限されている地域が存在し、1,600万人以上が信頼性のある水道サービスを利用できていない。また、水関連分野への投資も著しく不足しており、気候変動関連技術に割り当てられた480億ユーロのうち、水関連のイノベーションに向けられた資金は10億ユーロ未満（3%未満）にとどまっている。

欧州の水関連産業は現在、①水需要の増加、②淡水資源の急速な枯渇、③水道サービスの格差拡大、④ガバナンス及びインフラ整備不足という、相互に関連する4つのマクロトレンドに直面している。AI駆動のデータセンター、バッテリー製造、水素生産など、超純水を含む大量の水資源を必要とする産業の拡大により、水消費量は急速に増加している。一方で、気候変動の影響により利用可能な淡水量は減少傾向にあり、1970年以降、欧州の一人あたりの淡水資源量は約15%減少している。さらに、EU平均で約23%に達する高い漏水率が水資源の逼迫に拍車をかけており、インフラの近代化に向けた大規模な投資が求められている。

加えて、水は電力やガスのように標準化された市場価格を持たず、料金は各地域の政策判断に基づいて設定されるため、地域間で大きな差が生じている。欧州の水道料金は国によって大きく異なり、イタリアでは1立方メートルあたり約2ユーロであるのに対し、デンマークでは約10ユーロと大きな開きが見られる（図1参照）。また、国全体の平均値では把握しにくいものの、100km圏内で料金が5倍近く異なるケースも確認されている。

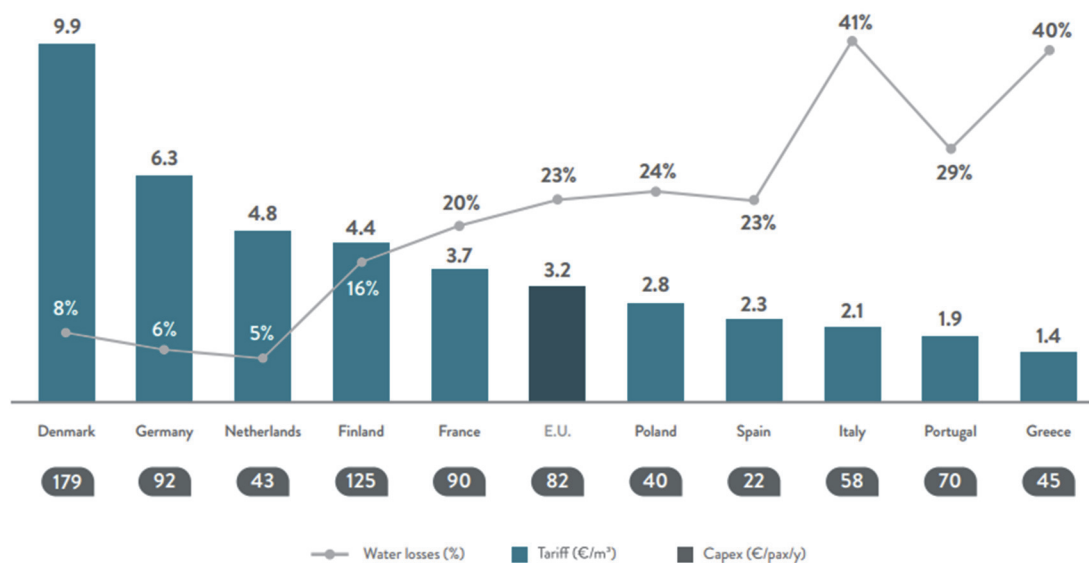


図1. 欧州各国の水道料金 (€/m³)、漏水率 (%)、住民1人当たりの設備投資額 (€/年)
 出典: European Water Resilience Strategy Acea's call to action and blueprint for change, 2025, Acea Research & Studies

断片化されたガバナンス (Fragmented Governance) も深刻である。欧州には27,000を超える水道事業者が存在し、1事業者あたりの平均供給人口は約17,000人に過ぎない。事業者の構造も国によって大きく異なり、フランスでは大規模な民間事業者が中心である一方、スウェーデンやドイツでは主に公営事業者が担っている (図2参照)。こうした構造的な分断は、インフラ管理や投資計画を複雑化させ、運用効率の低下を招いている。

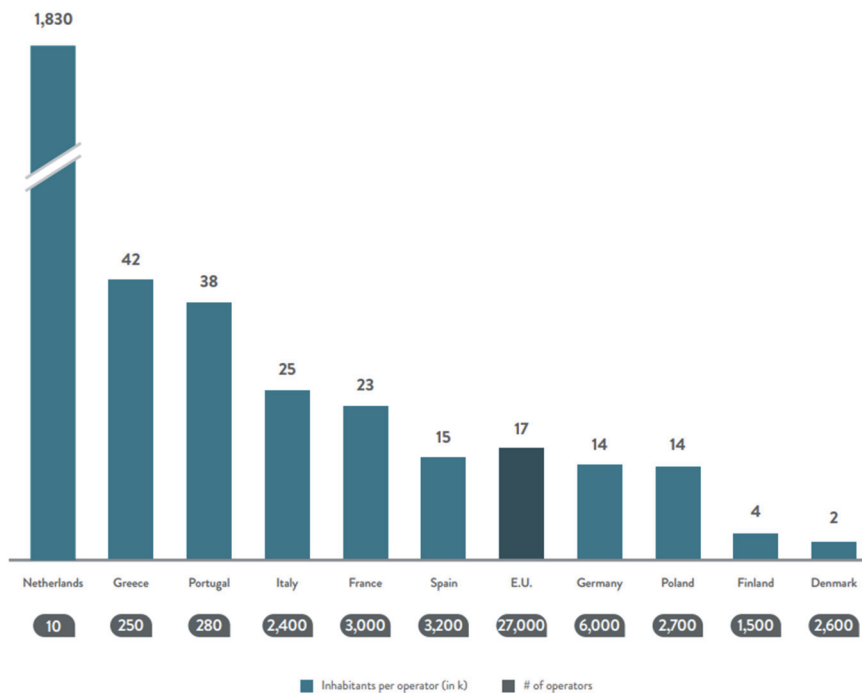


図2. 欧州各国の水道事業者数、1事業者当たりの供給人口 (千人)
 出典: European Water Resilience Strategy Acea's call to action and blueprint for change, 2025, Acea Research & Studies

水関連産業は、他の公益事業分野と比較して先進技術の導入が大きく遅れている点も課題として指摘される。欧州における再生水利用率は3%未満にとどまり、多くの地域で再生水が十分に活用されておらず、ポーランドやフィンランドのように農業への再生水利用を認めていない国も存在する（図3参照）。また、水資源管理におけるデジタル技術の導入も限定的であり、スマート水道メータの普及率はわずか12%にとどまっている。

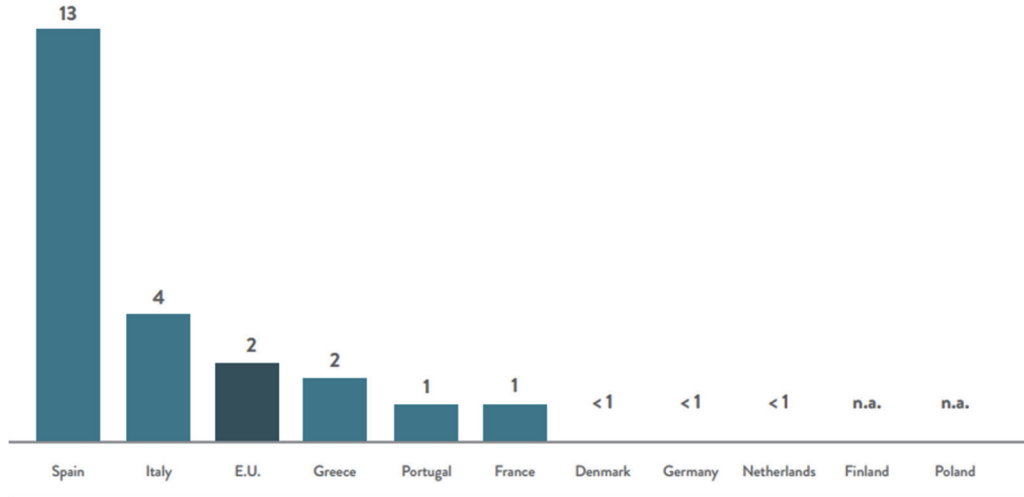


図3. 欧州各国の再生水利用率 (%)

出典：European Water Resilience Strategy Acea’s call to action and blueprint for change, 2025, Acea Research & Studies

2. EUにおける水循環・水原単位削減に関する規則と政策

現在のEU水関連法制は、水レジリエンスの確保に向けた包括的な基盤を提供しており、主要な法的枠組みとして飲料水指令、水枠組み指令、都市排水処理指令などが挙げられる（表1参照）。しかし、加盟国における不十分なガバナンスや分野横断的な協力の不足が効果的な実施を妨げており、より統合的で体系的なアプローチの必要性が指摘されていた。

こうした課題を踏まえ、欧州委員会は2025年6月に「欧州水レジリエンス戦略（EWRS：European Water Resilience Strategy）」を発表した。同戦略は、水循環に関する取り組みを加速させるとともに、水の安全保障とEUの競争力強化を主目的として、3つの主要目標と5つの基盤分野における具体的な施策（行動計画）を提示している（図4、表2参照）。

表 1. EU水関連法制における2027～2033年までの主要な中間目標

制度・政策	内容
水循環の回復と保護	
自然再生規則	2030年までに良好な状態にないEUの沿岸及び淡水生息地の少なくとも30%で再生措置を実施。
EU生物多様性戦略2030	2030年までに良好な状態にない種及び生息地の少なくとも30%を良好な状態に移行するか、明確な改善傾向を与える。
EU生物多様性戦略2030	2030年までにEU域内の少なくとも25,000kmの河川を「自由に流れる河川」として復元する。
水枠組み指令	2027年までに加盟国は全ての地表水及び地下水を保護・改善・回復し、良好な状態の達成を目指す。
水スマート経済の構築	
建物エネルギー性能指令	2026年までに各加盟国が提出する建物改修計画に基づき、各加盟国は2050年までに既存の建物を高エネルギー効率・脱炭素化された建物へ段階的に改修する（水処理に関するアプローチやプログラムを含む）。
産業排出指令	EUの主要な産業及び畜産プロセス全体において、水使用量の実質的な削減を開始する。
共通農業政策（CAP）	2027年までに①土壌の健全性改善、②農薬の持続可能な使用、③栄養管理の改善に対する支援をそれぞれEU農地の①47%、②27%、③15%を対象として提供する。
飲料水指令	2030年までにEU全体で設定される漏水率の基準（2028年までに策定予定）を上回る加盟国は、自国の水道ネットワーク全体で漏水を削減するための措置を盛り込んだ行動計画を提出する。
水再利用規則	2030年までに欧州委員会と加盟国は、処理済み都市排水を農業以外のあらゆる適切な用途に再利用することを促進し、経済全体で再利用に関するEU目標を設定することの実現可能性と妥当性を検討する。
全ての人々への清潔で手頃な水の確保	
飲料水指令 都市排水処理指令	2027年までに加盟国は、透明性の高い飲料水及び排水の料金体系を導入し、緊急時の対応として、都市排水における公衆衛生監視システムを導入する。
飲料水指令 都市排水処理指令	2029年までに加盟国は、全ての人々の飲料水及び衛生設備へのアクセスを改善するために講じた措置を欧州委員会に報告する（その後、6年ごとに最新状況を更新）。
水行動アジェンダに対するEUのコミットメント	2030年までにEUは7,000万人がより良質な飲料水源や衛生設備へアクセスできるよう支援する。
都市排水処理指令	2033年までに人口10万人を超える全てのEU都市は、自然に基づく解決策（Nature-based Solutions）やグリーン/ブルーインフラを優先した統合的な都市排水計画を策定する。

出典：EWRS 附属書IIより筆者作成

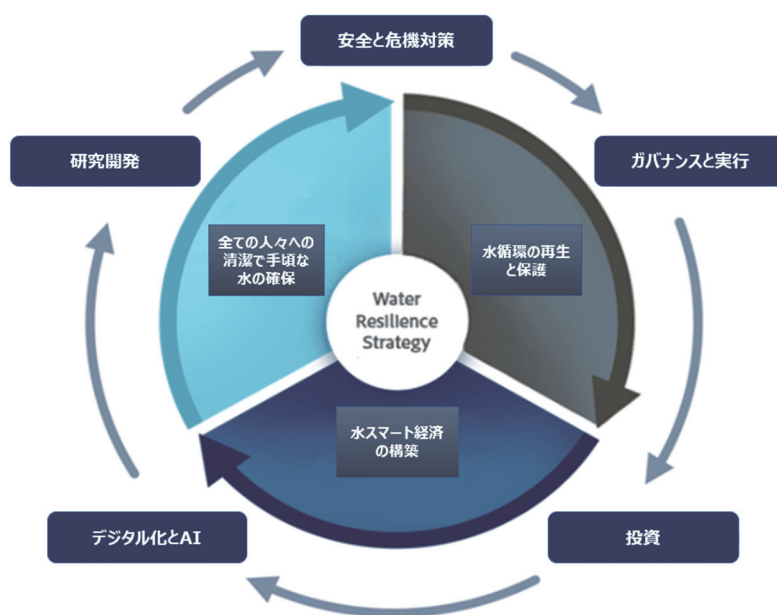


図 4. EWRSにおける3つの主要目標と5つの基盤分野

出典：The European Water Resilience Strategy: a key lever to secure climate mitigation and adaptation, January, 2026, Elcano Royal Instituteより筆者作成

表 2. EWRSにおける行動計画

主要目標/基幹分野	行動計画	実施時期
水循環の再生と保護	加盟国との対話により、水枠組み指令及び洪水指令の実施に関する優先事項を策定	2025-26
	海洋戦略枠組み指令の改正	2027
	水不足指標の開発と干ばつ管理に関する技術ガイダンスの策定	2026-27
	PFASの検出及び除去に関する官民イニシアティブの推進	2027
	栄養塩類汚染削減のための支援ツールボックスの整備	2026-27
水スマート経済の構築	「水効率ファースト」原則と関連ガイドライン、水利用効率化の潜在力に関する報告書を策定	2025-26
	水再利用の普及を支援し、水再利用規則の見直しを実施	2026-28
	公共水道供給：漏水削減、インフラの近代化、データ評価の支援	2025-28
全ての人々への清潔で手頃な水の確保	農業：知識共有、イノベーションネットワーク（EU CAPネットワーク、EIP-AGRI）及び農業経営助言サービスの強化を通じて、共通農業政策（CAP）戦略計画を最大限に活用し、水レジリエンスを高める。また、農業者が水管理を含む環境・気候面でのパフォーマンスを向上させるよう、インセンティブを付与する。	2025-26
	産業及びエネルギー分野：水利用効率化技術のパイロットプロジェクトの実施、データセンターの持続可能性評価に水使用量を指標として組み込むこと、水消費に関する最低性能基準の策定、低コストのドライクリーニング技術に関する官民イニシアティブの推進。	2025-27
ガバナンスと実行	ESPR及びEUエコラベルの製品要件において、水フットプリントを考慮の対象とする。	2025-27
	水利用効率及び各国の水ガバナンスを支えるため、水道料金に関する国民の認識向上と優良事例の普及を促進。	2026-27
	ニュー・ヨーロッパ・パワハウス・ファシリティ及び手頃な住宅イニシアティブを通じて、建築物における水レジリエンスを強化する。	2026
投資	EU水関連法令の実施を加速するための、執行体制の強化と加盟国との対話の深化	2025-26
	Cohesion for Transitions Community of Practiceの枠組みの下で、「スポンジランドスケープ」（すなわち土壌が水分を保持できる景観）に関する優良事例の共有と、国境を越えた水協力を促進する。	2025-27
	水集約型産業の立地把握を加盟国が行うための、環境・空間データ閲覧ツールの導入	2027
デジタル化とAI	プロジェクト資金調達を支援するための、欧州投資銀行（EIB）水プログラム及び持続可能な水アドバイザー・ファシリティの開始（2025～27年に150億ユーロの投資を予定）	2025
	コヘージョン政策資金の水レジリエンス強化に対する資金配分の見直し	2025
	水レジリエンス投資アクセラレーターの設立	2026-27
	生態系及びインフラの再生に向けた、「グリーン&ブルー回廊イニシアティブ」の設立	2027
	ネイチャー・クレジットに関するロードマップの採択	2025
研究開発	水レジリエンスを強化するため、Destination Earth及びEUデジタル・ツイン・オブ・ジ・オーシャンのアプリケーションを開発・実装し、2030年までにその機能を各国及び地方行政に提供	2025-30
	EU全域で水分野のデジタル化に関する行動計画を策定。全ての利用者を対象としたスマートメーター導入に関する新たな施策を含める。	2026
	コペルニクス水テーマハブの設立	2026
安全と危機対策	EUが資金提供する研究開発プロジェクトの成果を集約し、政策立案者へ効果的に提供するため、ワンストップ型のプラットフォームを通じて科学と政策をつなぐインターフェースを構築する。	2026
	水レジリエンス研究開発戦略の策定	2026
	水関連産業の競争力を高めるための、「水スマート産業同盟」の設立	2026
	欧州委員会共同研究センター（JRC）が主導する「欧州ウォーター・アカデミー」を設立し、欧州の水分野における人材育成ニーズに対応するとともに、先端的な研修の提供、イノベーション支援、そして欧州全域の官民セクター間の協力促進を通じて、研究成果と実社会での技術応用の橋渡しを図る。	2026-27
安全と危機対策	欧州イノベーション・技術機構（EIT）の下、水分野、海洋および海事分野、ならびに生態系に関するナレッジ・アンド・イノベーション・コミュニティ（KIC）を設置する。	2026
	陸上及び洋上の水インフラのレジリエンスを、重要主体レジリエンス指令を通じて強化する。	2025
	欧州干ばつ観測所及び欧州洪水警戒システムを高度化することで、EUの早期警戒及び監視システムを強化する。	2025-
	欧州気候適応計画の採択	2026

出典：EWRS 附属書 I より筆者作成

3つの主要目標のうち「水スマート経済の構築」では、EWRSと同日に発表された加盟国向け勧告において、「水効率ファースト」の原則に基づき、EU全域で2030年までに少なくとも10%の水効率改善を目指すことが奨励された。欧州委員会は、国や地域の地理的特性を踏まえた国別目標を策定し、2027年にはEUレベルでの共通目標値を導入する方針である。

3. 水処理技術の進化

このように、持続可能な水資源管理に向けたEUの法的基盤が強化される中、次世代型膜技術、高度酸化プロセス（AOPs）、AIによるプロセス自動化、水再利用技術といった新たなソリューションは、水処理業界に大きな変革をもたらしつつある。これらの技術は、エネルギー消費量の削減、水処理性能の向上、環境負荷の低減に寄与する一方で、経済的・規制的・技術的な障壁により、その普及は依然として限定的である。各技術の潜在的な省エネ効果や導入に伴う主要課題は表3に整理される。

表3. 水処理プラントにおける主な技術革新

技術	省エネ効果	メリット	課題
次世代型膜技術	30~50%のエネルギー消費量削減	グラフェン膜は水力抵抗を低減し、エネルギー消費を削減	高コストとファウリング
高度酸化プロセス（AOPs）	20~30%のエネルギー消費量削減	医薬品やPFASを分解し、水の安全性を向上	高価な触媒、高い運用コスト
AI、IoTの活用	15~25%のエネルギー消費量削減	スマート薬品注入システムは薬品とエネルギー消費量を削減	高額なデジタルインフラ投資
水再利用技術	水再利用の促進	多段式逆浸透膜と膜バイオリアクターにより、水の再利用が最適化	社会受容性、高額な処理費

出典：Energy Efficiency Analysis of Water Treatment Plants: Current Status and Future Trends, February, 2025, Iwona Skoczko

3.1 次世代型膜技術

膜ろ過は、特に海水淡水化や表流水処理において最も重要な水処理技術の一つである。しかし、従来の膜システムはエネルギー集約型であり、ファウリング（目詰まり）に対して脆弱であることが大きな制約となってきた。近年では、グラフェン膜やナノコンポジット膜といったハイブリッド膜の開発が進み、水力抵抗を大幅に低減することで、エネルギー消費を30~50%削減できる可能性が示されている。また、銀ナノ粒子や二酸化チタンによる抗菌コーティングの適用により、膜寿命の延長や運転コスト・洗浄薬品使用量の削減も可能となる。

一方、最大の課題は高い導入コストにあり、従来の膜の最大10倍に達することがある。現在の大型淡水化施設やろ過施設では、コストの低さと運転信頼性の高さから高分子膜が主流であり、グラフェン膜の導入にあたっては、膜交換周期、薬品洗浄、プロセス最適化などを含み総所有コスト（TCO）を踏まえた長期的な経済性評価が必要となる。

将来的には、逆浸透（RO）と膜蒸留（MD）を組み合わせたハイブリッド膜システムの実用化が期待されている。このシステムは、有機汚濁が高い条件下でも淡水化効率を向上させる可能性を持つ。サウジアラビアやオーストラリアの施設では既に試験導入が進められており、従来法と比較して約20%のエネルギー削減が報告されている。

3.2 高度酸化プロセス (AOPs)

高度酸化プロセス (AOPs) は、極めて反応性の高いヒドロキシルラジカルを生成し、複雑な有機汚染物質、マイクロプラスチック、医薬品、農薬、PFASなどの難分解性化合物を分解する技術群である。オゾンと紫外線の併用、フェントン反応などのプロセスは、従来処理が困難であった化合物に対して高い処理性能を示す。また、AOPは有害な消毒副生成物の分解にも有効であり、安全な飲料水供給に向けた重要な選択肢となりつつある。

一方で、AOPは従来の塩素消毒やオゾン処理と比較して高い処理性能を有するものの、エネルギー需要が大きく、高度なプロセス制御が求められる。設備投資は従来法より30～50%高く、反応器構造の複雑性、エネルギー消費、触媒交換コストが主な要因となっている。しかし、再生可能エネルギーとの併用や薬品注入量の最適化により、長期的には運転コストの削減が期待されている。

将来的には、酸化鉄や酸化コバルトナノ粒子などの触媒開発が進むことで、AOPの反応効率が大幅に向上し、エネルギー消費と運転コストの削減が見込まれている。先進的なAOPプロセスは、消毒工程のエネルギー消費を20～30%削減しつつ、水質改善効果を高める可能性を有している。

3.3 AI、IoTの活用

AIとIoTの統合は、水処理業界に新たな発展の可能性をもたらしている。センサーと機械学習アルゴリズムを組み合わせたシステムは、水質をリアルタイムで監視し、将来的な水質変動を予測するとともに、設備運転の最適化を可能にする。例えば、AIを活用した薬品注入制御システムは、薬品使用量を15～20%削減し、混合プロセスにおけるエネルギー損失の低減にも寄与することが報告されている。

将来的には、都市データプラットフォームとの連携により、需要変動に応じた動的な処理プロセスの調整が可能となり、特に気候変動の影響を受けやすい地域において高い有効性が期待される。このアプローチはデンマークで試験導入が進められており、漏水率の25%削減という成果が得られている。

3.4 水再利用技術

淡水資源の急速な枯渇が進む中、水再利用技術の高度化は喫緊の課題となっている。逆浸透 (RO) と膜バイオリアクター (MBR) を組み合わせた多段回収システムは、産業用及び農業用プロセス水の再利用を可能にする代表的な技術である。将来的には、電気透析メタセシスなどの新たな技術の発展により、高塩分水のリサイクルにおけるエネルギー効率がさらに向上することが期待されている。

3.5 導入に伴う主な課題

グラフェン膜、AOPsといった新技術と従来型水処理技術の経済性と主要課題を表4に示す。多くの水処理施設は、数十年前に設計・建設されたインフラを基盤として運用されているため、スマートシステムや高度ろ過技術などの新技術への移行は、技術面・経済面の双方で大きな課題となっている。例えば、最新の膜技術を導入する場合、新規装置の設置に加えて、水供給システムや貯留設備の改修が必要となることが多く、追加コストの発生や導入期間の長期化につながる。

表4. グラフェン膜、AOPs、及び従来型水処理技術における主要コスト要因の比較

技術	資本費 (€/m ³)	運営費 (€/m ³)	エネルギー消費量 (kWh/m ³)	主なメリット	主な課題
グラフェン膜	0.8-1.2	0.15-0.25	0.2-0.3	高効率、低いファウリング	高コスト、スケールビリティ
高分子膜	0.2-0.4	0.08-0.15	0.4-0.6	低コスト、高い普及率	頻繁な洗浄、低寿命
AOPs	0.6-1.0	0.12-0.3	0.3-0.5	効果的な汚染物質除去	高いエネルギー需要、触媒コスト
塩素処理	0.05-0.2	0.05-0.1	0.01-0.03	低コスト、導入が容易	有毒な消毒副生成物

出典：Energy Efficiency Analysis of Water Treatment Plants: Current Status and Future Trends, February, 2025, Iwona Skoczko

さらに、先進技術の導入には、高度な設備を運転・保守できる熟練した技術者やエンジニアが不可欠であるものの、新技術に関する教育機会や専門知識へのアクセスが十分ではなく、これが導入の大きな制約となっている。高度膜処理やプラズマ消毒技術などの実装には、専門的スキルに加えて、適切な研究開発（R&D）環境や規制基盤が必要である。しかし、新技術は既存の規制枠組みを上回る速度で進展することが多く、AOPsや膜技術に関する統一基準が存在しないことが実装の障壁となっている。また、国別及びEUレベルでの規制の相違は、革新的技術のスケールアップを困難にする要因となっている。

水再利用やバイオガス利用などの新技術は、社会的受容性の課題にも直面する。特に再生飲料水については、安全性への不安が根強く、導入の妨げとなる場合がある。そのため、地域社会に対し、技術導入の利点や安全性を伝える情報発信を行うことが不可欠となる。

一方で、ハイブリッド膜、AOPs、スマートシステムなどの先進技術の導入コストは、依然として最も重要な制約の一つである。例えば、AIを基盤とした高度管理システムの導入には、デジタルインフラ、センサー、制御システムへの多額の投資が必要であり、小規模・中規模施設では予算を超過する場合が多い。このため、これらの技術は主に大規模施設でのみ導入が進んでいる。

総じて、グラフェン膜やAOPsなどの先進技術の統合は、水処理施設の効率向上に大きな可能性をもたらす一方で、従来技術と比較した場合の高い初期投資、運転コスト、維持管理負担が普及の障壁となっている。これらの技術を大規模に導入しつつ費用対効果を維持できるかどうかを判断するためには、経済性に対する包括的な評価が不可欠となっている。

(参考資料)

- 'European Water Resilience Strategy', June, 2025, European Commission
- European Water Resilience Strategy Acea's call to action and blueprint for change, 2025, Acea Research & Studies
- The European Water Resilience Strategy: a key lever to secure climate mitigation and adaptation, January, 2026, Elcano Royal Institute
- Energy Efficiency Analysis of Water Treatment Plants: Current Status and Future Trends, February, 2025, Iwona Skoczko

欧州環境情報

欧州：Enapter 社と Drift Energy 社は洋上でのグリーン水素の製造で連携

ドイツのアニオン交換膜（AEM）水電解槽メーカーの Enapter 社と英国の海洋技術スタートアップの Drift Energy 社は、洋上でのグリーン水素の製造で提携すると発表した。

本連携では、全長 58m の船舶に水電解槽を搭載し、船体に取り付けた水中タービンの電力で水素を製造する。AI による最適航路決定アルゴリズムを活用し、海上で常に最適な気象条件の海域を航行することで、タービンによる発電量を最大化するという。

本事業は、塩害や船の揺れに耐えられるよう、水電解槽の素材や部品の改良に注力する予定である。

両社は、2027 年までに初号機が船舶認証要件を満たし、製造を開始する計画である。この技術は、Drift Energy 社が現在受注している 30 隻以上の船舶に適用できるとされている。

同社によると、各船舶は年間 15 万 kg のグリーン水素を製造でき、港湾内や停泊中の他船への燃料供給が可能となるという。

Drift Energy 社の技術は革新的な海洋水素ソリューションである一方で、その規模から見ると市場における供給者としてはニッチな位置付けに留まる。船舶 30 隻の年間生産能力は最大 4,500 トンに過ぎないという。

欧州：欧州委員会は産業アクセラレーター法（IAA）を提案

欧州委員会は、欧州製の低炭素技術・製品への需要拡大を目的とした立法案を採択した。「産業アクセラレーター法（Industrial Accelerator Act : IAA）」は、EU 域内での製造業の活性化、企業の成長及び雇用の創出を促進するとともに、産業界によるクリーン技術の導入を支援するものである。

イタリア前首相で欧州中央銀行総裁を務めた Draghi 氏の「欧州の競争力の未来」と題する報告書に沿って、同法案は公共調達や公的支援制度において、「Made in EU」及び低炭素の要件を導入する。これらは鉄鋼、セメント、アルミニウム、自動車やネットゼロ技術などの戦略的なセクターに適用される。また、状況に応じて化学などの他のエネルギー多消費産業にも拡大可能な枠組みを確立する。さらに加盟国には、製造プロジェクトを迅速化・簡素化するため、単一のデジタル許認可プロセスの設立が義務付けられる。

2024 年時点で製造業は EU の GDP の 14.3% を占め、同法案では 2035 年までに GDP シェアを 20% に引き上げる目標を掲げている。

同時に、EU は経済的な成長とレジリエンスのため市場の開放性を維持する方針である。同法案は、EU 企業に市場アクセスを提供する国に同等の扱いを付与することで、公共調達における相互関係の拡大を促進している。

IAA は、公共調達や公的支援において「Made in EU」や低炭素製品を優遇し、セメントやアルミニウムから、バッテリー、太陽光、風力、ヒートポンプや原子力などのネットゼロ技術に至るまで、欧州の産業製品を促進する目的である。鉄鋼については、市場需要を創出するための特定の低炭素優遇措置を提案している。

海外直接投資（FDI）に対して開かれた姿勢を維持する一方で、IAA は、単一の第三国が世界の製造能力の 40% 以上を支配する戦略的なセクターにおいて、1 億ユーロを超える大規模投資に対して条件を設定する。こうした投資は、質の高い雇用の創出、イノベーションと成長の促進に加え、技術・知識移転や現地調達要件の遵守を通じて EU 域内で実質的な価値を創出することが求められる。また、最低 50% の欧州雇用率を保証しなければならない。

許認可の簡素化に関しては、IAA は明確な期限が設定されている単一のデジタルショップ「one-stop-shop」の導入や、エネルギー多消費型の脱炭素プロジェクトに対する許認可プロセスの中間段階における「暗黙の承認の原則（principle of tacit approval）」を導入する。

欧州：ウクライナとオーストリアはグリーン水素の開発で連携

ウクライナとオーストリアは、新たに締結された協力覚書に基づき、グリーン水素の分野で連携すると発表した。本覚書は、ウクライナでの会議でウクライナの第一副首相・エネルギー大臣 Shmyhal 氏とオーストリアの経済・エネルギー・観光大臣 Gattmannsdorfer 氏により署名され、生産能力の開発、インフラの建設及び同セクターへの投資の促進に関する方針を示している。Shmyhal 氏は、この新たなパートナーシップが両国間のエネルギー部門全体における取り組みを拡大し、ウクライナの地下ガス貯蔵庫と共同ガス生産施設を優先するものであると述べている。Gattmannsdorfer 氏は、オーストリアがウクライナのエネルギー支援基金に 1,550 万ユーロを拠出すると発表している。

本パートナーシップの詳細については未だに明らかにしていないが、Shmyhal 氏はオーストリアによるウクライナへの設備提供及び生産能力の回復支援に対して謝意を表明した。

ロシアの侵攻により大きな打撃を受けたウクライナのエネルギーシステムは、大きな水素生産のポテンシャルを持つとされている。国際エネルギー機関（IEA）によると、年間 250 万トンの水素を生産することで、ウクライナは鉄鋼及びパイプラインの輸出から年間 180 億～220 億ドルの収益を得る可能性があるという。

2025 年 4 月には、ウクライナが計画中の Zakarpattia Hydrogen Valley プロジェクトからスロバキアの EastGate H2V プロジェクトへグリーン水素を供給することが発表された。一方、オーストリアも水素の生産ポートフォリオを加速させており、2027 年に稼働予定の 140MW のプラントを含む 4 件のプロジェクトに対して、総額 2 億 7,480 万ユーロの資金を提供した。

欧州：スペインのグリーン水素生産拡大に向けた 4 億 4,000 万ユーロの支援策を承認

欧州委員会は、産業の脱炭素化と欧州のクリーンエネルギー移行を進める上で重要な技術であるグリーン水素の生産加速を目的とした、4 億 4,000 万ユーロ規模のスペインの国家支援策を承認した。

この支援は、欧州水素銀行の「Auctions-as-a-Service」メカニズムを通じて提供される。本取り組みは、欧州の産業競争力を強化しつつ産業の脱炭素化を促進することを目指す、EU の「クリーン産業ディール（Clean Industrial Deal）」に沿ったものである。スペイン政府によると、同制度は最大 382MW の電解槽容量の導入を支援すると推定している。また、同プログラムにより最大 24 万 3,800 トンのグリーン水素の生産が促進され、プロジェクトの稼働期間全体で最大 179 万トンの CO₂ 排出量が削減される見込みである。

本措置は、2030 年までに 12GW の電解槽容量を導入するというスペインの国家目標の達成を後押しするとともに、再生可能エネルギー指令（Renewable Energy Directive）で定められた運輸及び産業部門における非生物起源の再生可能燃料（RFNBO）の利用に関する EU の目標にも貢献する。

同制度の下での資金支援は、生産されるグリーン水素 1 kg あたりの直接補助金という形で行われる。スペインは 12 ヶ月以内に支援を付与する必要がある、選定されたプロジェクトの開発者は最大 10 年間にわたり補助金を受けることとなる。

英国：Engie 社は UK Power Networks 社を 105 億ポンドで買収

フランスのエネルギー大手 Engie 社は、英国の配電網事業者 UK Power Networks 社を 105 億ポンドで買収する。これにより、Engie 社は英国で約 850 万人の顧客を抱える配電網事業者を取得する。現在の所有者である香港の投資企業 CKI と既に売買契約を締結しており、今後は規制当局の承認を待つ。

UK Power Networks 社は年間 71TWh の電力を供給し、ロンドン、イングランド東部及び南東イングランドをカバーする 3 つの配電ライセンスを保有している。管理する電力網は約 19 万 2,000km に及び、その 4 分の 3 は埋設されている。

英国の電力需要は 2050 年までに少なくとも倍増すると予測されており、配電網の拡大が不可欠となっている。UK Power Networks 社は、EV やヒートポンプ、蓄電池向けに AI を活用した「柔軟性の前日市場取引 (day-ahead flexibility market)」の試験運用を行うなど、英国グリッドの柔軟性の向上において重要な役割を果たしてきた。

英国の配電事業は規制産業であり、収益は英国政府機関のガス・電力市場局 (Ofgem) によって決定されている。UK Power Networks 社の 2025 年 3 月末時点の規制資産価値 (RAV) は 92 億ポンドであり、2028 年 3 月には 105 億ポンドに増加する見込みである。

Engie 社は、約 50 億ユーロの負債及びハイブリッド債の発行と、2028 年までの 40 億ユーロの資産売却プログラムを組み合わせて買収資金を調達する計画である。さらに、ブックビルディング方式により最大 30 億ユーロの株式資金を調達する予定である。

英国：Heidelberg Materials 社は英国における水素燃料アスファルトの製造試験を完了

ウェールズのポイス (Powys) にあるドイツのセメント大手 Heidelberg Materials 社の英国現地法人 (Heidelberg Materials UK 社) の Criggion 工場では、英国で初めて産業規模でのアスファルト製造の脱炭素化に水素が使用された。このプロジェクトは、同社の生産プロセスの脱炭素化に向けた取り組みの一環である。

Criggion 工場での試験は、英国政府の「産業用水素アクセラレーター (Industrial Hydrogen Accelerator)」プログラムの下で実施され、英国エネルギー安全保障・ネットゼロ省 (DESNZ) から一部資金提供を受けている。

本試験では液体化石燃料の代わりに水素が使用され、1,300 トン以上のアスファルトが製造された。材料の品質や性能への影響はなかったという。

同プロジェクトは、アスファルト製造において水素が化石燃料の有効な代替品であることを実証し、スコープ 1 (直接) 排出量を 76%削減することで、製造されたアスファルト全体のカーボンフットプリントの 23%削減を達成した。

「水素は、電化が困難な重工業の脱炭素化にとって不可欠なソリューションであり、建設業界向けに低炭素アスファルトを製造する可能性を実証したのは重要な一歩である。」と Heidelberg Materials UK 社の CEO である Simon Willis 氏は述べている。

Criggion 工場での試験では合計 4,522kg の水素が使用され、2 万 5,105kg の CO₂ が削減された。これを英国のアスファルト業界全体に拡大した場合、削減量は年間 45 万トンに達する可能性があるという推定されている。

しかし、アスファルト製造において水素を使用することには、高コスト、限られたインフラ、高温燃焼に伴う技術的なハードル、及び安全上のリスクといった大きな課題がある。さらにグリーン水素はまだ広く普及しておらず、サプライチェーンも初期段階にある。

なお、北ウェールズにある Heidelberg Materials 社の Padeswood セメント工場は、既存のセメント製造設備から年間約 80 万トンの CO₂ を回収し、ネットゼロセメントの生産を目指している。

英国：洋上風力発電製造向けの輸入品に対する関税を撤廃

英国政府は、新たな関税措置に基づき 2026 年 4 月 1 日から洋上風力発電関連の工業製品 33 品目への関税撤廃を発表した。

本措置により、英国の製造事業者はより低コストで風力発電関連部品を製造できるようになり、クリーンエネルギー部門の成長に向けた再投資が可能となることが期待されている。英国における最大の再生可能エネルギー源である風力発電への投資は、気候危機への対応及び英国のエネルギー安全保障の向上において不可欠とされている。

今回の政府決定は、差額決済契約 (CfD) 第 7 ラウンド (AR7) で過去最大の 8.4GW 及び 220 億ポンドの洋上風力発電投資が確保されたことに続くものである。同ラウンドにより、1,200 万世帯以上に相当する電力を賄うクリーンエネルギーが供給される見通しである。これに

は、2022年以來となるスコットランドでの新規プロジェクトであり、世界最大規模の計画済み洋上風力プロジェクトの一つである北海での Berwick Bank が含まれる。

新たな「承認用途 (Authorised Use)」の措置により、国境で支払われる輸入関税は条件付きでゼロまで引き下げられる。この条件付けは、類似製品を使用する他分野からの安価な輸入品によって英国の生産者が不利益を被る事態を防ぐためである。

承認用途手続きでは、部品が指定された目的に使用され、一定期間内に加工されることを条件に、英国を拠点とする貿易業者が輸入品に対して無税または軽減税率の関税を支払うことが認められる。

本措置における対象品目には、陸上・洋上発電の変電所または風力タービンで使用されるケーブル、ローター、ローターブレード、補機システム及び低圧システムなどを製造するための部品が含まれる。

ドイツ：Vattenfall 社は風力と太陽光を単一系統で接続するハイブリッド発電所を建設

スウェーデンのエネルギー大手 Vattenfall 社は、ドイツ西部のアイフェル地方南部に総出力 25MW のハイブリッド発電所を建設する計画を発表した。

Hommerdingen-Biesdorf と呼ばれる本プロジェクトは、総出力 17MW の風力タービン 4 基と、総出力が 7.6MW となる 1 万 2,000 枚のパネルから成る太陽光発電所で構成される。風力発電所はホンマーディンゲン (Hommerdingen) に、太陽光発電所はルクセンブルク国境に近いビースドルフ (Biesdorf) に設置される予定である。両施設は、配電網事業者 Westnetz 社が運用する単一の系統を共有する。「技術的には、太陽光発電所は追加の風力タービンのように扱われるため、施設全体で 1 つの系統接続のみが必要となる」と Vattenfall 社は説明している。

風力発電と太陽光発電の補完的な発電プロファイルにより、それぞれの技術を単独で稼働させる場合と比較して、系統への負荷を軽減できると Vattenfall 社の陸上風力開発部門責任者である Heucke 氏は説明している。さらに、統合的なシステム開発によってグリッドの利用効率を向上させ、単独の発電所に比べて系統接続コストも削減できるという。

Vattenfall 社は、オランダにおいて数年前からこの系統接続コンセプトを適用しているが、ドイツ国内でこのハイブリッドモデルを導入するのは今回が初となる。

ドイツ：RWE 社はミュンヘン空港へ洋上風力発電による電力を供給

ミュンヘン空港とドイツのエネルギー大手 RWE 社は 10 年間の電力購入契約 (PPA) を締結した。この PPA に基づき、北海に新設される洋上風力発電所から年間 40GWh の電力が同空港へ供給される。

電力は、ユイスト島の北約 50km の北海において現在建設中の RWE 社の Nordseecluster A 洋上風力発電所から供給される。同発電所の総発電容量は 660MW となり、2027 年初頭に稼働を開始する予定である。

この合意は、ミュンヘン空港の「NetZero 2035」と呼ばれる持続可能性戦略の重要な要素である。本 PPA は、同空港に今後数年間にわたる計画的な安定性をもたらすと同時に、ドイツにおける再生可能エネルギーの拡大を支援するものである。

「追加されるグリーン電力は当空港のエネルギー供給に大きく貢献すると同時に、年間約 1 万 3,000 トンの CO₂ を削減することで、気候目標の達成にも重要な役割を果たす」と同空港の担当者は述べている。

ドイツ：Salzgitter 社はグリーンスチールへの転換に向けて追加資金を獲得

ドイツの鉄鋼大手 Salzgitter 社は、グリーンスチールへの転換に向けて追加の資金提供を受けている。ドイツ政府及びニーダーザクセン州政府は、この転換のために既に承認されていた資金

を約3分の1増額し、13億ユーロとすることを発表した。2022年に承認された10億ユーロに対し、今回新たに3億2,200万ユーロが追加されることとなる。

追加資金の理由としては、以前に計画されていた他の補助金が失効したことが挙げられる。ドイツ政府の経済・気候保護省は、今回の増額により、本プロジェクトが計画的に実施されることを確保すると述べている。資金の70%がドイツ政府、30%がニーダーザクセン州から拠出される。

この資金は、Salzgitter社がグリーンスチールへの転換を目指すSalcosと呼ばれるプロジェクトの第1段階を確保することを目的としている。Salzgitterサイトでの転換作業は2023年末から進行中であり、最初のグリーンスチールのプラントは2027年に稼働を開始する予定である。

ドイツ：Volkswagen社は初のバッテリー貯蔵プロジェクトを稼働

Volkswagen社は、定置用のバッテリー貯蔵システム市場に参入する。ザルツギッター (Salzgitter) における同社の子会社であるElli社は、「Elli PowerCenter」の系統連系を発表した。EV向けのエネルギー・充電ソリューションの開発を手掛ける同社は、数カ月の建設期間を経て、20MW/40MWh規模のシステムを稼働させた。

本プロジェクトの技術的な基盤は、Volkswagen社のバッテリー子会社であるPowerCo社が提供している。同社のエネルギー貯蔵ソリューション (ESS) 部門は、e-モビリティ用標準バッテリーセルである「Unified Cell」をベースとした産業規模の貯蔵システムを開発・製造している。

Salzgitterプロジェクトにおいて、PowerCo社は初めて産業用アプリケーション向けのエネルギー貯蔵ソリューションを提供する。これにより、同拠点においてセル生産、定置用貯蔵、及びエネルギー・マーケティングを組み合わせた「クローズド・バッテリー・エコシステム」が設立されるとVolkswagen社は述べている。

Volkswagen社は、Elli PowerCenterをe-モビリティ戦略の重要な要素として位置づけており、電動化の拡大には車両やバッテリーだけでなく、「安定した、柔軟で、市場対応力のあるエネルギーインフラ」も必要であるとしている。さらなる貯蔵プロジェクトも既に準備段階にある。

本施設は、13基の貯蔵コンテナで構成されており、マルチマーケットの運用戦略に合わせて設計されている。貯蔵された電力は欧州卸電力取引所 (EPEX) で取引される。

オーストリア：国内最大級の風力発電所が稼働開始

オーストリアのブルゲンラント州のノイジードル/ヴァイデン (Neusiedl/Weiden) にて、国内最大級である風力発電所が稼働を開始した。総出力は約122MWで、年間約251GWhの発電量を見込む。

当地域の電力企業Burgenland Energie社は、使用済み風力タービン44基を解体・リサイクルし、新たに23基を設置した。風力タービンの設置数を従来の半分に削減しつつ、総発電量を2倍に増加させた。

本発電所は約7万世帯の電力需要を賄うことができ、「Burgenland Strom」と呼ばれるプログラムを通じて、世帯及び企業に対し、20年間にわたって1kWhあたり10セントの固定価格で電力を供給することが可能となる。

同プロジェクトは、2030年までのブルゲンラント州のエネルギー自立の目標達成に向けた重要なステップであり、「Project Tomorrow」イニシアティブの重要な要素であると同州の首相Doskozil氏は述べている。

「本プロジェクトは、計画から完成まで約3年という短期間で実現し、今後20年以上にわたり地域のエネルギーの自立と安定性に寄与する見込みである。」とBurgenland Energie社のCEOであるSharma氏は述べている。また、営農型太陽光発電施設を建設する計画も進められているという。

オランダ：ロッテルダム港では 96MW の浮体式太陽光発電プロジェクトの開発が進む

オランダのロッテルダム港では、大規模な浮体式太陽光発電プロジェクトの開発が進行している。本プロジェクトは、港湾・工業地帯ユーロポート（Europoort）の人工島マースフラクテ（Maasvlakte）内にある汚染された浚渫の保管所である「デ・スルフテル（De Slufter）」で実施される。

2025年3月、オランダのDevCap Infra社とSolinoor社及びドイツのEnerparc社から成るコンソーシアムであるSun Float Power社が、約80haの水面を覆う出力96MWの発電施設の開発・建設・運営事業者として選定された。

本プロジェクトは、年間約87GWh（3万世帯分の消費量に相当）の電力を供給する見込みで、2027年の完成を予定している。これは、国有地をクリーンエネルギー事業に活用するというオランダ政府の国家プログラムの一環である。

周辺地域の系統容量が逼迫しているため、電力はグリッドへ送電せず、周辺企業へ直接供給される予定である。これには、「系統に新たな負荷をかけることなく、地域に付加価値を創出できる」とロッテルダム港湾局は述べている。

同施設は稼働後、欧州最大級の浮体式太陽光発電システムとなる見通しである。現在稼働中の欧州最大規模はフランスの74.3MWで、最大は現在開発中のスロベニアの140MWのプロジェクトである。

オランダ：RIFT社 鉄燃料による熱生成技術の規模拡大に向け1億1,380万ユーロを調達

アイントホーフェン工科大学（TU/e）のスピンオフ企業であるRIFT社は、鉄粉を燃焼させてCO₂を排出せずに熱を生産する技術の規模拡大に向け、1億1,380万ユーロを調達した。これにより、同技術をパイロット実証から商業化へ移行し、鉄燃料を欧州産業界の脱炭素化において戦略的な資産として位置づける狙いがある。

この調達パッケージには、年金投資企業PGGMが主導する8,310万ユーロ規模のシリーズBラウンドと、EUイノベーション基金からの3,070万ユーロの補助金が含まれる。

RIFT社は、資金の一部を工場の建設に充てる計画で、大規模導入に不可欠な持続可能性テストの完了にも資金を投じる予定である。

RIFT社の技術は、ボイラ内で鉄粉を燃焼させ、最大2000°Cの高温熱を作り出すというものである。この高熱は、レンガの焼成や化学合成などの産業プロセスに最適であり、電気ヒートポンプで効率的な供給が難しい分野を対象とする。

この燃焼プロセスではCO₂が直接排出されず、唯一の副産物である錆は、水素を利用して鉄粉に還元され、水のみが生成される。

Rift社は2025年、オランダの建築・断熱材企業Kingspan Unidek社と初の商業契約を締結し、Gemert工場において鉄燃料ボイラを導入する予定である。両社は2029年の設置開始を予定している。

このシステムは、年間約340GWhの熱を供給し、15年間で100万トン以上のCO₂排出量の削減が見込まれている。

イタリア：Snam社は2030年までにイタリアの水素パイプラインに2億ユーロを投資

イタリアの天然ガスインフラ企業Snam社は、水素パイプラインのネットワークを構築するため、2030年までに2億ユーロを投資する計画を発表した。

この資金は、同社の2026～2030年に向けた総額140億ユーロの投資計画の一部である。同計画には、エネルギー効率化、バイオメタン、炭素回収のほか、化石燃料インフラの拡大・改修への支出が含まれている。

今回発表された2億ユーロの資金は、Snam Rete Gas社が主導するItalian Hydrogen Backboneと呼ばれるプロジェクトに関連するものである。同プロジェクトは、許認可手続きの迅速化を目的として、EUから「欧州共通利益に適合するプロジェクト（Projects of Common Interest：PCI）」として認定された。

本プロジェクトは、既存の天然ガスインフラの約60%を転用し、イタリア全土に広がる総延長1,900kmの水素パイプラインのネットワークを構築する計画である。また、より広域な「SoutH2 Corridor」パイプラインに接続される計画もある。同パイプラインは、北アフリカで生産される低コストの水素をイタリア、オーストリア及びドイツと結びつけることを目的としている。

Snam社は2025年に、同プロジェクトのイタリア区間向けに、EUの「コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ（Connecting Europe Facility：CEF）」プログラムから2,400万ユーロの補助金を確保している。

イタリア：Enel社は3,700基以上の新規充電ステーションを設置

イタリアの電力大手Enel社は、同国の国家復興・レジリエンス計画（PNRR）の一環として、全国で新たに3,730基の充電ステーションを設置した。

これらは、カンパニア、ラツィオ、ロンバルディア、プーリアとシチリアの5州及び21の県に設置されている。そのうち、資金提供を受けたステーションの設置数は、ナポリ県が298基、ミラノ県が227基、バーリ県が111基、カターニア県が112基、ローマ県が396基となっている。各充電ステーションには、出力がそれぞれ最大90kWである2台の充電器が備えられている。充電器の利用はEnel社のアプリまたはカードを利用するほか、約160のモビリティサービスプロバイダーを経由したアクセスも可能である。

さらに、Enel社はPNRRの第2回及び第3回入札ラウンドにおいても、追加で1,200基の充電ステーションに関する契約を獲得している。これらが稼働すれば、同社はPNRRの下で、9つの州で約5,000基の充電ステーションを設置することとなる。設置場所の約40%はイタリア南部に位置していると同社は強調している。

Enelは、これまでに実施された3回のPNRR入札において、落札された契約の50%を確保した。イタリア政府はPNRRを通じて、都市部の充電ステーションへの資金提供に加え、高速道路沿いの充電器の開発も支援している。

ポルトガル：Ingka Group社は風力・太陽光のハイブリッド発電所を稼働

スウェーデン家具大手IKEA社の最大小売企業であるIngka Group社は、ポルトガルにある既存の風力発電所サイトに太陽光発電所を設置し、同一の系統インフラを利用してクリーン電力の発電量を増加させるというハイブリッド型の再生可能エネルギープロジェクトを稼働させた。

風力発電所は現在、50MWの発電能力を持つ25基の風力タービンから構成されており、年間約150GWhの電力を生産している。新たに設置された太陽光発電所により年間83GWhが追加され、同拠点からの総年間発電量は約233GWhに増加する。

このハイブリッドプロジェクトにより、系統接続の設備利用率を34%から50%まで増加させ、同社の日中の電力需要のピークに発電量をより適合させることが可能となる。

本プロジェクトは、Ingka Group社の広範な再生可能エネルギー投資戦略の一環である。同社は投資部門であるIngka Investments社を通じて、再生可能エネルギープロジェクトに既に約43億ユーロを投資または拠出を約束しており、2030年までに最大75億ユーロを投資する計画である。

Ingka Investments社は現在、17カ国で49カ所の風力発電所、9カ国で26カ所の太陽光発電所を所有・運営しており、年間5TWh以上の電力を発電している。これは、欧州の147万世帯以上の年間電力消費量に相当する。

スウェーデン：Hybrit 社は地下水素貯蔵のパイロット施設の試験運転を延長

グリーンスチールのコンソーシアムである Hybrit 社は、スウェーデンで 100m³ 規模の地下水素貯蔵パイロット施設の試験運転を 2031 年までに延長した。これにより、化石燃料を使用しない水素貯蔵技術の可能性を引き続き検証し、継続的な試験を通じてスウェーデンのエネルギーシステムを支援する取り組みが継続可能となる。

Hybrit 社は、鉄鋼メーカ SSAB 社及び国営鉱業・エネルギー企業 LKAB 社及びエネルギー大手 Vattenfall 社のスウェーデン企業 3 社で構成される合弁会社である。

同社は 2022 年、スウェーデン北部のルレオ (Luleå) の地下 30m に位置するパイロット貯蔵施設を稼働させた。同施設は、鉄鋼生産において石炭やコークスを水素に置き換え、化石燃料フリーの製造を目的としている。

今回の延長により、貯蔵空洞の能力を向上でき、より安価な水素の製造を促進すると Vattenfall 社のプロジェクト担当者は述べている。

大規模な地下水素貯蔵は、水素発電 (hydrogen-to-power) を支える上で不可欠である一方で、電力網やインフラを支援する段階に達するには障壁が存在する。このようなプロジェクトは資本集約的であり、規制が整備されていないことから、政策的な不確実性を生み出している。

フィンランド：世界最大級の蒸気発生ヒートポンプが稼働開始

三菱重工業グループで有機ランキンサイクル (ORC) システムの開発を手掛けるイタリアの Turboden 社は、フィンランドに世界最大規模となる蒸気発生ヒートポンプの稼働開始を発表した。本システムは、大型ヒートポンプ (LHP) と蒸気再圧縮加熱装置 (Mechanical Vapor Recompression : MVR) 技術を組み合わせたものである。

産業プロセスから排出される 10~20°C の低品位廃熱を回収し、CO₂フリー電力を活用することでアップグレードする。150~180°C まで昇温させ、3.4 バールで熱出力 12 MWt/h の過熱蒸気を生成できる。これにより、毎時 20 トンの蒸気供給が可能となっている。

同システムは、フィンランドのテルヴァコスキ (Tervakoski) でオーストリアの製紙メーカである Delfort 社の工場に導入された。このプロジェクトへの投資額は 5,000 万ユーロで、フィンランド経済・雇用省及び EU の「NextGenerationEU」基金から支援を受けている。

Turboden 社によると、限られた屋内スペースへの設置が課題であったが、Delfort 社との協力により、アクセス性や保守性を最適化したオーダーメイドの設計を実現し、製紙工場への完全なシステム統合に成功した。

ギリシャ：復興基金を活用し、エネルギー転換を進める

ギリシャは、EU の「復興・レジリエンスファシリティ (Recovery and Resilience Facility : RRF)」の支援を受け、エネルギー転換において大きな進展を遂げている。エネルギー分野における同成果は、政府主催の会議で発表された。

ギリシャ政府の環境・エネルギー大臣 Papastavrou 氏によると、同国への RRF 資金総額の 32% がエネルギー関連プロジェクトに充てられており、再生可能エネルギーの拡大を後押ししている。これにより、褐炭の利用率は 69% から 10% 未満へ削減され、よりクリーンなエネルギーへの移行を推進すると同氏は指摘している。また、同国は国際的なエネルギー価格の不安定化においても強靭性を示しており、直近の卸売電力価格は欧州で 4 番目に低い水準となったという。

戦略の鍵となるのは、再生可能エネルギーの有効活用と送電網の安定性向上に寄与するバッテリー貯蔵システムの開発である。脱炭素化によりエネルギーコストの低下が見込まれる一方、島嶼地域の送電網接続が引き続き主要な優先事項であると Papastavrou 氏は付け加えた。

財務副大臣 Papathanasis 氏によると、ギリシャが同プログラムに基づく第 8 回目の補助金要求の提出を検討しており、第 7 回要求の段階で既にプロジェクトの 68% を完了しているという。

欧州委員会の Luebking 氏によると、RRF の支援を受けるギリシャのプロジェクトには、ギリシャ全世界の約 40%を賄う規模となる 7.5GW の再生可能エネルギー発電容量の追加計画が含まれている。また制度改革により、許認可にかかる期間が 5 年間から 14 ヶ月に短縮された。

ポーランド：送電網の近代化に 3 億 2,700 万ユーロを投資

ポーランド気候・環境省は、国家送電網の近代化に向けた約 14 億ズロチ（約 3 億 2,700 万ユーロ相当）規模の協定を締結した。本資金は国家復興計画（KPO）から拠出される。

この資金は、同国の国営エネルギー企業 PGE Dystrybucja 社に割り当てられ、ポーランド中東部における 500 ヶ所以上の変電所の建設・再建、ならびに 177km の配電網の整備に使用される。このインフラ整備により、急速に拡大する再生可能エネルギー源に対応するため、送電網の接続容量が 541MW に拡大する見込みである。

本投資の主要な特徴として、悪天候による停電を防ぐための既存インフラの埋設化が挙げられる。さらに、送電網のデジタル化には約 3 億 400 万ズロチ（約 7,100 万ユーロ相当）が拠出される。これには、5 万 8,000 台のスマートメータの設置や、障害をリアルタイムで検知・対応する遠隔管理システムの導入が含まれる。この近代化の取り組みは、複数の地域拠点を対象としており、ワルシャワ地域が最大の 4 億 3,250 万ズロチ（約 1 億 100 万ユーロ相当）を受ける予定である。

「送電網の柔軟性を高めるため、ネットワーク、再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵に投資することが不可欠である。これらの投資は、再生可能エネルギー源の効率をさらに高めるものである。」とポーランド気候・環境大臣 Hennig-Kloska 氏は述べている。

エストニア：エネルギー移行を加速させるプロジェクト開発が進む

フランスの投資基金 Mirova とエストニアの再生可能エネルギー開発事業者 Evecon 社の合弁会社である Baltic Renewable Energy Platform 社（BREP）は、エストニアのエネルギー移行を加速させるための複数のマイルストーンを発表した。これには、同国最大級のバッテリー貯蔵エネルギーシステム（BESS）の改修、バルト三国初となるフレキシビリティ電力購入契約（FPPA）の締結、Swedbank からの 8,500 万ユーロの長期資金調達が含まれる。

2024 年 10 月に稼働した 77.5 MWp の Kirikmäe 太陽光発電所には、2026 年 1 月より開発が進められている 55 MW/250 MWh のバッテリー貯蔵システムが併設される。WiSo Engineering 社が EPC を担当し、バッテリー、電力変換装置や中電圧部品を Huawei 社が供給する。

2026 年第 3～4 四半期の稼働開始を見込み、ロシアの電力網から分離するというバルト三国の戦略に貢献する。

BREP 社はまた、2026 年 1 月より発効する 10 年間の FPPA をドイツのエネルギー企業 Pure Energy 社と締結し、再生可能電力の販売と柔軟性最適化を統合している。本契約は、Kirikmäe ハイブリッドプロジェクト、15.5MWp の Imavere 太陽光発電所、12.8MWp の Lohu Mets 太陽光発電所を含む BREP のポートフォリオ全発電量を対象とする。

並行して、エストニア最大の再生可能エネルギー開発事業者 Utilitas 社は、タリンの Vao エネルギー複合施設にて、エストニア最大規模となる 1,100MWh の蓄熱施設を稼働させた。ドイツの Bilfinger 社が設計や設置を担当した。

また、エストニア南部のツィルグリーナ（Tsirguliina）では、国内企業 Diotech 社と Transcom 社が Zirgu と呼ばれる 100MW/200MWh の BESS プロジェクトの建設開始に向けた準備を進めている。同プロジェクトの第 1 フェーズの投資額は約 3,500 万ユーロで、2027 年 3 月までの完成を予定している。

●米国環境産業動向

○米政権、重要鉱物の備蓄開始へ

トランプ大統領は2月2日、中国への依存脱却と国内産業の保護を目的として、民間企業向けにレアアースやコバルト、リチウムなどの重要鉱物を備蓄する制度、「プロジェクト・ボールド」を創設すると発表した。米国では防衛向けに重要鉱物の備蓄制度があったが、民間向けは初となる。

プロジェクト・ボールドは、中国の輸出規制により自動車やハイテク産業の供給が途絶えるリスクに備え、重要鉱物の供給不足の際には備蓄から放出する仕組みで、当面は60日分の備蓄を目標とする。

同制度は米輸出入銀行が100億ドル（約1.6兆円）規模の融資枠を設け、民間企業が20億ドル（約3,115億円）規模の資金提供を行う。ゼネラルモーターズ（GM）やBoeing（ボーイング）、Google（グーグル）を含む十数社が参加する見込み。参加企業が一定価格での購入を約束した上で、手数料を前払いして重要鉱物を調達、保管してもらう構想とされている。

○テキサス州の化石燃料産業ボイコット規制に違憲判決

米連邦地裁は2月5日、テキサス州が化石燃料産業をボイコットする企業との政府契約を禁じた2021年エネルギー差別排除法を違憲として無効にし、州による施行・執行を差し止めた。

このエネルギー差別排除法は州機関に対し、環境・社会・ガバナンス（ESG）要因に基づいて石油・ガス会社への投資を制限するBlackRock（ブラックロック）やHSBCなどの金融企業から投資を引き揚げるよう義務づけていたが、連邦地裁は同法が「過度に広範」であるほか、化石燃料に関する企業の声明や関連性を罰することで、憲法修正第1条の言論の自由の保護に違反していると判断した。

テキサス州はエネルギー産業保護を目的とした立法権限を主張しており、控訴する意向を表明している。

○トヨタ、北米でバッテリーEVのラインアップを拡充へ

トヨタ自動車は2月11日、カーボンニュートラル社会の実現に向け、北米でバッテリーEV（BEV）のラインアップを拡充すると発表し、北米事業体であるToyota Motor North America（TMNA）は3列シートSUV「Highlander（ハイランダー）」に新たに設定したBEVモデルをカリフォルニアで初披露した。「bZ」「C-HR」「bZ Woodland」に続く第4弾として、同社のケンタッキー州工場（TMMK）で生産され、北米での販売は2026年後半を予定している。

ハイランダーのBEVモデルに搭載されるリチウムイオン電池は総電力量76.96キロワット時と、総電力量95.82キロワット時仕様の2種類があり、総電力量95.82キロワット時仕様の航続距離は320マイル（約512km）以上を目標に開発を進める。また、バッテリープレコンディショニングを採用し、バッテリー温度を充電に適した状態に最適化して、冷間時での急速充電時間を約30分とすることを目標に開発しているという。

○トランプ政権、温室ガス規制の根拠を撤廃 自動車の排出基準を廃止

米環境保護庁（EPA）は2月12日、大気浄化法（Clean Air Act）に基づいて国内の温室効果ガスの排出を規制する根拠となっていた「温室効果ガス危険性認定」を撤回し、軽・中・大型道路走行車

両の温室効果ガスの排出基準も即時廃止すると発表した。EPAは今回の撤回は米国史上最大の規制緩和措置であり、新車の販売価格を押し下げなどにより、米国民に1兆3000億ドル(約201.6兆円)以上の節約をもたらすとしている。

「温室効果ガス危険性認定」はオバマ政権下の2009年、温室効果ガスが健康や福祉に危険を及ぼすとEPAが認定したもので、自動車や発電所、工場などからの排出を規制する法的根拠となってきた。今回の撤回により、自動車メーカーに課されていた温室効果ガス排出量の測定・報告・認証義務や関連プログラムは廃止される。アイドルストップ、LEDライトなど、燃費・排ガスの試験には影響しないが、実走行時の環境性能向上技術を燃費・排出ガス基準の達成度として評価する「オフサイクルクレジット」も終了する。

トランプ大統領は今回の決定につき、危険性認定は「オバマ政権時代の悲惨な政策であり、米国の自動車産業に深刻な打撃を与え、米消費者の負担を大幅に増加させた」と主張。気候変動政策は「史上最大の詐欺だ」とした。

カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事とウィスコンシン州のトニー・エバース知事が主導する米国気候同盟は、今回の撤廃について「違法かつ、基礎科学を無視して現実を否定するもの」と述べた。米国肺協会や米国公衆衛生協会を含む複数の団体が既に提訴の意向を表明している。

○キーサイト、メガワット級EV充電テスト対応の2製品を発表

電気・電子計測機器メーカーの米Keysight Technologies(キーサイト・テクノロジーズ)は2月16日、高出力・メガワット級充電への移行を支援する新たなEV充電テストソリューションを2件発表した。

テストソリューションの一つである「SL2600A Megawatt Charging Discovery System」は、最大電圧1500ボルト、最大電流1500アンペアに対応し、次世代の重量車両向けメガワット級充電の検証が可能。単一システムでEVと充電ステーションの双方をテストでき、柔軟性の向上と総保有コストの削減を実現する。またSL2600Aは、欧米を中心に標準化されている電気自動車(EV)用急速充電規格であるCombined Charging System(CCS)や、米Tesla(テスラ)の充電規格であるNorth American Charging Standard(NACS)を含む将来の規格を見据えて設計されているという。

電動化の急速な進展により、乗用車向けの急速充電から大型輸送車両や産業車両向けのメガワット級充電まで、充電インフラの需要が高まる一方、充電アプリケーションは複雑化しており、相互接続性の問題や安全性、国際規格への準拠など、課題が多数存在している。キーサイトは同社のソリューションは自動車・充電器メーカーやエンジニアの開発スピードを向上させ、信頼性の確保や国際規格への適合に貢献するとしている。

○米政権、EV優遇規則を廃止へ

トランプ政権は2月18日、自動車メーカーの連邦燃費基準の計算規則について、EVの燃費を過大評価しているとして、EV生産を優遇していた米エネルギー省の規則を撤廃すると発表した。

今回撤廃されるのは「燃料含有係数(FCF)」と呼ばれる燃料含有係数で、平均燃費の算出で使用され、EVの電力消費量をガソリン相当に換算する際の乗数となっている。米政府は自動車メーカーが販売する全車種の平均燃費が企業別平均燃費基準(CAFE)を満たすことを義務づけているが、FCFがEVの燃費を過大評価させていると指摘されていた。

控訴裁は2025年9月、FCVが違法との判断を示しており、米エネルギー省はこの判決を受け、平均燃費の算出でFCF規定を削除し改正案を提案するとしている。

○マイクロソフト、再生可能電力100%で2025年目標達成

米Microsoft（マイクロソフト）は2月18日、自社の年間世界電力消費量を再生可能エネルギーで100%相当分賄うという2025年目標を達成したと発表した。同社は2030年までにカーボンネガティブを実現するとしている。

マイクロソフトは2013年、テキサス州で110メガワットの電力購入契約（PPA）を締結したことを契機に再生可能エネルギー調達を拡大。2020年のカーボンネガティブ宣言以降、26か国で40ギガワットの新規再生可能エネルギー供給契約を締結、400件以上の契約を通じて95以上の電力会社・開発事業者と協業した。この規模は米国の約1,000万世帯分の電力に相当する。

これらの取り組みにより、同社のスコープ2排出量は推計2500万トン削減された。また、事業地域における民間投資の拡大や電力供給の拡充にも寄与している。

今後は再生可能エネルギーに加え、原子力、次世代送電網、炭素回収技術など多様なカーボンフリー電力の導入を推進する方針で、ワシントン州では50メガワットの核融合プロジェクトや原子力発電所再稼働支援にも取り組む。さらに、「気候イノベーション基金」を通じて67社に計8億600万ドル（約134.4億円）を投資し、その38%をエネルギー分野に充てているという。

○ホンダ、米環境保護局の最新報告書で企業別平均燃費が首位に

米国環境保護庁（EPA）は2月19日、最新の「自動車トレンド報告書」で、ホンダが2024年モデルにおいて内燃機関と電動化モデルのラインナップをすべて備えたフルラインナップ完成車メーカーの中で企業平均燃費1位を記録したと発表した。

同社の車種平均燃費は1ガロンあたり31.0マイル（49.89km）を達成しており、これはハイブリッドとガソリンモデルを並行販売する主要メーカーの業界平均を3.8マイル上回っている。

ホンダは1976年、米国で初めて発表されたEPAの燃費効率ランキングでシビックが首位を獲得して以来、その後の報告書でも約50年にわたり年間燃費効率測定において一貫してトップクラスに位置している。また、2025年に米国で電動化車両の販売台数が3年連続で過去最高を更新し、初めて40万台を突破。ハイブリッド部門もCR-V、アコード、シビックハイブリッドモデルの活躍で歴代最高の販売記録となった。

○米政権、石炭火力発電所の有害大気汚染物質規制を緩和へ

米環境保護庁（EPA）は2月20日、石炭火力発電所からの水銀やその他の有害な大気汚染物質排出規制を緩和すると発表した。EPAは人工知能（AI）用データセンターなどの電力需要が急増する中、汚染基準を緩和し化石燃料産業を支援することで、旧式の石炭火力発電所を運営する電力会社のコストを軽減できるとしている。

今回の規制緩和により、バイデン政権下で最終決定された水銀及び大気有害物質基準（MATS）の一部が撤廃される。2024年の改正では、石炭火力発電所からの水銀及びその他の有害大気汚染物質排出量に対する規制が強化されていたが、基準の撤廃により、石炭火力発電所は現在よりも2倍以上の水銀排出が許可されることになる。また石炭火力発電所からのヒ素、カドミウム、クロム、鉛、ニ

ツケルの排出制限も緩和される。

高濃度の水銀曝露は、神経系の障害、脳損傷、小児の発達遅延など、人体の健康被害を引き起こす。EPAは、石炭火力発電所は米国における水銀排出量のほぼ半分を占めているとみており、バイデン政権下のEPAは、MATS改正により、10年間で3億ドル（約467億円）相当の健康便益が生じると予測していた。

EPAは今回の発表で、この規制緩和により石炭火力発電所を運営する電力会社が「不当な順守コスト」を削減でき、2028年から2037年にかけて企業に最大6億7,000万ドル（約1,039億円）の節約効果があると試算したが、その算出根拠については説明していない。

トランプ氏は昨年10月、クリーンエネルギー事業向け資金約80億ドル（約1.2兆円）の支出を中止。また米エネルギー省は今年2月11日には、石炭産業を支えるため、石炭火力発電所6か所の寿命延長に1億7,500万ドル（約275億円）を投じる決定を行い、EPAは2月12日には温室効果ガスの排出が人の健康を害するという科学的判断である「危険性認定」の撤回を発表。国防総省に石炭火力発電所からの電力購入を指示するなど、トランプ政権による化石燃料産業の支援が加速している。

○トヨタ、家庭用EV充電器設置でツリーハウスと提携

トヨタ自動車の北米部門(TMNA)は2月23日、2026年モデル以降のトヨタ及びレクサスのバッテリーEV（BEV）及びプラグインハイブリッド車(PHEV)向けに、自宅用EV充電器の購入と設置を簡素化するサービスの提供を目指し、米Treehouse（ツリーハウス）との提携を発表した。

ツリーハウスは電動化プログラム向けのソフトウェア対応OSの開発及び提供を行っており、プロジェクトの範囲設定、設計、許可取得、設置を含むレベル2 AC充電の設置プロセスがハードウェア設置のための1回の訪問で完了する。車両と設定によっては充電時間を最大30%短縮できるという。

○米政権、アジア3カ国の太陽光製品に暫定的な相殺関税を設定

米商務省（DOC）は2月24日、インド、インドネシア、ラオスの3カ国から輸入される結晶シリコン系太陽光セルと太陽光パネルについて、政府補助金を受けて不当な安値になっているとして、相殺関税（CVD）を発表した。これにより、該当製品を輸入する際に暫定的な関税（保証金）の納付が義務付けられる。

DOCの発表によると、一般補助金率（相殺関税率）はインドからの輸入品が125.87%、インドネシアからは104.38%、ラオスからは80.67%。今回の仮決定は米国内のメーカ団体からの申し立てに基づく措置で、中国企業が東南アジアを経由して米国へ安価な製品を流出させている疑いがあるとしている。

最終決定は7月に発表される予定で、DOCは並行してこれら3カ国からの太陽電池に関する反ダンピング関税調査も並行して実施している。

●最近の米国経済について

○2025年第4四半期 GDP 成長率は前期比年率 1.4%、2025年通年では 2.2%

米国商務省が2月20日に発表した2025年第4四半期の実質GDP成長率（速報値）は、前期比年率1.4%と前期（4.4%）から大きく低下した。また、市場予想は2.8%でこれを大きく下回る結果となった。もっとも、今回の押し下げには政府閉鎖に伴う押し下げ効果が含まれているため、これを除くと基調としては2%台半ば程度の成長が維持されていたとも考えられる。

需要項目別に見ると、外需は輸出（0.9%減）、輸入（1.3%減）ともに減少したが、輸入の減少がより大きく寄与した結果、純輸出の寄与（0.1ポイント）はわずかにプラスとなった。

一方の内需は全体としては堅調であり、GDPから純輸出、政府消費（5.1%減、寄与度マイナス0.9ポイント）、在庫投資（寄与度0.2ポイント）を除いた民間国内最終需要（注1）は2.4%増と、前期（2.9%）からの低下幅はGDP全体の動きと比べると限定的だ。ただし、その内容は、強弱がはっきりしたものとなっている。

個人消費支出（PCE）は2.4%増、寄与度1.6ポイントで、前期（3.5%増、寄与度2.3ポイント）から減速した。財部門は、クリーンビークルへの税額控除が9月末に廃止されたことなどをを受けて自動車（消費内寄与度マイナス0.4ポイント）、食料品（マイナス0.1ポイント）、ガソリン（マイナス0.1ポイント）などが押し下げに寄与した結果、前期比年率0.1%減、寄与度0.0ポイントとなった。他方、サービス部門は、ヘルスケアサービス（1.0ポイント）、金融・保険サービス（0.3ポイント）などが堅調で、前期比年率3.4%、寄与度2.2ポイントと前期とほぼ同程度の伸びとなっている。

設備投資（3.7%増、0.5ポイント）は伸びの大半がAI・データセンター投資で、データセンター（設備投資内寄与度0.4ポイント）、情報関連機器（同5.5ポイント）、ソフトウェア（同1.6ポイント）をあわせると設備投資内寄与度は7.6ポイントに達する。上記を除くと構築物、機器ともにマイナスとなっている。

2025年通年での成長率は2.2%となった。前年（2.8%）よりは幾分減速したものの、高所得者層の消費やAI・データセンター投資が牽引するカタチで、関税政策や移民政策、政府閉鎖などさまざまな逆風がみられた中でも潜在成長率（1.8%程度）をやや上回る成長を維持した。2026年も「大きく美しい1つの法案法（OBBBA）」による企業及び個人向け減税などに後押しされるカタチで、こうした基本構造を保ちながら2%半ば程度の成長を維持するとの予測が多い。他方で、今回の所得・業種・地域による経済的な分断もはっきりしてきており、これに起因するさまざまなリスク（注2）にも留意しながら米国経済の先行きを見ていく必要がある。

（注1）家計と企業による国内での最終需要を表すもの。政府支出、在庫投資、純輸出などが除かれており、現在のように政策による一時的な影響が大きい場合には、民間需要の実勢をより正確に反映できる可能性がある。

（注2）例えば、2026年は中間選挙を控えており、アフオーダビリティー（購入し易さ）改善を目的とした市場介入的な政策が志向され、結果的に金融仲介機能や住宅投資などに影響を及ぼすことも考えられる。

○米環境保護庁、GHG 危険性認定撤回を受け、自動車からの排出規制を廃止

米環境保護庁（EPA）は2月12日、2009年に策定された温室効果ガス（GHG）の危険性認定を撤回するとともに、米国で製造または輸入される2012年モデル以降のライトビークル（乗用車と小型トラック、LDV）、中型車両及び大型車両、並びにそれらのエンジンに対するGHG排出

基準を廃止する最終規則を発表した。同規則は2月18日に官報に掲載され、4月20日から有効となる。

GHG 排出規制の根拠法である大気浄化法（Clean Air Act: CAA）の第202条（a）（1）では、新車の車両及びエンジンから排出される物質が、「公衆の健康または福祉を害する、または害する恐れがある大気汚染物質」に該当すると EPA 長官が判断した場合、同長官に対し、排出基準の制定を義務付けている。これに対しオバマ政権下の EPA は2009年、二酸化炭素（CO₂）を含む6種類の GHG が公衆の健康と福祉に害をもたらすと判断し、危険性認定を行った。さらに新車の車両及びエンジンから排出される GHG が大気汚染の一因となると結論付け、CAA に基づき車両由来の GHG 規制を制定した。EPA によると、2023年時点での自動車からの CO₂ の年間平均排出量は、それまでの10年間で約23%減少した（注）。

EPA は今回の GHG 排出基準廃止に関する最終規則について、CAA202条（a）（1）は地域的な大気汚染を抑制する目的で制定されたものであり、EPA に地球規模で影響のある GHG の危険性認定やそれに基づく自動車由来の排出規制を定める法的権限を与えるものではない、と説明した。また、これまで GHG 規制は気候変動の改善に何ら寄与していないとも指摘した。さらに、今回の規制廃止によって製造コストが削減され、車両1台あたりの平均価格が2,400ドル以上低下する見込みであると述べた。

自動車イノベーション協会のジョン・ボゼーラ代表兼最高経営責任者（CEO）は、「過去の政権で最終決定された GHG 規制は、現在の市場における電気自動車（EV）需要の伸びの低さを踏まえると、自動車メーカーにとって達成が非常に困難だ。その中でも、米国の自動車業界は、消費者の自動車選択肢の確保、業界の競争力の維持、そして排出量削減とよりクリーンな自動車の実現に向けた長期的な取り組みに引き続き注力している」と肯定的かつ慎重なコメントを発表した。また、米自動車大手のフォードは、今回の措置を歓迎するとともに、州ごとではなく全国で単一の排出基準が必要であることも主張している（ロイター2月13日）。なお、今回の規制廃止をめぐっては、複数の環境団体らが EPA を提訴しており、規制の行方は司法の判断に委ねられることとなる。

（注）EPA は CO₂ 排出量の実績などを含む報告書「自動車トレンドレポート」を発表しているが、2月に公開された2025年版では、今回の危険性認定の撤廃を受けて GHG 関連のデータを削除している。

○米国の2025年の財・サービスの貿易赤字は前年から微減、財の貿易赤字は過去最高を更新

米国商務省経済分析局（BEA）は2月19日、2025年の貿易統計を発表した（注1）。財・サービスの貿易赤字額は9,015億ドルと、2024年の9,035億ドルから0.2%減少した。1960年以降では、2022年（9,237億ドル）、2024年に次ぐ水準だった。財の貿易赤字額は1兆2,409億ドルと過去最高だった一方、サービスの貿易黒字額は3,395億ドルと過去最高だった。サービスの黒字額の増加幅が、財部門の赤字額の増加幅よりも大きかったため、財・サービス全体で見れば貿易赤字額は微減となった。

財部門では、2025年の輸出額は2兆1,975億ドル（2024年：2兆798億ドル、前年比5.7%増）、輸入額は3兆4,384億ドル（2024年：3兆2,952億ドル、4.3%増）と、いずれも過去最高だった。特に輸入額の増加には、コンピュータ（1,014億ドル増）やその周辺機器（427億ドル増）、電気通信機器（303億ドル増）などの資本財、加工済み金属製品（536億ドル増）などの工業用資材及び材料などが寄与した。一方で、乗用車（344億ドル減）やトラック・バス・特殊車両（100億ドル減）を含む自動車・同部品の輸入額は520億ドル減少した。

国・地域別で見ると、中国に対する貿易赤字額が2,021億ドルと、前年から934億ドル減少し

たものの、前年に続き最大だった。台湾（1,468億ドル、前年比730億ドル増）やベトナム（1,782億ドル、547億ドル増）との貿易赤字額は大幅に増加した。カナダに対する貿易赤字額は464億ドルと前年から155億ドル減少したのに対し、メキシコに対する貿易赤字額は1,969億ドルと254億ドル増加した。日本に対する貿易赤字額は639億ドルと55億ドル減少した。日本への輸出額が821億ドルと31億ドル増加したのに対し、日本からの輸入額が1,460億ドルと24億ドル減少したことが、貿易赤字額の縮小に寄与した。

第2次トランプ政権で、貿易赤字の減少などを目的に、各国・地域に対して複数の関税措置が講じられていることから、米国メディアでは、関税措置の影響を分析する報道が多く見られた。ブルームバーグ（2月19日）は、人工知能（AI）関連の大きな設備投資が、コンピュータや周辺機器の輸入増加に寄与したと分析した。また、中国に対する貿易赤字額は2004年以来最低の水準になった半面、メキシコやベトナムからの輸入が増加していることから、これらの国を迂回して米国に輸入されている可能性を指摘した（注2）。

また、第2次トランプ政権の発足前後には、関税引き上げを見越した在庫拡大の動きが見られ、これが2025年の財輸入額の押し上げに寄与した面もある。英国の調査会社オックスフォード・エコノミクスの米国経済主任エコノミストのバーナード・ヤロス氏は「ニューヨーク・タイムズ」紙（2月19日）で「2025年初頭の大規模な備蓄による『在庫効果』が薄れたのち、輸入（の水準）がどこで落ち着くかを見極める必要がある」と述べ、トランプ政権による貿易政策がもたらす長期的な影響を判断するには「まだ早い」とコメントした（注3）。

（注1）同統計のうち、財・サービス全体並びに財、サービス各部門の貿易額は国際収支ベース。一方、品目別、国・地域別の財の貿易額はセンサスベースとなっている。

（注2）トランプ政権は2025年7月、相互関税を回避するために迂回輸出されたと米国税関・国境警備局（CBP）が判定した場合、相互関税に代わって40%の追加関税を課し、さらに罰金なども科すことを発表している。一方で、その判定基準は示されていない。

（注3）国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき課している関税を違憲とする連邦最高裁判所の判決が2月20日に発表された。トランプ政権は同日、通商拡大法122条に基づき10%の追加関税を課すことを発表した（2026年2月24日記事参照）。米国のシンクタンクからは、トランプ政権が新たな追加関税を発表するまでの期間に、企業が米国内の在庫を積み増す可能性が示唆されており、これは貿易赤字を引き上げる要因となり得る。

○トランプ米大統領の一般教書演説、政権2期目の実績を列挙

米国のドナルド・トランプ大統領は2月24日、一般教書演説を行った。演説は1時間45分を超え、国境管理、経済政策、医療政策、通商政策、外交・安全保障政策など広範な分野を取り上げ、政権2期目発足以降の施策と成果を強調した。

トランプ氏は演説で、国境管理の強化、インフレ率の鈍化、株式市場の上昇、新規投資の拡大、雇用の増加、国産エネルギーの生産増加、DEI（多様性・公平性・包括性）関連施策の廃止、「大きく美しい1つの法案法（OBBBA）」を通じた減税措置を説明した。トランプ氏は、「米国は復活した」「これからもますます良くなっていく、米国の黄金時代だ」と強調した。

通商政策に関する言及は限定的だったが、「長年にわたり米国を搾取してきた国々が数百億ドルを支払っている」「（米国経済に）インフレは見られないばかりか、驚異的な成長が見られる」などとの認識を示した。最近の国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税措置を違法とした連邦最高裁の判断については、「非常に残念な判決だった」と述べつつ、運用実績が十分ある代替権限を行使する考えをあらためて表明した。なお、トランプ政権は同日から1974年通商法122条に基づく10%の関税の徴収を開始している。122条関税は、議会が延長に同意しない限り150日後

に失効する。トランプ政権は 150 日の間に 122 条の代替措置を準備する可能性がある。米国通商代表部 (USTR) のジェミソン・グリア代表は、1974 年通商法 301 条に基づく関税などの輸入調整措置の発動に向けた調査を開始する意向を表明している。301 条に基づく関税は、トランプ政権 1 期目以降に、対中追加関税などで複数の運用実績がある。

外交・安全保障政策に関しては、イスラエルとハマスの停戦合意を含む紛争調停への関与を成果に挙げ、「力による平和」の外交原則を強調した。また、ベネズエラにおける軍事作戦などに言及し、西半球における米国の優位性の回復を重視する姿勢を示した。

内政面では、医療保険制度改革や薬価の引き下げ、電力価格や住宅価格の抑制に向けた取り組みを説明した。また、有権者登録時に米国市民権の証明書類の提示を求める「米国有権者資格保護法」の可決を議会に訴えた。同法に関しては、一部の有権者が必要書類を即時に提示できない場合、投票参加が制約される可能性があるとの懸念も指摘されている。

また、演説では、バイデン前政権の政策を繰り返し批判したほか、民主党議員に対する直接的な言及も見られ、党派間対立構造も鮮明にした。

2026 年 11 月の中間選挙では、上院の約 3 分の 1 と下院の全議席が改選される。中間選挙では、有権者の生活に直結する経済問題が主要な争点の 1 つになると見られる。今回の演説は、通商政策や外交・安全保障政策に関する言及は相対的に限定的で、物価や雇用などの生活関連の経済課題を前面に打ち出し、政権のこれまでの成果を訴える構図となった。

○12 月の米個人消費支出は前月比 0.1%増、インフレの加速と消費の鈍化を反映

米国商務省は 2 月 20 日、2025 年 12 月の個人消費支出 (PCE) を公表した。労働需要の低迷に伴って雇用者報酬が低下する一方、インフレ率の伸びが再び強まったことなどにより、実質ベースで見た際の消費は鈍化した。

所得関連では、個人所得が名目ベースで前月比 0.3%増 (前月 0.4%増) となった。内訳では、雇用者報酬は前月比 0.2%増 (寄与度 0.1 ポイント) となった。労働需要の低下を受けて賃金の伸びが低調に推移したかたちだ。12 月は雇用者報酬の伸びの低下を所得移転 (前月比 0.8%増、寄与度 0.1 ポイント) が補ったかたちだが、これは国内電力会社が支払った和解金支払いによる特殊要因と説明されており、所得の伸びの基調自体は全体の数値よりも低調と見られる。また、物価上昇が影響して実質可処分所得の伸びはほぼゼロに留まったほか、貯蓄率も 3.6%と極めて低水準になっている。

物価関連では、PCE デフレーターは、前月比 0.4%増 (前月は 0.2%増)、前年同月比 2.9%増 (前月は 2.8%増)、変動が大きいエネルギーと食料品を除いたコア指数は前月比 0.4%増 (前月 0.2%増)、前年同月比 3.0%増 (前月 2.8%増) といずれも前月から増加し、市場予想を上回った。また、米国連邦準備制度理事会 (FRB) が参照するコア指数の 3 カ月前比、6 カ月前比は、それぞれ 3.1%増 (前月 2.4%増)、2.9%増 (前月 2.7%増) でいずれも前月よりも伸びが加速した。項目別に見ると、レクリエーションや外食サービスをはじめとするサービス価格の伸びが寄与した。

こうしたフロー面での家計の低調さやインフレ率の上昇を反映して、個人消費支出は、実質ベースでは前月比 0.1%増 (前月 0.2%増) と伸びが低下した。実質ベースの内訳では、財 (前月比 0.5%減、寄与度マイナス 0.2 ポイント) の伸びが幅広い品目で減少に転じ、小売統計が示唆していた年末商戦終盤の失速と同様の傾向を示している。他方、サービスは医療サービスや海外旅行、金融サービスなど富裕層消費に近い項目を中心に堅調さを維持している。

12 月の消費支出の低調さは、労働市場が減速する中で中位より下の所得階層が支出を控え、所得階層による消費の K 字構造が拡大していることを示唆している。

○米税関、IEEPA 関税還付に関する新たなシステムを 45 日以内に導入見込みと表明

米国税関・国境警備局（CBP）は3月6日、国際貿易裁判所（CIT）が CBP に対して関税清算時に国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税を考慮しないよう求め、事実上還付を命じた（注）のに対して、件数の多さなどから現実的ではないとする宣誓書を提出した。一方で、CBP は IEEPA 関税の還付に向け、45 日以内に新たなシステムを導入する見込みだと明らかにした。これを受けて、CIT は還付を考慮しないとする命令の「即時実施は求めない」との命令を下した。

宣誓書は、CBP において関税措置の実施を含め、歳入の執行・保護の取り組みを統括している貿易プログラム部エグゼクティブ・ディレクターのブランドン・ロード氏が提出した。宣誓書によれば、3月4日時点で、33万566者の輸入者が5,317万3,939件のIEEPA関税に関する輸入申告を行っており、IEEPA関税の徴収額は1,660億ドルにのぼる。このうち、未清算は約2,010万件で、宣誓書では「前例のない規模の還付に直面している」と状況を説明している。関税の還付については、CBPが運用する電子通関システム（ACE）において、IEEPA関税と他の関税を自動的に区別できず、CBP職員による手動計算が必要になるという。また、CBPは法律で義務付けられている利息を支払わなければならないが、これも手動計算が必要になるケースがあるという。さらにCBPは2月6日以降、関税還付を原則として電子化しているが、電子還付プログラムへの登録手続きを完了した輸入者は2万1,423者のみで、CBPは手続きを完了していない2,897者の輸入者に対する7,700件の返金を処理できていないとも述べた。こうした状況から、宣誓書では、CBP職員をIEEPA関税還付処理に専従させ、休暇なしで従事させることは現実的ではない上、他の業務にも支障をきたすと主張した。

一方で宣誓書では、IEEPA関税の返還可能性に備え、輸入申告ごとではなく輸入者ごとに還付を行う効率的なプロセスを開発してきたことも明らかにした。今後、45日以内（4月20日まで）に利用可能になるよう見込んでおり、追ってガイダンスを発行予定だという。新たなプロセスの概要は次のとおり。

- 輸入者は、IEEPA関税を支払った申告書のリストをACEに提出する。
- ACEは各輸入申告を検証し、IEEPA関税を除いた納付すべき関税額（適用される利息を含む）を自動計算する。
- CBPは申告書を検証し、可能な限り速やかに還付処理をする。
- ACEは輸入申告を自動的に最終処理（清算または再清算）する。
- ACEが輸入者別・清算日別に還付額と利息を自動集計する。
- CBPが還付を認証する。
- 財務省が電子的にIEEPA関税を還付する。

CITはCBPの宣誓書を受けて3月6日に、関税清算時にIEEPA関税を考慮しないとする命令について、「即時実施は求めない」との命令を下した。

CBPが開発している新たなプロセスについて、サンドラー・トラビス&ローゼンバーグ法律事務所のレニー・フェルドマン氏は、「輸入者にとって負担にはならない」と評価した（米通商専門誌「インサイドUSトレード」3月6日）。また米国商工会議所は3月6日、「還付を受け取るために訴訟を起こさなければならない何十万もの中小企業を救うことができる」との声明を発表した。ただし、フェルドマン氏は、還付額の計算がCBPと輸入者とで異なる場合にどのような証拠が求められるかが懸念材料になり得る、訴訟を起こした企業が優先的に処理されるかどうか不明、と指摘している。

（注）米国では、輸入者が輸入時に納入する関税は推定関税となっており、CBPはその後、通常314日以内に確定関税を通知する。ここで推定関税と差異があれば、この差額分が徴収もしくは還付される。これを関税清算という。また、輸入者などは関税清算後でも、180日

以内であれば CBP に対して異議申し立てを行うことができ、これが認められれば、再清算となる。全ての清算が終了することで、最終確定となる。CIT は 3 月 4 日、CBP に対して、関税清算時に「IEEPA 関税を考慮しない」よう命じたため、事実上、IEEPA 関税の輸入者への還付を命じていた（2026 年 3 月 5 日記事参照）。

○2月の米雇用統計、失業率の上昇など労働市場の安定化の困難さを示唆する内容

米国労働省は 3 月 6 日、2 月の雇用統計を発表した。直近 2 カ月の雇用統計で見られていた労働市場の安定化の持続可能性について再考させる内容となっている。

就業者数（前月差 18 万 5,000 人減）、失業者数（同 20 万 3,000 人増）、労働参加率（62.0%、前月から 0.01 ポイント低下）（注 1）を踏まえた失業率は 4.4%（注 2）と、前月（4.3%）から上昇した（添付資料表 1、図 1 参照）。このほか、平均失業期間は 25.7 週（前月 23.7 週）と再び長期化した。他方、広義の失業率（注 3）は 7.9%（前月 8.1%）と小幅ながら改善しているが、家計調査（注 4）の結果を総じてみれば、労働需要の弱さが強く感じられる内容だ。

こうした結果は事業所調査でも同様で、非農業部門の新規雇用者数については、前月差 9 万 2,000 人減と市場予想（5 万人増）を大きく下回る結果となった。また、1 月は 13 万人増から 12 万 6,000 人増に、2025 年 12 月は 4 万 8,000 人増から 1 万 7,000 人減にそれぞれ下方改定された。この結果、3 カ月移動平均で見ると、2 月は 6,000 人増の水準にまで低下。2 月は一部医療従事者のストライキの影響で 3 万 7,000 人分下押しされたという事情や、悪天候などの特殊要因も存在するものの、これを差し引いても極めて低調な水準だ。

内訳では、政府部門が 6,000 人減、民間部門が 8 万 6,000 人減だった。業種別では、プラスに寄与した業種は金融業（1 万人増）、など一部に限られており、ストライキの影響による減少が影響した教育・医療（3 万 4,000 人減）のほか、娯楽接客業（2 万 7,000 人減）、製造業（1 万 2,000 人減）、建設業（1 万 1,000 人減）、情報業（1 万 1,000 人減）、運輸・倉庫業（1 万 1,000 人減）、など幅広い業種でマイナスとなっている。

他方、賃金に関しては、雇用者数ほどの変化はない。平均時給は 37.3 ドル（前月 37.2 ドル）、前月比 0.4%増（前月 0.2%増）、前年同月比 3.8%増（前月 3.7%増）となり、市場予想（前月比 0.3%増、前年同月比 3.7%増）をわずかながら上回っている。週当たり平均労働時間も、34.3 時間（前月 34.3 時間）、前月比 0.0%増（前月 0.3%増）、前年同月比 0.6%増（前月 0.6%減）であり、こちらも大きな変化はみられない。

2 月の結果は、特殊要因含みではあるものの、ここ 2 カ月程度の比較的良好な労働市場の統計結果の中でも散見されていた労働需要の弱さが、より顕著なかたちで発現したものと評価することができそうだ。もっとも、失業保険給付申請件数などは比較的 low 水準を保っているほか、今回の雇用統計でも賃金上昇率などの基調はほとんど変化しておらず、労働市場が急速に減速しているわけではないかもしれない。それでもなお、企業の採用意欲が低い中で、労働市場の安定化を確実なものとするのがいかに難しいかを物語るものとなっている。

（注 1）2026 年 1 月及び 2 月の数値は最新の国勢調査の結果が反映されており、2025 年以前の系列とは直接接続しないものとなっている。今回の反映に伴って、人口構成が大きく変化したことなどが影響し、2026 年 1 月以降の労働参加率が大きく低下している。

（注 2）小数点第 2 位までの数値で比較すると、2 月は 4.44%と前月（4.32%）から 0.12 ポイント上昇。

（注 3）失業者に加え、「現在は仕事を探していないが、過去 12 カ月の間に求職活動を行った者」と「フルタイムを希望しているものの、非自発的にパートタイムを選択している者」を合わせて算定した数値。

(注4) 雇用統計は失業率などを含む家計調査と、非農業部門新規雇用者数や平均賃金などを含む事業所調査の2種類の統計から成り立っている

○1月の米小売売上高は前月比0.2%減、記録的寒波などが重荷に

米国商務省の速報(3月6日付)によると、2026年1月の小売売上高(季節調整値)は前月比0.2%減の7,335億ドルとなり、ブルームバーグの市場予想(0.3%減)をやや上回った。12月の値は同横ばい(速報値)から改定されず、年末商戦において緒戦のブラックフライデー付近に支出が集中したことが示唆された。なお同統計は、政府閉鎖の影響で当初予定されていた2月17日から発表が遅延していた。

ガソリンスタンド、自動車・同部品などが押し下げ要因に

業種別に見ると、13業種のうち7業種で減少した。特にガソリンスタンドは、ガソリン価格の低下(1月:前月比3.2%減)を受けて前月比2.9%減の512億ドル(マイナス0.21ポイント)となり、最大の押し下げ要因だった。また、自動車・同部品は前月の0.2%減から0.9%減(マイナス0.16ポイント)へと悪化した。価格低下や冬の悪天候による客足の鈍化なども影響した可能性がある。衣料(1.7%減)や家電(0.6%減)も同様に振るわず、減収となった。また、小売り統計で唯一のサービス項目のフードサービスは前月の横這いから0.2%減少した。

一方、無店舗小売りは前月比1.9%増となり、米国を襲った記録的な寒波の影響で、実店舗への外出が困難になり、消費者がオンラインに移行した可能性が高い。

1月下旬に米国中部・東部を襲った寒波は、パンデミック以降で最多の飛行機の欠航を招き、100万件以上の停電を引き起こすなど深刻な影響を及ぼした。ブルームバーグのエコノミスト、エライザ・ウィンガー氏は、これを1月の小売りの落ち込みの主因とみて「この消費の勢いの低下は一時的な足踏みで、今後数カ月のうちに解消される見通しだ」との見方を示す。しかし、賃金上昇率や貯蓄率は低下しており、フローで見た際の家計環境は必ずしも強いわけではない。また、最近ではガソリン価格の上昇なども見られ、これが裁量的支出をさらに圧迫することも考えられる。ウェルズ・ファーゴのエコノミスト、ティム・クインラン氏は、3月の消費は個人向け減税に伴う税還付の増加(注)が支えとなる一方、中東情勢によりガソリン価格の高騰が、消費意欲を抑える懸念があると指摘する。

(注) 2026年はトランプ政権下で成立した「大きく美しい1つの法案法(OBBBA)」の影響で税還付額が例年より高くなると予想されており、これが消費を押し上げる要因になる可能性がある。

○米主要港、1月の小売業者向け輸入コンテナ量は前月比3.8%増、中東情勢の混乱長期化に懸念

全米小売業協会(NRF)と物流コンサルタント会社のハケット・アソシエイツが発表した「グローバル・ポート・トラック報告(3月9日)」によると、2026年1月の米國小売業者向けの主要輸入港(注1)の輸入コンテナ量は、前月比3.8%増、前年同月比6.4%減の208万TEU(1TEUは20フィートコンテナ換算)となった(注2)。

今後の見通しでは、2月は前年同月比1.3%減の201万TEU、3月は11.2%減の191万TEU、4月は8.1%減の203万TEUと、春先にかけて低調に推移する見込みを維持した。一方で、5~6月はそれぞれ7%増、6.8%増とプラスに転じる見通しだが、これは2025年4月の「リベレーション・デー(解放の日)」の相互関税導入前の駆け込み輸入の増加と、相互関税導入後の輸入量の急落を反映したもので、いずれも反動要因が大きく寄与している。これらを総合すると、2026年上半期の総貨物量は前年同期比2.5%減の1,221万TEUに留まり、輸入の基調は幾分弱めで推

移する見通しだ。

なお、中東情勢の影響について、ハケット・アソシエイツの創設者ベン・ハケット氏は、「米国輸入貨物のうち中東起点の割合が低いことから、米国のコンテナ貿易への直接的な影響は限定的」との見方を示した。一方で、「月次データで測定するには時期尚早だが、紛争が長引けば、石油やガソリン価格の上昇は必然的に構造的なインフレを招く。結果として、個人の自由裁量支出や米国の製造業を圧迫し、長期的には最終的に輸入量を押し下げる可能性がある」と指摘した。

イランやホルムズ海峡の情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰は今後、米国の家計を直撃する可能性がある。全米自動車協会（AAA）によれば、3月11日時点の全米平均ガソリン価格は1ガロン（約3.8リットル）あたり3.578ドルで、紛争発生後から約2割上昇している。今後、エネルギー価格の上昇は航空運賃などのサービス価格にも波及が考えられる。これに加え、ホルムズ海峡の封鎖が長期化すれば、天然ガス由来の窒素の供給が減少し、世界的な肥料価格の上昇を招く恐れがある。この結果、米国の農産物の減産や農産品への価格転嫁などにより、食料品価格が上昇する可能性もある（「ニューヨーク・タイムズ」紙3月9日）。JPモルガンは、こうしたさまざまな要因により、1月に2.4%だったインフレ率は今後数カ月で3%台に達する可能性もあると試算している。

（注1）主要輸入港は、米国西海岸のロサンゼルス／ロングビーチ、オークランド、シアトル及びタコマ、東海岸のニューヨーク／ニュージャージー、バージニア、チャールストン、サバンナ、エバーグレーズ、マイアミ及びジャクソンビル、メキシコ湾岸のヒューストンの各港を指す。ただし、今回の集計にニューヨーク／ニュージャージー港とマイアミ港のデータは反映されていない。

（注2）発表されている貨物量のTEUと前年同月比の数値は端数処理の関係で一致しない場合がある。

●化学プラント情報

○米国の化学プラント建設コスト指数

米国の化学プラント建設コスト指数			
(1957-59 = 100)	2025年12月 (速報値)	2025年11月 (実績)	2024年12月 (実績)
指数	836.5	829.3	790.7
機器	1,055.1	1,045.7	990.3
熱交換器及びタンク	822.0	817.2	781.4
加工機械	1,064.8	1,058.7	1,017.5
管、バルブ及びフィッティング	1,445.0	1,421.1	1,334.5
プロセス計器	623.3	617.6	581.4
ポンプ及びコンプレッサー	1,683.3	1,665.5	1,567.5
電気機器	908.9	904.0	835.8
構造支持体及びその他のもの	1,146.4	1,139.7	1,082.1
建設労務	388.0	386.6	382.4
建物	839.4	825.8	797.1
エンジニアリング及び管理	313.9	313.8	313.9

年間指数

2017 = 567.5

2018 = 603.1

2019 = 607.5

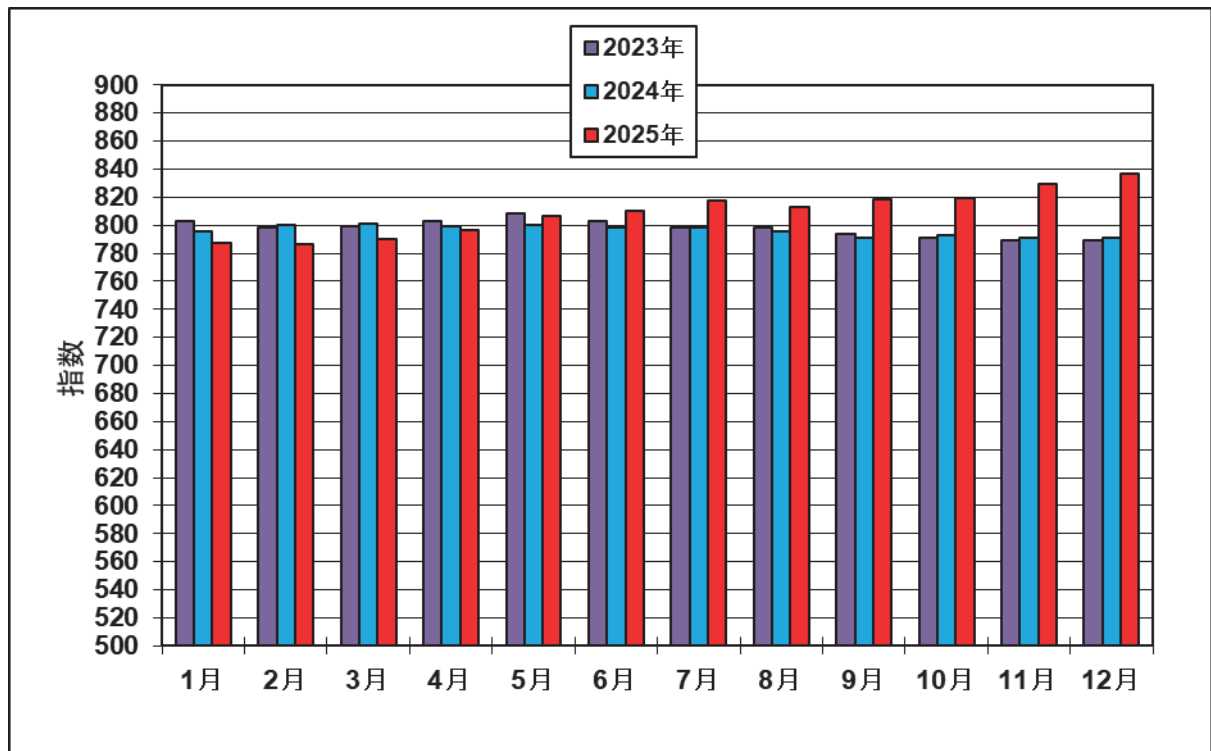
2020 = 596.2

2021 = 708.8

2022 = 816.0

2023 = 797.9

2024 = 796.2



(出所:「ケミカル・エンジニアリング」2026年3月号より作成)

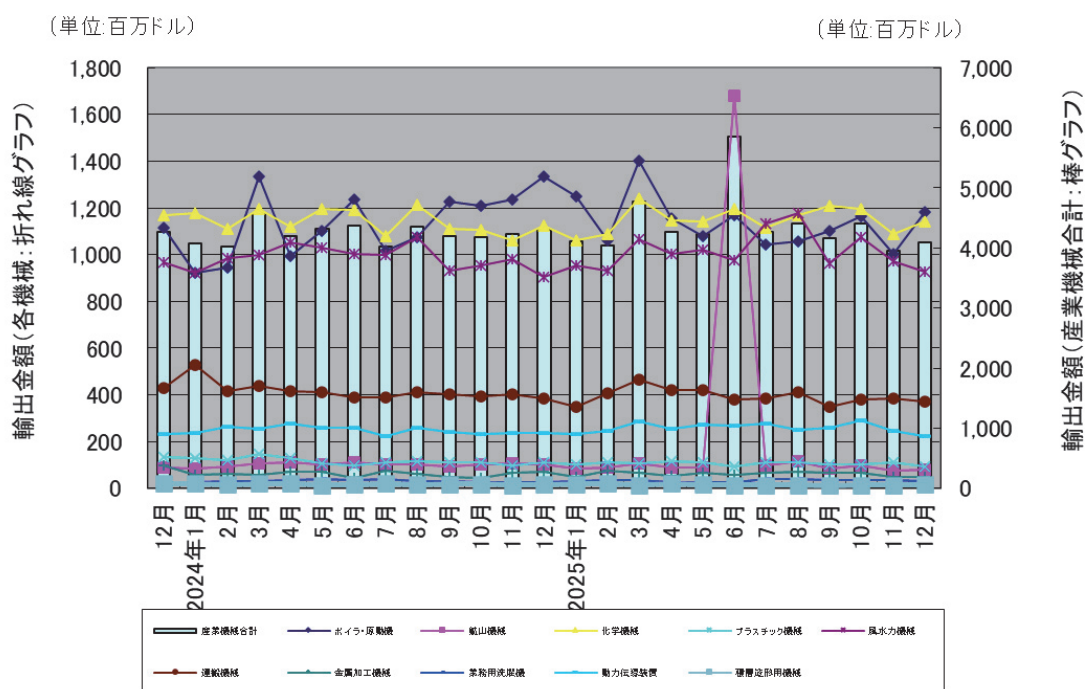
●米国産業機械の輸出入統計（2025年12月）

米国商務省センサス局の輸出入統計に基づく、2025年12月の米国における産業機械の輸出入の概要は、次のとおりである。

- (1) 産業機械の輸出は、40億9,137万ドル（対前年同月比5.8%減）となった。化学機械、風水力機械、業務用洗濯機は対前年同月比がプラスとなったが、ボイラ・原動機、鉱山機械、プラスチック機械、運搬機械、金属加工機械、動力伝導装置、積層造形用機械は対前年同月比がマイナスとなった。
- (2) 産業機械の輸入は、62億5,249万ドル（対前年同月比0.0%減）となった。ボイラ・原動機、化学機械、プラスチック機械、動力伝導装置、積層造形用機械は対前年同月比がプラスとなったが、鉱山機械、風水力機械、運搬機械、金属加工機械、業務用洗濯機は対前年同月比がマイナスとなった。
- (3) 産業機械の純輸入は、21億6,113万ドルとなり、120ヵ月連続で輸入が輸出を上回った。ボイラ・原動機以外のすべての機械で輸入超過となった。
- (4) 各機械の輸出入の概要は、次の通りである。
 - ① ボイラ・原動機は、輸出が11億8,098万ドル（対前年同月比11.8%減）となり、部品（ガスタービン用）やガスタービン（>5MW）などの減少により、5ヵ月連続で前年同月比がマイナスとなった。輸入は11億5,993万ドル（対前年同月比14.2%増）となり、部品（その他）や部品（ガスタービン用）などの増加により、21ヵ月連続で対前年同月比がプラスとなった。
 - ② 鉱山機械は、輸出が8,080万ドル（対前年同月比21.0%減）となり、部品や選別機などの減少により、4ヵ月連続で前年同月比がマイナスとなった。輸入は1億4,124万ドル（対前年同月比13.2%減）となり、部品や混合機などの減少により、20ヵ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。
 - ③ 化学機械は、輸出が11億4,174万ドル（対前年同月比0.9%増）となり、分離ろ過機（液体ろ過機）や温度処理機械（その他）などの増加により、4ヵ月連続で対前年同月比がプラスとなった。輸入は16億9,774万ドル（対前年同月比10.7%増）となり、温度処理機械（その他）や紙パ製造機械（その他）などの増加により、5ヵ月振りに対前年同月比がプラスとなった。
 - ④ プラスチック機械は、輸出が9,329万ドル（対前年同月比16.9%減）となり、その他の機械や部品などの減少により、2ヵ月振りに対前年同月比がマイナスとなった。輸入は3億1,005万ドル（対前年同月比0.2%増）となり、部品や押出成形機などの増加により、5ヵ月振りに対前年同月比がプラスとなった。
 - ⑤ 風水力機械は、輸出が9億2,547万ドル（対前年同月比1.2%増）となり、圧縮機（遠心式及び軸流式）やポンプ（油井用往復容積式）などの増加により、2ヵ月振りに対前年同月比がプラスとなった。輸入は11億6,921万ドル（対前年同月比12.6%減）となり、部品（ポンプ用その他）やポンプ（紙パ用等遠心式）などの減少により、9ヵ月連続で対前年

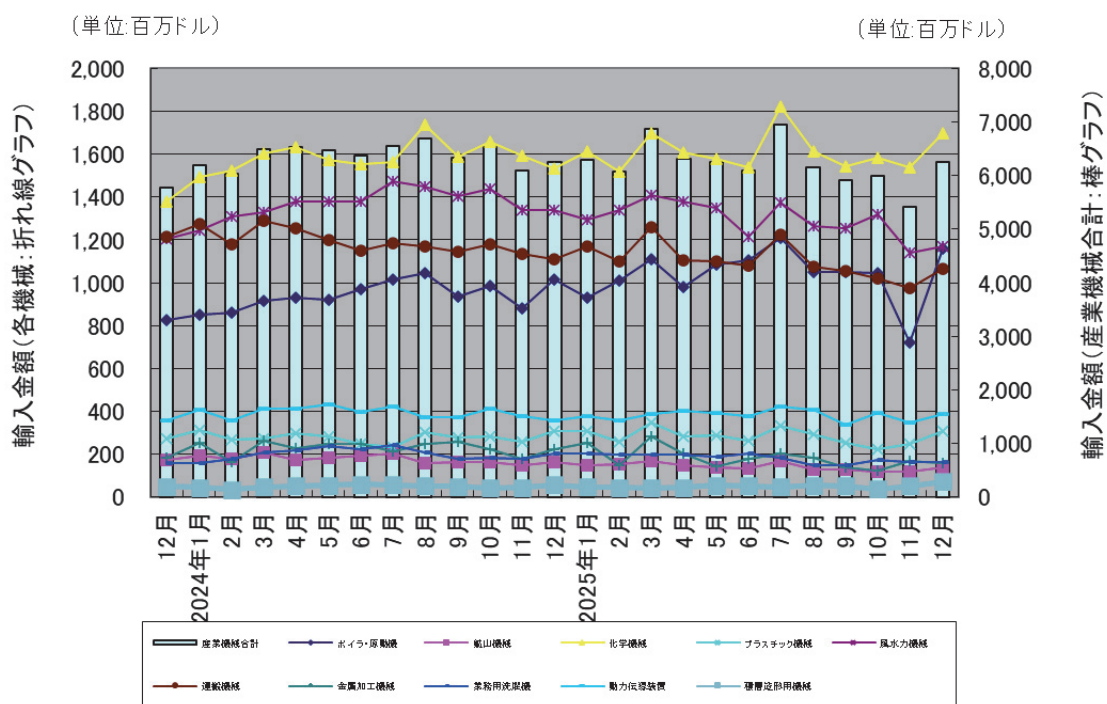
同月比がマイナスとなった。

- ⑥ 運搬機械は、輸出が3億7,097万ドル（対前年同月比8.0%減）となり、部品（その他クレーン用）やその他連続式エレベータ・コンベヤ（その他のもの）などの減少により、7ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。輸入は10億6,420万ドル（対前年同月比3.9%減）となり、その他連続式エレベータ・コンベヤ（その他のもの）や部品（その他巻上機用）などの減少により、5ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。
- ⑦ 金属加工機械は、輸出が4,675万ドル（対前年同月比35.4%減）となり、熱間鍛造機（密閉型）やスリッター機等（その他）などの減少により、2ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。輸入は1億5,696万ドル（対前年同月比29.7%減）となり、部品（圧延機用）やその他などの減少により、9ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。
- ⑧ 業務用洗濯機は、輸出2,894万ドル（対前年同月比2.3%増）となり、洗濯機（10kg超）や乾燥機（10kg超・品物用）などの増加により、5ヶ月連続で対前年同月比がプラスとなった。輸入は1億6,384万ドル（対前年同月比20.4%減）となり、洗濯機（10kg超）や乾燥機（10kg超・品物用）などの減少により、10ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。
- ⑨ 動力伝導装置は、輸出が2億2,241万ドル（対前年同月比6.6%減）となり、ギヤボックス等変速機（手動可変式）やトルクコンバータなどの減少により、2ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。輸入は3億8,933万ドル（対前年同月比8.5%増）となり、ギヤボックス等変速機（手動可変式・その他）やギヤボックス等変速機（固定比・その他）などの増加により、4ヶ月振りに対前年同月比がプラスとなった。
- ⑩ 積層造形用機械は、輸出が1,539万ドル（対前年同月比1.7%減）となり、積層造形用機械（プラスチック）や部品（積層造形用機械）などの減少により、7ヶ月連続で対前年同月比がマイナスとなった。輸入は7,220万ドル（対前年同月比25.7%増）となり、積層造形用機械（プラスチック）や部品（積層造形用機械）などの増加により、2ヶ月連続で対前年同月比がプラスとなった。



出典：米国商務省センサス局の輸出入統計より作成

図1 米国における産業機械の輸出金額の推移



出典：米国商務省センサス局の輸出入統計より作成

図2 米国における産業機械の輸入金額の推移

表1 米国における産業機械の輸出入統計(総括表)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

番号	産業機械名	区分	輸出				純輸出		
			2025年12月		2024年12月		対前年比 伸び率(%)	2025年12月	2024年12月
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		金額(E)=A-C	金額(F)=B-D
1	ボイラ・原動機	機械類	530.828	44.9	565.091	42.2	-6.1	159.568	218.411
		部品	650.157	55.1	773.953	57.8	-16.0	-138.510	105.060
		小計	1,180.985	100.0	1,339.044	100.0	-11.8	21.058	323.471
2	鉱山機械	機械類	30.175	37.3	41.004	40.1	-26.4	-44.100	-36.474
		部品	50.629	62.7	61.285	59.9	-17.4	-16.341	-23.996
		小計	80.803	100.0	102.289	100.0	-21.0	-60.441	-60.469
3	化学機械	機械類	925.831	81.1	873.900	77.2	5.9	-484.478	-353.272
		部品	215.911	18.9	257.828	22.8	-16.3	-71.516	-48.608
		小計	1,141.743	100.0	1,131.729	100.0	0.9	-555.993	-401.881
4	プラスチック機械	機械類	44.895	48.1	55.310	49.2	-18.8	-114.109	-124.952
		部品	48.399	51.9	57.006	50.8	-15.1	-102.651	-72.173
		小計	93.294	100.0	112.316	100.0	-16.9	-216.760	-197.125
5	風水力機械	機械類	671.846	72.6	655.124	71.6	2.6	-196.398	-350.461
		部品	253.623	27.4	259.421	28.4	-2.2	-47.343	-72.248
		小計	925.470	100.0	914.545	100.0	1.2	-243.741	-422.710
6	運搬機械	機械類	235.419	63.5	253.380	62.9	-7.1	-542.875	-550.958
		部品	135.552	36.5	149.653	37.1	-9.4	-150.354	-153.500
		小計	370.972	100.0	403.033	100.0	-8.0	-693.229	-704.458
7	金属加工機械	機械類	43.579	93.2	68.989	95.3	-36.8	-101.367	-102.989
		部品	3.176	6.8	3.369	4.7	-5.7	-8.834	-47.920
		小計	46.754	100.0	72.358	100.0	-35.4	-110.201	-150.909
8	業務用洗濯機	機械類	26.742	92.4	26.350	93.2	1.5	-116.901	-155.293
		部品	2.194	7.6	1.932	6.8	13.6	-17.999	-22.215
		小計	28.936	100.0	28.282	100.0	2.3	-134.900	-177.508
9	動力伝導装置	機械類	159.590	71.8	170.177	71.5	-6.2	-120.828	-72.906
		部品	62.820	28.2	67.992	28.5	-7.6	-46.089	-47.846
		小計	222.410	100.0	238.169	100.0	-6.6	-166.917	-120.752
10	積層造形用機械	機械類	9.452	61.4	7.883	50.3	19.9	-44.573	-32.470
		部品	5.941	38.6	7.779	49.7	-23.6	-12.232	-9.319
		小計	15.393	100.0	15.662	100.0	-1.7	-56.805	-41.788
産業機械合計	機械類	2,668.905	65.2	2,709.326	62.4	-1.5	-1,561.488	-1,528.895	
	部品	1,422.461	34.8	1,632.439	37.6	-12.9	-599.637	-383.446	
	合計	4,091.367	100.0	4,341.765	100.0	-5.8	-2,161.125	-1,912.341	

番号	産業機械名	区分	輸入				純輸出		
			2025年12月		2024年12月		対前年比 伸び率(%)	増減率(%)	対輸出割合(%)
			金額(C)	構成比	金額(D)	構成比		(G)=(E-F)/ F	(H)=E/A
1	ボイラ・原動機	機械類	371.260	32.0	346.680	34.1	7.1	-26.9	30.06
		部品	788.667	68.0	668.893	65.9	17.9	-231.8	-21.30
		小計	1,159.927	100.0	1,015.573	100.0	14.2	-93.5	1.78
2	鉱山機械	機械類	74.275	52.6	77.478	47.6	-4.1	-20.9	-146.15
		部品	66.969	47.4	85.280	52.4	-21.5	31.9	-32.28
		小計	141.244	100.0	162.758	100.0	-13.2	0.0	-74.80
3	化学機械	機械類	1,410.309	83.1	1,227.173	80.0	14.9	-37.1	-52.33
		部品	287.427	16.9	306.437	20.0	-6.2	-47.1	-33.12
		小計	1,697.736	100.0	1,533.609	100.0	10.7	-38.3	-48.70
4	プラスチック機械	機械類	159.004	51.3	180.262	58.3	-11.8	8.7	-254.17
		部品	151.050	48.7	129.179	41.7	16.9	-42.2	-212.09
		小計	310.054	100.0	309.441	100.0	0.2	-10.0	-232.34
5	風水力機械	機械類	868.245	74.3	1,005.585	75.2	-13.7	44.0	-29.23
		部品	300.966	25.7	331.670	24.8	-9.3	34.5	-18.67
		小計	1,169.211	100.0	1,337.255	100.0	-12.6	42.3	-26.34
6	運搬機械	機械類	778.294	73.1	804.338	72.6	-3.2	1.5	-230.60
		部品	285.907	26.9	303.153	27.4	-5.7	2.0	-110.92
		小計	1,064.201	100.0	1,107.491	100.0	-3.9	1.6	-186.87
7	金属加工機械	機械類	144.946	92.3	171.979	77.0	-15.7	1.6	-232.61
		部品	12.010	7.7	51.288	23.0	-76.6	81.6	-278.17
		小計	156.956	100.0	223.267	100.0	-29.7	27.0	-235.70
8	業務用洗濯機	機械類	143.643	87.7	181.643	88.3	-20.9	24.7	-437.15
		部品	20.193	12.3	24.147	11.7	-16.4	19.0	-820.31
		小計	163.836	100.0	205.790	100.0	-20.4	24.0	-466.20
9	動力伝導装置	機械類	280.418	72.0	243.083	67.7	15.4	-65.7	-75.71
		部品	108.909	28.0	115.838	32.3	-6.0	3.7	-73.37
		小計	389.327	100.0	358.921	100.0	8.5	-38.2	-75.05
10	積層造形用機械	機械類	54.025	74.8	40.353	70.2	33.9	-37.3	-471.58
		部品	18.172	25.2	17.097	29.8	6.3	-31.3	-205.90
		小計	72.197	100.0	57.450	100.0	25.7	-35.9	-369.04
産業機械合計	機械類	4,230.393	67.7	4,238.221	67.8	-0.2	-2.1	-58.51	
	部品	2,022.099	32.3	2,015.885	32.2	0.3	-56.4	-42.15	
	合計	6,252.492	100.0	6,254.106	100.0	0.0	-13.0	-52.82	

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

表2 米国における産業機械の輸出統計(詳細)

(1) ボイラ・原動機 (輸出)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名		2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
			数量	金額	数量	金額	
8402 - 11	水管ボイラ(>45t/h)	*	4	0.040	9	0.133	-69.8
12	水管ボイラ(<45t/h)	*	86	1.344	440	3.210	-58.1
19	その他蒸気発生ボイラ	*	165	1.599	143	1.230	30.0
20	過熱水ボイラ	*	304	2.162	21	0.202	969.3
90 - 0010	部分品(熱交換器)	*	40	0.466	26	0.733	-36.5
8404 - 10 - 0010	補助機器(エコノマイザ)	*	29	0.403	89	2.029	-80.1
0050	補助機器(その他)	*	18	0.256	19	0.244	4.6
20	蒸気原動機用復水器	*	50	0.734	128	0.532	37.9
8406 - 10	蒸気タービン(船用)		4	0.030	10	0.105	-71.9
81	蒸気タービン(>40MW)		0	0.000	0	0.000	-
82	蒸気タービン(≤40MW)		12	0.589	12	0.638	-7.7
8410 - 11	液体タービン(≤1MW)		65	0.216	530	0.321	-32.8
12	液体タービン(≤10MW)		10	0.151	2	0.038	294.6
13	液体タービン(>10MW)		352	0.829	1	0.074	1018.2
8411 - 81	ガスタービン(≤5MW)		70	35.261	67	39.745	-11.3
82	ガスタービン(>5MW)		86	229.861	89	280.117	-17.9
8412 - 21	液体原動機(シリンダ)		75,188	129.135	80,096	113.916	13.4
29	液体原動機(その他)		33,348	46.250	38,435	50.738	-8.8
31	気体原動機(シリンダ)		155,678	25.873	139,125	17.258	49.9
39	気体原動機(その他)		35,412	37.858	28,622	33.406	13.3
80	その他原動機		189,489	17.773	194,033	20.423	-13.0
機械類合計			-	530.828	-	565.091	-6.1
8402 - 90 - 0090	部品(ボイラ用)		X	9.438	X	15.082	-37.4
8404 - 90	部品(補助機器用)		X	0.991	X	1.086	-8.8
8406 - 90	部品(蒸気タービン用)		X	24.164	X	51.643	-53.2
8410 - 90	部品(液体タービン用)		X	1.449	X	1.063	36.3
8411 - 99	部品(ガスタービン用)		X	528.368	X	614.333	-14.0
8412 - 90	部品(その他)		X	85.746	X	90.746	-5.5
部品合計			-	650.157	-	773.953	-16.0
総合計			-	1,180.985	-	1,339.044	-11.8

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)
・「*」の数量単位は「t」である。

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(2) 鉱山機械 (輸出)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名		2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
			数量	金額	数量	金額	
8430 - 49	せん孔機		172	9.207	856	12.955	-28.9
8467 - 19 - 5060	さく岩機(手持工具)		1,577	0.327	5,358	1.681	-80.5
8474 - 10	選別機		300	10.027	457	13.922	-28.0
20	破碎機		209	8.495	215	9.377	-9.4
39	混合機		218	2.119	277	3.070	-31.0
機械類合計			-	30.175	-	41.004	-26.4
8474 - 90	部品		X	50.629	X	61.285	-17.4
部品合計			-	50.629	-	61.285	-17.4
総合計			-	80.803	-	102.289	-21.0

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(3) 化学機械（輸出）

(単位: 百万ドル・億円, \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
7309 - 00	タンク	141,144	30,542	67,813	29,551	3.4
8419 - 19	温度処理機械(湯沸器)	24,539	13,164	30,126	16,541	-20.4
20	"(滅菌器)	639	5,160	1,252	9,102	-43.3
35	"(乾燥機・紙パ用)	1	0.031	36	0.641	-95.2
39	"(乾燥機・その他)	1,266	11,390	2,554	9,632	18.2
40	"(蒸留機)	314	6,109	94	1,686	262.2
50	"(熱交換装置)	136,249	177,016	176,993	185,822	-4.7
60	"(気体液化装置)	145	1,547	583	7,039	-78.0
89	"(その他)	21,566	88,259	17,740	69,731	26.6
8405 - 10	発生炉ガス発生機	24,959	13,863	1,490	3,219	330.7
8479 - 82	混合機	18,741	35,115	20,547	32,341	8.6
8401 - 20	分離ろ過機(同位体用) *	9	0.342	19	0.156	119.1
8421 - 19	"(遠心分離機)	2,279	17,647	2,598	20,428	-13.6
29	"(液体ろ過機)	4,997,916	234,395	7,024,568	213,608	9.7
32 注1	"(気体ろ過機・内燃機関)	229,423	91,521	243,125	83,098	10.1
39	"(気体ろ過機・その他)	2,957,161	190,499	3,345,271	178,039	7.0
8439 - 10	紙パ製造機械(パルプ用)	72	0.637	189	1,543	-58.7
20	"(製紙用)	29	0.513	16	0.373	37.5
30	"(仕上用)	10	0.377	19	0.530	-28.7
8441 - 10	"(切断機)	241	4,240	324	6,842	-38.0
40	"(成形用)	86	1,863	3	0.086	2,076.4
80	"(その他)	66	1,600	161	3,892	-58.9
機械類合計		-	925,831	-	873,900	5.9
8405 - 90	部品(ガス発生機械用)	X	0.673	X	2,406	-72.0
8419 - 90 - 2000	部品(紙パ用)	X	1,699	X	2,663	-36.2
8421 - 91	部品(遠心分離機用)	X	9,904	X	10,253	-3.4
99	部品(ろ過機用)	X	167,251	X	206,199	-18.9
8439 - 91	部品(パルプ製造機用)	X	6,807	X	7,156	-4.9
99	部品(製紙・仕上機用)	X	6,763	X	8,834	-23.4
8441 - 90	部品(その他紙パ製造機用)	X	22,814	X	20,318	12.3
部品合計		-	215,911	-	257,828	-16.3
総合計		-	1,141,743	-	1,131,729	0.9

注1: HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)
 ・「*」の数量単位は「t」である。

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(4) プラスチック機械（輸出）

(単位: 百万ドル・億円, \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8477 - 10	射出成形機	107	13,239	125	12,803	3.4
20	押出成形機	105	9,165	87	7,515	22.0
30	吹込み成形機	146	3,217	46	1,616	99.0
40	真空成形機	49	0,569	327	4,289	-86.7
51	その他の機械(成形用)	333	1,657	607	1,992	-16.8
59	その他のもの(成形用)	113	4,171	63	2,647	57.6
80	その他の機械	880	12,878	1,442	24,448	-47.3
機械類合計		1,733	44,895	2,697	55,310	-18.8
8477 - 90	部品	X	48,399	X	57,006	-15.1
部品合計		-	48,399	-	57,006	-15.1
総合計		-	93,294	-	112,316	-16.9

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(5) 風水力機械（輸出）

（単位：百万ドル・億円；\$1=100円）

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8413 - 19	ポンプ(その他計器付設置型)	42,904	26,266	47,225	29,409	-10.7
30	“(ピストンエンジン用)	737,289	80,265	945,426	103,075	-22.1
50 - 0010	“(油井用往復容積式)	5,449	25,370	1,097	5,419	368.2
0050	“(ダイヤフラム式)	34,166	21,823	51,176	23,702	-7.9
0090	“(その他往復容積式)	11,644	35,737	13,975	40,744	-12.3
60 - 0050	“(油井用回転容積式)	81	0,749	192	2,188	-65.8
0070	“(ローラポンプ)	2,150	2,256	1,424	0,915	146.5
0090	“(その他回転容積式)	14,563	48,566	17,437	54,768	-11.3
70	“(紙バ用等遠心式)	143,101	103,452	167,673	104,728	-1.2
81	“(タービンポンプその他)	90,380	48,927	81,930	47,043	4.0
82	液体エレベータ	246	0,186	249	0,072	158.4
8414 - 80 - 1618	圧縮機(定置往復式≤11.19KW)	7,790	4,805	7,947	6,142	-21.8
1642	“(“11.19KW< ≤74.6KW)	187	0,551	46	0,781	-29.5
1655	“(“>74.6KW)	490	2,596	594	3,907	-33.5
1660	“(定置回転式≤11.19KW)	368	0,509	558	0,696	-26.8
1667	“(“11.19KW< ≤74.6KW)	220	2,996	100	1,202	149.2
1675	“(“>74.6KW)	486	9,409	428	7,917	18.8
1680	“(定置式その他)	7,131	16,452	8,151	10,538	56.1
1685	“(携帯式<0.57m ³ /min.)	191	1,210	168	1,046	15.7
1690	“(携帯式その他)	38,155	5,016	35,191	4,930	1.7
2015	“(遠心式及び軸流式)	351	40,799	1,662	10,926	273.4
2055	“(その他圧縮機≤186.5KW)	634	4,227	1,219	6,861	-38.4
2065	“(“186.5KW< ≤746KW)	14	1,002	58	2,469	-59.4
2075	“(“>746KW)	15	3,206	27	11,046	-71.0
9000	“(その他)	63,339	35,106	104,128	39,863	-11.9
59 - 9080	送風機(その他)	1,507,447	114,009	1,662,203	101,039	12.8
10	真空ポンプ	98,093	36,355	89,247	33,697	7.9
機械類合計		2,806,884	671,846	3,239,531	655,124	2.6
8413 - 91 - 1000	部品(圧縮点火機関用ポンプ)	X	14,272	X	14,977	-4.7
9010	“(その他エンジン用ポンプ)	X	8,575	X	8,749	-2.0
9520	“(ポンプ用その他)	X	128,894	X	120,754	6.7
92	“(液体エレベータ)	X	1,567	X	1,359	15.3
8414 - 90 - 1080	“(その他送風機)	X	19,353	X	34,421	-43.8
2095	“(その他圧縮機その他)	X	44,738	X	45,743	-2.2
9100	“(真空ポンプ)	X	36,224	X	33,419	8.4
部品合計		-	253,623	-	259,421	-2.2
総合計		-	925,470	-	914,545	1.2

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

(6) 運搬機械（輸出）

（単位：百万ドル・億円：\$1=100円）

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8426 - 11	クレーン （固定支持式天井クレーン）	59	3,835	93	3,973	-3.5
12	〃（移動リフト・ストラドル）	31	1,438	199	1,527	-5.8
19	〃（非固定天井・ガントリー等）	112	2,221	131	5,468	-59.4
20	〃（タワークレーン）	1	0.003	1	0.009	-63.4
30	〃（門形ジブクレーン）	213	1,848	236	1,439	28.5
91	〃（道路走行車両装備用）	320	6,113	541	9,824	-37.8
99	〃（その他のもの）	205	1,722	148	0,989	74.0
8425 - 39	巻上機 （ウィン・キャブ：その他）	3,756	9,611	5,048	7,747	24.1
11	〃（プーリタ・ホイスト：電動）	5,881	16,274	3,645	12,853	26.6
19	〃（〃：その他）	14,695	4,213	14,459	5,530	-23.8
31	〃（ウィンチ・キャブ：電動）	24,415	11,362	8,103	7,040	61.4
8428 - 60	〃（ケーブルカー等けん引装置）	11	0.070	9	0.057	23.3
70	〃（産業用ロボット）	409	11,360	539	14,493	-21.6
90 - 0310	〃（森林での丸太取扱装置）	295	3,993	283	4,095	-2.5
0390	〃（その他の機械装置）	153,883	66,009	79,724	62,896	5.0
8425 - 41	ジャッキ・ホイスト （据付け式）	107	0.538	322	1,659	-67.6
42	〃（液圧式その他）	8,248	6,159	8,756	6,273	-1.8
49	〃（その他のもの）	89,433	5,533	98,649	6,186	-10.5
8428 - 20 - 0010	エスカレータ・エレベータ （空圧式コンベヤ）	250	3,069	335	3,168	-3.1
0050	〃（空圧式エレベータ）	806	7,212	285	4,665	54.6
10	〃（非連続エレ・スキップホ）	1,528	23,329	1,626	24,935	-6.4
40	〃（エスカレータ・移動歩道）	3	0.044	21	0.220	-79.9
31	その他連続式エレベータ・コンベヤ （地下使用形）	4	0.225	90	1,850	-87.9
32	〃（その他バケット型）	43	0.806	69	1,921	-58.0
33	〃（その他ベルト型）	2,967	20,734	2,442	25,795	-19.6
39	〃（その他のもの）	21,466	27,698	23,795	38,772	-28.6
機械類合計		329,141	235,419	249,549	253,380	-7.1
8431 - 10 - 0010	部品 （プーリタタック・ホイスト用）	X	2,992	X	2,928	2.2
0090	〃（その他巻上機等用）	X	9,614	X	11,009	-12.7
31 - 0020	〃（スキップホイスト用）	X	0.209	X	0.657	-68.2
0040	〃（エスカレータ用）	X	11,434	X	6,198	84.5
0060	〃（非連続作動エレベータ用）	X	2,808	X	4,050	-30.7
39 - 0010	〃（空圧式エレベータ・コンベヤ用）	X	42,963	X	49,661	-13.5
0050	〃（石油・ガス田機械装置用）	X	8,648	X	9,280	-6.8
0090	〃（その他の運搬機械用）	X	35,826	X	30,520	17.4
49 - 1010	〃（天井・ガントリー・門形等用）	X	8,351	X	6,828	22.3
1060	〃（移動リ・ストラドル等用）	X	0,989	X	4,469	-77.9
1090	〃（その他クレーン用）	X	11,718	X	24,054	-51.3
部品合計		-	135,552	-	149,653	-9.4
総合計		-	370,972	-	403,033	-8.0

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

(7) 金属加工機械（輸出）

（単位：百万ドル・億円：\$1=100円）

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8455 - 10	圧延機(管圧延機)	21	0.193	0	0.000	-
21	“(熱間及び熱・冷組合せ)”	0	0.000	15	0.485	-100.0
22	“(冷間圧延用)”	8	0.145	4	0.103	41.5
8462 - 11 注1	熱間鍛造機(密閉型)	114	9.044	1,041	21.222	-57.4
19 注1	“(その他)”	2	0.443	16	1.300	-66.0
22 注1	“(形状成型機)”	91	1.351	10	0.065	1971.9
23 注1	“(数値制御式プレスブレーキ)”	28	2.355	17	1.148	105.1
24 注1	“(数値制御式パネルベンダー)”	8	0.011	58	0.970	-98.9
25 注1	“(数値制御式ロール成形機)”	17	0.601	3	0.336	78.8
26 注1	“(その他の数値制御式)”	153	1.407	333	4.942	-71.5
29	“(その他)”	2,501	15.266	2,198	13.323	14.6
32 注1	スリッター機等(スリッター機・切断機)	3	0.154	5	0.184	-16.4
33 注1	“(数値制御式剪断機)”	4	0.169	9	0.333	-49.2
39	“(その他)”	123	0.514	417	4.455	-88.5
42 注1	“(数値制御式)”	34	1.562	66	3.016	-48.2
49	“(その他)”	483	1.661	571	4.576	-63.7
51 注1	炉心管(数値制御式)	13	0.803	19	0.825	-2.7
59 注1	“(その他)”	26	0.404	11	0.232	74.1
61 注1	冷間金属加工(液圧プレス)	50	1.837	52	2.875	-36.1
62 注1	“(機械プレス)”	274	3.024	270	4.567	-33.8
63 注1	“(サーボプレス)”	63	1.353	103	1.562	-13.4
69 注1	“(その他)”	27	0.649	5	0.103	528.0
90 注1	その他	121	0.635	412	2.367	-73.2
機械類合計		4,164	43.579	5,635	68.989	-36.8
8455 - 90	部品(圧延機用) *	X	3.176	X	3.369	-5.7
部品合計		-	3.176	-	3.369	-5.7
総合計		-	46.754	-	72.358	-35.4

注1:HS2022改正に伴う新規品目

(注)・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「*」の数量単位は「kg」である。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

(8) 業務用洗濯機（輸出）

（単位：百万ドル・億円：\$1=100円）

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8450 - 12	洗濯機(10kg以下遠心脱水)	321	0.247	105	0.096	157.5
19	“(”・その他)”	189	0.090	280	0.136	-34.3
20	“(10kg超)”	46,870	21.524	44,519	20.975	2.6
8451 - 10	ドライクリーニング機	13	0.093	76	0.620	-85.1
29 - 0010	乾燥機(10kg超・品物用)	12,078	4.789	10,499	4.523	5.9
機械類合計		59,471	26.742	55,479	26.350	1.5
8450 - 90	部品(洗濯機用)	X	2.194	X	1.932	13.6
部品合計		-	2.194	-	1.932	13.6
総合計		-	28.936	-	28.282	2.3

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

(9) 動力伝導装置 (輸出)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8483 - 40 - 1000	トルクコンバータ	11,296	9.953	10,744	16.034	-37.9
4010	ギヤボックス等変速機(固定比)	10,244	44.155	13,236	39.145	12.8
4050	〃(手動可変式)	87,064	44.789	148,603	65.000	-31.1
7000	〃(その他)	5,555	12.630	2,213	6.846	84.5
9000	歯車及び歯車伝導機	11,577,317	48.063	7,395,578	43.151	11.4
機械類合計		-	159.590	-	170.177	-6.2
8483 - 90 - 5000	部品(ギヤボックス等変速機用)	X	62.820	X	67.992	-7.6
部品合計		-	62.820	-	67.992	-7.6
総合計		-	222.410	-	238.169	-6.6

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典:米国商務省センサス局の輸出入統計

(10) 積層造形用機械 (輸出)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8485 - 10 注1	積層造形用機械(メタル)	251	3.807	31	0.259	1372.2
20 注1	〃(プラスチック)	317	4.289	487	6.167	-30.5
30 注1	〃(プラスター)	1	0.051	7	0.044	14.7
80 注1	〃(その他)	70	1.305	114	1.413	-7.7
機械類合計		-	9.452	-	7.883	19.9
8485 - 90 注1	部品(積層造形用機械)	X	5.941	X	7.779	-23.6
部品合計		-	5.941	-	7.779	-23.6
総合計		-	15.393	-	15.662	-1.7

注1:HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典:米国商務省センサス局の輸出入統計

表3 米国における産業機械の輸入統計(詳細)

(1) ボイラ・原動機 (輸入)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8402 - 11	水管ボイラ(>45t/h) *	4	0.140	6	0.137	2.2
12	水管ボイラ(<45t/h) *	125	3.515	42	0.714	392.3
19	その他蒸気発生ボイラ *	146	2.386	469	10.604	-77.5
20	過熱水ボイラ *	11	0.131	24	0.085	53.8
90 - 0010	部分品(熱交換器) *	479	5.466	36	0.134	3,968.9
8404 - 10 - 0010	補助機器(エコノマイザ) *	3	0.030	1	0.009	222.6
0050	補助機器(その他) *	267	3.360	502	3.519	-4.5
20	蒸気原動機用復水器 *	60	0.438	111	1.691	-74.1
8406 - 10	蒸気タービン(船用)	6	0.125	0	0.000	-
81	蒸気タービン(>40MW)	5	0.402	50	0.280	43.5
82	蒸気タービン(≤40MW)	0	0.000	32	0.078	-100.0
8410 - 11	液体タービン(≤1MW)	15	0.240	2	0.042	471.3
12	液体タービン(≤10MW)	4	0.064	0	0.000	-
13	液体タービン(>10MW)	0	0.000	8	0.027	-100.0
8411 - 81	ガスタービン(≤5MW)	174	43.972	71	24.437	79.9
82	ガスタービン(>5MW)	71	55.304	23	22.453	146.3
8412 - 21	液体原動機(シリンダ)	1,498,211	127.942	696,225	140.185	-8.7
29	液体原動機(その他)	141,476	74.899	130,331	84.784	-11.7
31	気体原動機(シリンダ)	436,093	27.212	591,592	27.607	-1.4
39	気体原動機(その他)	97,967	17.199	121,906	18.492	-7.0
80	その他原動機	397,609	8.435	311,377	11.402	-26.0
機械類合計		-	371.260	-	346.680	7.1
8402 - 90 - 0090	部品(ボイラ用)	X	9.008	X	12.026	-25.1
8404 - 90	部品(補助機器用)	X	9.793	X	1.991	391.8
8406 - 90	部品(蒸気タービン用)	X	22.855	X	55.681	-59.0
8410 - 90	部品(液体タービン用)	X	8.434	X	7.221	16.8
8411 - 99	部品(ガスタービン用)	X	425.250	X	368.681	15.3
8412 - 90	部品(その他)	X	313.327	X	223.293	40.3
部品合計		-	788.667	-	668.893	17.9
総合計		-	1,159.927	-	1,015.573	14.2

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)
・「*」の数量単位は「t」である。

・「X」は、数量不明である。

出典:米国商務省センサス局の輸出入統計

(2) 鉱山機械 (輸入)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8430 - 49	せん孔機	808	3.928	7,725	5.216	-24.7
8467 - 19 - 5060	さく岩機(手持工具)	82,832	5.844	83,226	6.570	-11.1
8474 - 10	選別機	2,010	22.233	4,282	26.583	-16.4
20	破碎機	1,495	40.594	1,025	31.052	30.7
39	混合機	347	1.676	1,075	8.056	-79.2
機械類合計		-	74.275	-	77.478	-4.1
8474 - 90	部品	X	66.969	X	85.280	-21.5
部品合計		-	66.969	-	85.280	-21.5
総合計		-	141.244	-	162.758	-13.2

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典:米国商務省センサス局の輸出入統計

(3) 化学機械 (輸入)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
7309 - 00	タンク	22,091	29,941	93,154	58,568	-48.9
8419 - 19	温度処理機械(湯沸器)	176,364	47,885	165,805	40,798	17.4
20	"(滅菌器)	9,162	20,358	50,008	25,181	-19.2
35	"(乾燥機・紙パ用)	19	0.671	144	0.529	26.8
39	"(乾燥機・その他)	14,074	14,285	62,749	26,748	-46.6
40	"(蒸留機)	10,899	9,459	32,542	7,671	23.3
50	"(熱交換装置)	980,497	166,843	1,028,614	163,299	2.2
60	"(気体液化装置)	320	5,023	5,112	12,161	-58.7
89	"(その他)	410,581	340,556	276,311	151,607	124.6
8405 - 10	発生炉ガス発生機	163,885	2,440	306,439	2,388	2.2
8479 - 82	混合機	117,027	94,144	188,762	88,640	6.2
8401 - 20	分離ろ過機(同位体用) *	2	0.010	7	1,996	-99.5
8421 - 19	"(遠心分離機)	181,297	27,584	308,921	21,148	30.4
29	"(液体ろ過機)	26,696,471	128,525	20,866,647	127,484	0.8
32 注1	"(気体ろ過機・内燃機関)	1,003,283	212,732	897,016	222,215	-4.3
39	"(気体ろ過機・その他)	9,721,699	218,768	10,806,856	224,295	-2.5
8439 - 10	紙パ製造機械(パルプ用)	15	1,327	20	0,552	140.5
20	"(製紙用)	31	2,416	5	0,114	2019.5
30	"(仕上用)	193	16,011	66	5,103	213.8
8441 - 10	"(切断機)	275,970	33,064	227,797	24,542	34.7
40	"(成形用)	56	5,393	45	1,383	289.9
80	"(その他)	1,707	32,872	824	20,751	58.4
機械類合計		-	1,410,309	-	1,227,173	14.9
8405 - 90	部品(ガス発生機械用)	X	0,641	X	2,265	-71.7
8419 - 90 - 2000	部品(紙パ用)	X	7,829	X	2,439	220.9
8421 - 91	部品(遠心分離機用)	X	25,983	X	25,320	2.6
99	部品(ろ過機用)	X	187,346	X	188,541	-0.6
8439 - 91	部品(パルプ製造機用)	X	10,052	X	8,184	22.8
99	部品(製紙・仕上機用)	X	20,897	X	55,906	-62.6
8441 - 90	部品(その他紙パ製造機用)	X	34,680	X	23,781	45.8
部品合計		-	287,427	-	306,437	-6.2
総合計		-	1,697,736	-	1,533,609	10.7

注1: HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)
 ・「*」の数量単位は「t」である。

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(4) プラスチック機械 (輸入)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8477 - 10	射出成形機	704	57,551	544	62,591	-8.1
20	押出成形機	76	17,049	87	8,092	110.7
30	吹込み成形機	71	10,002	100	12,380	-19.2
40	真空成形機	144	1,904	186	15,327	-87.6
51	その他の機械(成形用)	55	4,378	34	1,820	140.6
59	その他のもの(成形用)	132	10,620	97	9,409	12.9
80	その他の機械	7,460	57,499	6,048	70,643	-18.6
機械類合計		8,642	159,004	7,096	180,262	-11.8
8477 - 90	部品	X	151,050	X	129,179	16.9
部品合計		-	151,050	-	129,179	16.9
総合計		-	310,054	-	309,441	0.2

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(5) 風水力機械（輸入）

（単位：百万ドル・億円：\$1=100円）

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8413 - 19	ポンプ(その他計器付設型)	684,963	20,270	412,106	22,246	-8.9
30	" (ピストンエンジン用)	4,805,788	202,367	4,914,288	204,327	-1.0
50 - 0010	" (油井用往復容積式)	280	8,430	527	17,400	-51.5
0050	" (ダイヤフラム式)	258,118	18,025	211,961	15,854	13.7
0090	" (その他往復容積式)	321,761	28,568	333,068	31,337	-8.8
60 - 0050	" (油井用回転容積式)	561	0,425	36	0,133	218.6
0070	" (ローラポンプ)	7,877	1,103	14,584	2,606	-57.7
0090	" (その他回転容積式)	485,112	39,899	681,309	42,783	-6.7
70	" (紙バ用等遠心式)	3,124,182	148,477	3,480,521	172,749	-14.1
81	" (タービンポンプその他)	952,650	33,054	712,174	43,110	-23.3
82	液体エレベータ	132	0,354	5,685	1,037	-65.8
8414 - 80 - 1605	圧縮機(定置往復式≦746W)	112,835	7,549	74,046	8,085	-6.6
1615	" (" 746W < ≦ 4.48KW)	14,457	2,310	21,478	3,310	-30.2
1625	" (" 4.48KW < ≦ 8.21KW)	2,413	1,313	3,583	1,682	-22.0
1635	" (" 8.21KW < ≦ 11.19KW)	2,095	1,033	1,102	1,188	-13.1
1640	" (" 11.19KW < ≦ 19.4KW)	318	0,295	776	0,716	-58.8
1645	" (" 19.4KW < ≦ 74.6KW)	324	0,695	271	0,812	-14.3
1655	" (" > 74.6KW)	26	0,782	353	4,572	-82.9
1660	" (定置回転式≦11.19KW)	4,766	5,943	2,644	4,949	20.1
1665	" (" 11.19KW < < 22.38KW)	2,037	4,813	2,351	4,969	-3.1
1670	" (" 22.38KW ≦ ≦ 74.6KW)	3,584	5,708	768	6,344	-10.0
1675	" (" > 74.6KW)	1,572	9,848	601	22,013	-55.3
1680	" (定置式その他)	39,893	5,307	17,702	9,427	-43.7
1685	" (携帯式<0.57m ³ /min.)	1,366,899	34,560	917,260	38,283	-9.7
1690	" (携帯式その他)	151,983	5,000	166,347	9,864	-49.3
2015	" (遠心式及び軸流式)	5,750	12,069	4,296	10,830	11.4
2055	" (その他圧縮機≦186.5KW)	32,925	10,986	34,109	22,639	-51.5
2065	" (" 186.5KW < ≦ 746KW)	564	11,482	40	4,974	130.9
2075	" (" > 746KW)	121	2,539	234	23,533	-89.2
9000	" (その他)	284,048	13,902	761,417	25,313	-45.1
8414 - 59 - 6560	送風機(その他遠心式)	1,471,082	58,913	1,344,737	53,184	10.8
6590	" (その他軸流式)	2,466,322	66,999	2,420,063	73,266	-8.6
6595	" (その他)	1,504,511	49,731	1,296,375	51,719	-3.8
10	真空ポンプ	657,306	55,493	602,856	70,331	-21.1
機械類合計		18,767,255	868,245	18,439,668	1,005,585	-13.7
8413 - 91 - 1000	部品(圧縮点火機関用ポンプ)	X	11,052	X	13,238	-16.5
2000	" (紙バ用ストックポンプ)	X	1,247	X	1,692	-26.3
9010	" (その他エンジン用ポンプ)	X	23,118	X	21,967	5.2
9096	" (ポンプ用その他)	X	120,521	X	151,542	-20.5
92	" (液体エレベータ)	X	1,159	X	1,759	-34.1
8414 - 90 - 1080	" (その他送風機)	X	35,801	X	39,301	-8.9
4165	" (その他圧縮機ハウジング)	X	21,578	X	17,867	20.8
4175	" (その他圧縮機その他)	X	50,372	X	52,124	-3.4
9140	" (真空ポンプ)	X	9,896	X	9,344	5.9
9180	" (その他)	X	26,220	X	22,836	14.8
部品合計		-	300,966	-	331,670	-9.3
総合計		-	1,169,211	-	1,337,255	-12.6

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

(6) 運搬機械（輸入）

（単位：百万ドル・億円：\$1=100円）

HS コード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8426 - 11	クレーン (固定支持式天井クレーン)	323	17.152	104	3.362	410.1
12	“(移動リフト・ストラドル)	1,173	17.420	1,277	16.857	3.3
19	“(非固定天井・ガントリ等)	1,926	10.702	3,257	24.503	-56.3
20	“(タワークレーン)	75	0.813	211	5.473	-85.2
30	“(門形ジブクレーン)	132	0.676	92	1.136	-40.5
91	“(道路走行車両装備用)	352	16.043	335	12.868	24.7
99	“(その他のもの)	641	1.922	1,699	6.131	-68.6
8425 - 39	巻上機 (ウイン・キャップ:その他)	1,160,287	17.687	887,739	15.919	11.1
11	“(プーリタ・ホイスト:電動)	18,543	11.158	20,712	17.651	-36.8
19	“(ウ:その他)	3,155,116	12.244	3,408,427	13.862	-11.7
31	“(ウインチ・キャブ:電動)	112,589	20.832	104,719	16.440	26.7
8428 - 60	“(ケーブルカー等けん引装置)	323	0.549	1,582	9.311	-94.1
70	“(産業用ロボット)	10,814	70.205	1,886	46.073	52.4
90 - 0310	“(森林での丸太取扱装置)	418	9.036	735	8.677	4.1
0390	“(その他の機械装置)	674,319	325.972	783,663	282.742	15.3
8425 - 41	ジャッキ・ホイスト (据付け式)	10,726	2.807	17,573	1.156	142.7
42	“(液圧式その他)	990,161	31.896	669,830	36.673	-13.0
49	“(その他のもの)	1,025,287	18.508	1,216,054	21.448	-13.7
8428 - 20 - 0010	エスカレーター・エレベータ (空圧式コンベヤ)	1,647	14.346	1,037	12.270	16.9
0050	“(空圧式エレベータ)	325	2.292	240	1.603	43.0
10	“(非連続エレ・スキップホイスト)	14,732	31.349	30,643	22.747	37.8
40	“(エスカレーター・移動歩道)	65	2.971	100	4.845	-38.7
31	その他連続式エレベータ・コンベヤ (地下使用形)	5	1.308	1	0.111	1083.6
32	“(その他バケット型)	214	1.522	896	3.874	-60.7
33	“(その他ベルト型)	35,798	49.217	7,310	61.214	-19.6
39	“(その他のもの)	762,867	89.668	130,424	157.391	-43.0
機械類合計		7,978,858	778.294	7,290,546	804.338	-3.2
8431 - 10 - 0010	部品 (プーリタック・ホイスト用)	X	7.317	X	5.569	31.4
0090	“(その他巻上機等用)	X	20.820	X	14.141	47.2
31 - 0020	“(スキップホイスト用)	X	0.310	X	0.779	-60.3
0040	“(エスカレーター用)	X	1.585	X	1.270	24.9
0060	“(非連続動作エレベータ用)	X	31.188	X	35.597	-12.4
39 - 0010	“(空圧式エレベータ・コンベヤ用)	X	119.765	X	102.163	17.2
0050	“(石油・ガス田機械装置用)	X	3.393	X	4.244	-20.1
0070	“(森林での丸太取扱装置用)	X	0.417	X	1.449	-71.2
0080	“(その他巻上機用)	X	77.338	X	93.118	-16.9
49 - 1010	“(天井・ガント・門形等用)	X	6.948	X	15.561	-55.3
1060	“(移動リ・ストラドル等用)	X	1.649	X	12.452	-86.8
1090	“(その他クレーン用)	X	15.179	X	16.811	-9.7
部品合計		-	285.907	-	303.153	-5.7
総合計		-	1,064.201	-	1,107.491	-3.9

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典：米国商務省センサス局の輸出入統計

(7) 金属加工機械 (輸入)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8455 - 10	圧延機(管圧延機)	628	10.075	76	7.590	32.7
21	“(熱間及び熱・冷組合せ)	577	6.306	180	1.560	304.1
22	“(冷間圧延用)	314	5.125	238	4.665	9.9
8462 - 11 注1	熱間鍛造機(密閉型)	666	9.872	267	9.072	8.8
19 注1	“(その他)	286	2.487	133	6.021	-58.7
22 注1	“(形状成型機)	80	2.231	55	5.436	-59.0
23 注1	“(数値制御式プレスブレーキ)	85	10.357	98	16.914	-38.8
24 注1	“(数値制御式パネルベンダー)	27	3.393	24	3.262	4.0
25 注1	“(数値制御式ロール成形機)	17	0.570	19	1.888	-69.8
26 注1	“(その他の数値制御式)	98	12.371	114	12.128	2.0
29	“(その他)	16,753	22.602	9,656	23.007	-1.8
32 注1	スリッター機等(スリッター機・切断機)	286	3.600	30	2.661	35.3
33 注1	“(数値制御式剪断機)	21	1.026	21	1.066	-3.7
39	“(その他)	798	2.999	815	2.615	14.7
42 注1	“(数値制御式)	68	17.240	72	12.894	33.7
49	“(その他)	501	3.590	541	3.104	15.6
51 注1	炉心管(数値制御式)	29	4.880	30	3.416	42.9
59 注1	“(その他)	870	2.248	18	2.011	11.8
61 注1	冷間金属加工(液圧プレス)	300	4.971	977	10.830	-54.1
62 注1	“(機械プレス)	136	12.153	87	7.324	65.9
63 注1	“(サーボプレス)	15	1.845	25	6.664	-72.3
69 注1	“(その他)	5	0.039	103	3.169	-98.8
90 注1	その他	541	4.966	2,240	24.680	-79.9
機械類合計		23,101	144.946	15,819	171.979	-15.7
8455 - 90	部品(圧延機用) *	X	12.010	X	51.288	-76.6
部品合計		-	12.010	-	51.288	-76.6
総合計		-	156.956	-	223.267	-29.7

注1: HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)
・「*」の数量単位は「kg」である。

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(8) 業務用洗濯機 (輸入)

(単位:百万ドル・億円: \$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8450 - 12	洗濯機(10kg以下遠心脱水)	8,170	0.385	5,613	0.464	-17.0
19	“(その他)	37,640	1.001	42,019	1.250	-19.9
20	“(10kg超)	285,441	103.507	350,522	135.420	-23.6
8451 - 10	ドライクリーニング機	37	1.751	30	0.807	117.0
29 - 0010	乾燥機(10kg超・品物用)	152,576	36.998	128,210	43.702	-15.3
機械類合計		483,864	143.643	526,394	181.643	-20.9
8450 - 90	部品(洗濯機用)	X	20.193	X	24.147	-16.4
部品合計		-	20.193	-	24.147	-16.4
総合計		-	163.836	-	205.790	-20.4

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

(9) 動力伝導装置 (輸入)

(単位:百万ドル・億円:\$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8483 - 40 - 1000	トルクコンバータ	243,201	10,192	164,515	8,938	14.0
3040	ギヤボックス等変速機(固定比・紙ハ機械用)	2,586	1,107	6,766	1,329	-16.7
3080	“(手動可変式・紙ハ機械用)	32,603	2,702	17,162	2,147	25.8
5010	“(固定比・その他)	999,983	128,040	509,084	105,695	21.1
5050	“(手動可変式・その他)	428,035	59,660	443,108	33,510	78.0
7000	“(その他)	271,636	26,873	633,018	22,006	22.1
9000	歯車及び歯車伝導機	6,889,578	51,845	4,815,016	69,456	-25.4
機械類合計		-	280,418	-	243,083	15.4
8483 - 90 - 5000	部品(ギヤボックス等変速機用)	X	108,909	X	115,838	-6.0
部品合計		-	108,909	-	115,838	-6.0
総合計		-	389,327	-	358,921	8.5

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

・「X」は、数量不明である。

出典:米国商務省センサス局の輸出入統計

(10) 積層造形用機械 (輸入)

(単位:百万ドル・億円:\$1=100円)

HSコード	品名	2025年12月		2024年12月		Ch.(%)
		数量	金額	数量	金額	
8485 - 10 注1	積層造形用機械(メタル)	3,426	17,595	260	19,493	-9.7
20 注1	“(プラスチック)	115,055	35,676	39,113	16,293	119.0
30 注1	“(プラスター)	7	0,420	5	0,717	-41.5
80 注1	“(その他)	988	0,334	3,075	3,850	-91.3
機械類合計		-	54,025	-	40,353	33.9
8485 - 90 注1	部品(積層造形用機械)	X	18,172	X	17,097	6.3
部品合計		-	18,172	-	17,097	6.3
総合計		-	72,197	-	57,450	25.7

注1:HS2022改正に伴う新規品目

(注) ・「Ch.」は、金額対前年比伸び率(%)

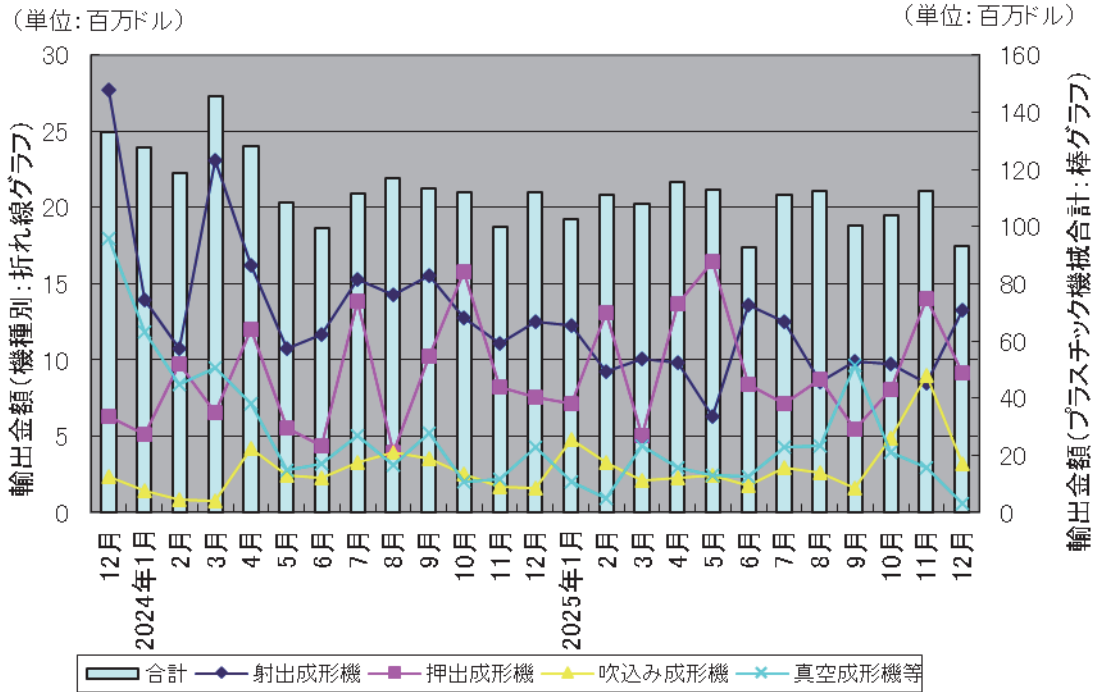
・「X」は、数量不明である。

出典:米国商務省センサス局の輸出入統計

●米国プラスチック機械の輸出入統計（2025年12月）

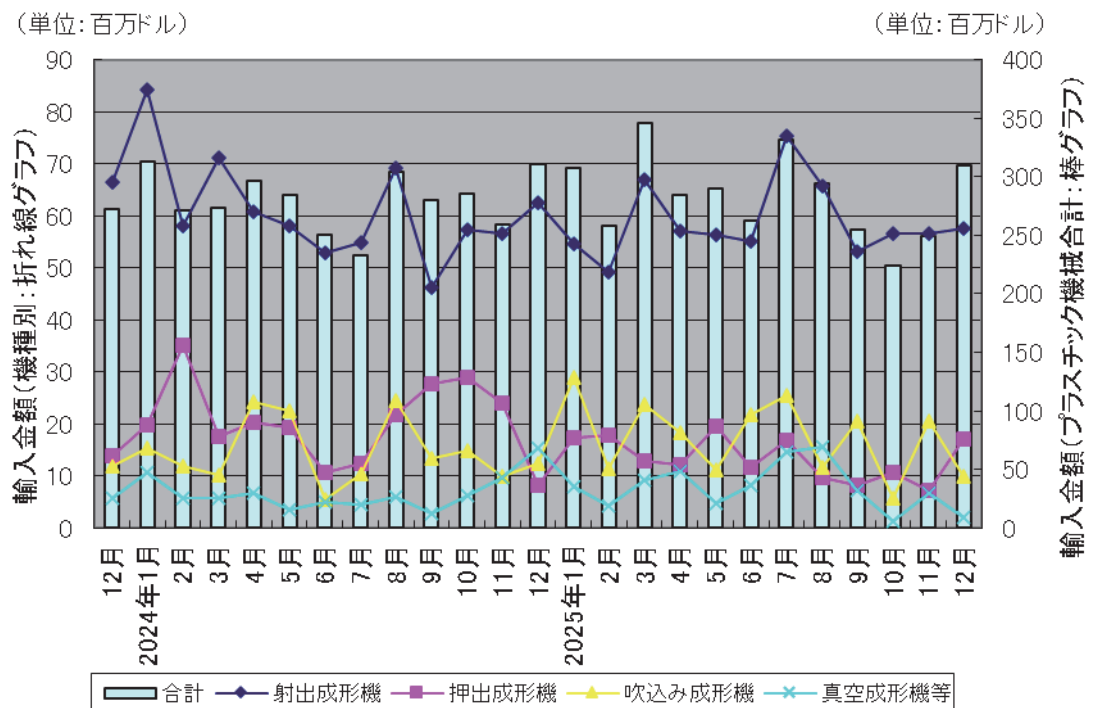
米国商務省センサス局の輸出入統計に基づく、2025年12月の米国におけるプラスチック機械の輸出入の概要は、次のとおりである。

- (1) プラスチック機械の輸出は、全体で9,329万ドル（対前年同月比16.9%減）となった。輸出先は、メキシコが2,908万ドル（同10.1%減）で最も大きく、次いでカナダが1,821万ドル（同22.2%減）、中国が638万ドル（同17.8%増）、ブラジルが494万ドル（同33.9%増）と続く。機種別の輸出金額は、射出成形機は1,324万ドル（同3.4%増）、押出成形機は917万ドル（同22.0%増）、吹込み成形機は322万ドル（同99.0%増）、真空成形機及びその他の熱成形機（以下「真空成形機等」という。）は57万ドル（同86.7%減）となり、部分品は4,840万ドル（同15.1%減）となった。
- (2) プラスチック機械の輸入は、全体で3億1,005万ドル（同6.8%増）となった。輸入元は、ドイツが10,240万ドル（同4.7%減）で最も大きく、次いでカナダが5,443万ドル（同7.2%増）、イタリアが3,450万ドル（同19.9%増）、オーストリアが2,133万ドル（同36.7%増）と続く。機種別の輸入金額は、射出成形機は5,755万ドル（同8.1%減）、押出成形機は1,705万ドル（同110.7%増）、吹込み成形機は1,000万ドル（同19.2%減）、真空成形機等は190万ドル（同87.6%減）となり、部分品は1億5,105万ドル（同16.9%増）となった。
- (3) プラスチック機械の対日輸出は、全体で176万ドル（同150.3%増）となり、全輸出金額に占める割合は1.9%となった。
- (4) プラスチック機械の対日輸入は、全体で2,095万ドル（同8.2%減）となり、全輸入金額に占める割合は6.8%となった。主要機種のうち、射出成形機の対日輸入金額が最も大きく、919万ドル（同19.8%減）となった。
- (5) プラスチック機械輸出の単純平均単価は、射出成形機が123.7千ドル、押出成形機が87.3千ドル、吹込み成形機が22.0千ドル、真空成形機等が11.6千ドルとなった。また、全機種別の単純平均単価は、25.9千ドルとなった。
- (6) プラスチック機械輸入の単純平均単価は、射出成形機が81.7千ドル、押出成形機が224.3千ドル、吹込み成形機が140.9千ドル、真空成形機等が13.2千ドルとなった。また、全機種別の単純平均単価は、18.4千ドルとなった。なお、対日輸入の射出成形機の単純平均単価は82.1千ドルとなった。



出典：米国商務省センサス局の輸出入統計より作成

図1 米国におけるプラスチック機械の輸出金額の推移



出典：米国商務省センサス局の輸出入統計より作成

図2 米国におけるプラスチック機械の輸入金額の推移

表1 米国プラスチック機械の国別輸出統計 (2025年12月)

(単位:台、ドル・百円:\$1=100円)

輸出先 国名	プラスチック機械合計						射出成形機				
	2025年12月		2024年12月		輸出金額 増減	輸出金額 伸び率(%)	2025年12月		2024年12月		輸出金額 伸び率(%)
	数量	金額	数量	金額			数量	金額	数量	金額	
アイルランド	9	921,283	72	2,945,579	-2,024,296	-68.7	0	0	1	38,510	-100.0
イギリス	3	959,177	11	3,964,491	-3,005,314	-75.8	0	0	1	73,825	-100.0
フランス	14	1,419,937	1	1,315,739	104,198	7.9	3	102,000	0	0	-
ドイツ	18	3,373,060	40	3,492,881	-119,821	-3.4	0	0	0	0	-
イタリア	32	810,213	40	1,508,328	-698,115	-46.3	1	45,000	0	0	-
トルコ	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-
小計	76	7,483,670	164	13,227,018	-5,743,348	-43.4	4	147,000	2	112,335	30.9
カナダ	197	18,213,981	376	23,407,415	-5,193,434	-22.2	24	3,042,492	24	2,563,008	18.7
メキシコ	707	29,081,056	1,472	32,341,505	-3,260,449	-10.1	68	8,528,803	86	8,894,711	-4.1
コスタリカ	45	1,973,661	26	1,276,271	697,390	54.6	3	409,140	0	0	-
コロンビア	1	299,695	2	392,441	-92,746	-23.6	0	0	0	0	-
ベネズエラ	0	11,791	0	18,071	-6,280	-34.8	0	0	0	0	-
ブラジル	57	4,944,513	143	3,693,250	1,251,263	33.9	0	0	0	0	-
チリ	2	2,374,030	2	2,226,494	147,536	6.6	0	0	0	0	-
小計	1,007	54,524,697	2,019	61,128,953	-6,604,256	-10.8	95	11,980,435	110	11,457,719	4.6
日本	84	1,760,152	8	703,300	1,056,852	150.3	1	339,946	0	0	-
韓国	1	387,752	6	916,243	-528,491	-57.7	0	0	0	0	-
中国	217	6,379,933	68	5,416,128	963,805	17.8	0	0	8	630,000	-100.0
台湾	1	235,657	5	986,624	-750,967	-76.1	0	0	0	0	-
シンガポール	3	324,342	74	953,966	-629,624	-66.0	0	0	0	0	-
タイ	26	954,329	3	944,450	9,879	1.0	0	0	0	0	-
インド	156	3,328,138	240	7,071,531	-3,743,393	-52.9	0	0	0	0	-
小計	488	13,370,303	404	16,992,242	-3,621,939	-21.3	1	339,946	8	630,000	-46.0
その他	162	17,915,307	110	20,967,689	-3,052,382	-14.6	7	771,189	5	602,485	28.0
合計	1,733	93,293,977	2,697	112,315,902	-19,021,925	-16.9	107	13,238,570	125	12,802,539	3.4

輸出先 国名	押出成形機			吹込み成形機			真空成形機等			部分品	
	2025年12月		輸出金額 伸び率(%)	2025年12月		輸出金額 伸び率(%)	2025年12月		輸出金額 伸び率(%)	25年12月	輸出金額 伸び率(%)
	数量	金額		数量	金額		数量	金額		金額	
アイルランド	0	0	-100.0	3	31,655	-90.2	0	0	-100.0	420,955	-75.3
イギリス	0	0	-	0	0	-	0	0	-	896,607	-72.1
フランス	1	125,040	-	0	0	-	0	0	-	1,182,467	-6.2
ドイツ	0	0	-	1	70,825	-44.5	2	18,509	-66.2	2,454,951	-9.8
イタリア	0	0	-100.0	0	0	-100.0	0	0	-100.0	365,804	-17.3
トルコ	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	-
小計	1	125,040	-37.6	4	102,480	-80.1	2	18,509	-94.9	5,320,784	-43.0
カナダ	4	147,197	-94.3	70	1,340,856	333.5	26	307,820	2,474.4	12,421,581	-9.0
メキシコ	71	6,349,716	202.4	65	1,341,159	3,211.5	5	93,064	-97.4	7,726,800	-7.0
コスタリカ	1	69,050	-	5	339,236	593.2	0	0	-	802,236	5.8
コロンビア	0	0	-	0	0	-100.0	0	0	-	292,360	-18.3
ベネズエラ	0	0	-	0	0	-	0	0	-	11,791	-34.8
ブラジル	0	0	-	0	0	-100.0	0	0	-	2,874,293	59.7
チリ	0	0	-	0	0	-	0	0	-	2,354,302	6.8
小計	76	6,565,963	40.0	140	3,021,251	590.7	31	400,884	-89.0	24,129,061	-3.1
日本	0	0	-	0	0	-	1	13,288	-45.1	277,994	-42.8
韓国	0	0	-	1	7,962	-97.3	0	0	-100.0	379,790	-25.6
中国	4	637,287	6.0	0	0	-	2	15,680	-81.4	3,630,230	68.7
台湾	0	0	-100.0	0	0	-	1	11,925	-	223,732	-56.9
シンガポール	1	77,361	-	0	0	-	0	0	-100.0	238,991	-55.3
タイ	0	0	-	0	0	-	0	0	-100.0	747,555	-17.8
インド	0	0	-	0	0	-	0	0	-100.0	634,121	-52.5
小計	5	714,648	12.3	1	7,962	-97.3	4	40,893	-80.6	6,132,413	-4.8
その他	23	1,759,561	-11.5	1	85,621	-76.5	12	108,220	28.9	12,816,697	-21.5
合計	105	9,165,212	22.0	146	3,217,314	99.0	49	568,506	-86.7	48,398,955	-15.1

(注)プラスチック機械合計(HSコード8477)は、上記の各成形機に分類されないその他の機械を含む。

また、プラスチック機械合計の金額に部分品(HSコード8477-90)を含み、数量には含まない。

出典: 米国商務省センサス局の輸出入統計

表2 米国プラスチック機械の国別輸入統計(2025年12月)

(単位:台、ドル・百円:\$1=100円)

輸入元 国名	プラスチック機械合計						射出成形機				
	2025年12月		2024年12月		輸入金額 増減	輸入金額 伸び率(%)	2025年12月		2024年12月		輸入金額 伸び率(%)
	数量	金額	数量	金額			数量	金額	数量	金額	
イギリス	65	5,305,782	29	4,301,019	1,004,763	23.4	0	0	4	316,298	-100.0
スペイン	5	697,291	5	383,161	314,130	82.0	0	0	0	0	-
フランス	39	4,482,006	15	6,158,535	-1,676,529	-27.2	1	133,337	0	0	-
オランダ	96	7,587,021	117	6,994,997	592,024	8.5	1	36,927	0	0	-
ドイツ	1,284	102,398,087	1,696	107,498,443	-5,100,356	-4.7	274	16,183,820	101	13,368,659	21.1
スイス	32	5,302,157	19	4,199,514	1,102,643	26.3	10	1,495,980	4	1,778,128	-15.9
オーストリア	75	21,326,393	105	15,605,527	5,720,866	36.7	52	9,584,750	46	9,704,161	-1.2
ハンガリー	13	166,157	0	19,724	146,433	742.4	5	132,078	0	0	-
イタリア	4,988	34,503,470	286	28,775,454	5,728,016	19.9	8	306,853	8	1,796,077	-82.9
ルーマニア	0	30,987	0	21,633	9,354	43.2	0	0	0	0	-
チェコ	171	30,987	29	21,633	9,354	43.2	0	0	0	0	-
ポーランド	31	1,850,391	40	1,911,675	-61,284	-3.2	0	0	3	26,373	-100.0
小計	6,799	183,680,729	2,341	175,891,315	7,789,414	4.4	351	27,873,745	166	26,989,696	3.3
カナダ	312	54,430,762	436	50,758,711	3,672,051	7.2	30	14,366,107	21	11,527,345	24.6
ブラジル	2	1,387,400	3	1,184,157	203,243	17.2	0	0	0	0	-
小計	314	55,818,162	439	51,942,868	3,875,294	7.5	30	14,366,107	21	11,527,345	24.6
日本	159	20,952,330	71	22,834,707	-1,882,377	-8.2	112	9,192,412	54	11,465,010	-19.8
韓国	130	10,880,196	64	10,033,474	846,722	8.4	33	1,276,991	12	1,901,454	-32.8
中国	790	11,488,662	3,705	23,245,439	-11,756,777	-50.6	73	2,070,163	218	8,052,477	-74.3
台湾	108	5,739,767	136	4,933,218	806,549	16.3	16	168,906	61	1,554,111	-89.1
タイ	34	1,976,738	21	2,308,640	-331,902	-14.4	33	1,212,868	11	1,005,742	20.6
インド	46	2,773,964	27	2,580,315	193,649	7.5	10	370,379	1	94,832	290.6
小計	1,267	53,811,657	4,024	65,935,793	-12,124,136	-18.4	277	14,291,719	357	24,073,626	-40.6
その他	262	16,743,554	292	15,671,187	1,072,367	6.8	46	1,019,721	0	0	-
合計	8,642	310,054,102	7,096	309,441,163	612,939	0.2	704	57,551,292	544	62,590,667	-8.1

輸入元 国名	押出成形機			吹込み成形機			真空成形機等			部分品	
	2025年12月		輸入金額 伸び率(%)	2025年12月		輸入金額 伸び率(%)	2025年12月		輸入金額 伸び率(%)	25年12月	
	数量	金額		数量	金額		数量	金額		金額	伸び率(%)
イギリス	1	284,878	-62.1	0	0	-	2	23,438	-87.5	2,325,897	32.5
スペイン	0	0	-	0	0	-	2	53,113	-	380,449	31.2
フランス	0	0	-	0	0	-	6	11,469	-11.8	4,311,642	-20.1
オランダ	2	171,567	3,199.4	1	5,508	4.9	1	53,298	-	6,545,100	89.1
ドイツ	37	4,204,763	25.4	3	2,686,945	-72.6	69	713,541	-88.1	61,433,515	77.0
スイス	0	0	-	0	0	-	0	0	-	3,081,429	30.9
オーストリア	2	2,131,978	-	2	1,455,514	-	6	33,000	-91.0	3,508,209	-11.8
ハンガリー	0	0	-	0	0	-	0	0	-	24,270	23.0
イタリア	12	7,516,597	7,064.1	1	1,148,411	-18.5	0	0	-100.0	13,690,210	42.8
ルーマニア	0	0	-	0	0	-	0	0	-	30,987	43.2
チェコ	0	0	-	0	0	-	0	0	-	30,987	43.2
ポーランド	0	0	-100.0	3	19,891	-	0	0	-100.0	723,873	-7.4
小計	54	14,309,783	158.7	10	5,316,269	-52.6	86	887,859	-91.4	96,086,568	52.2
カナダ	4	322,500	767.0	3	914,385	-	0	0	-100.0	22,844,637	-28.7
ブラジル	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1,173,318	14.6
小計	4	322,500	767.0	3	914,385	-	0	0	-100.0	24,017,955	-27.3
日本	0	0	-100.0	4	856,449	105.2	0	0	-	8,064,197	-9.3
韓国	0	0	-	22	743,855	-	13	284,344	-90.1	2,755,315	-42.9
中国	9	503,673	-43.8	12	282,018	-6.6	33	460,379	-67.3	7,084,358	-14.4
台湾	7	1,694,358	-	5	1,147,100	402.6	1	181,500	-11.4	2,027,634	-29.1
タイ	1	116,300	-71.4	0	0	-	0	0	-100.0	647,570	-16.1
インド	0	0	-	15	742,370	248.4	0	0	-	1,504,970	-30.1
小計	17	2,314,331	-1.7	58	3,771,792	224.9	47	926,223	-79.5	22,084,044	-20.5
その他	1	102,578	-39.2	0	0	-100.0	11	89,517	24.8	8,861,586	70.1
合計	76	17,049,192	110.7	71	10,002,446	-19.2	144	1,903,599	-87.6	151,050,153	16.9

(注)プラスチック機械合計(HSコード8477)は、上記の各成形機に分類されないその他の機械を含む。

また、プラスチック機械合計の金額に部分品(HSコード8477-90)を含み、数量には含まない。

出典:米国商務省センサス局の輸出入統計

表3 米国プラスチック機械の機種別輸出入統計(2025年12月)

(単位:台、ドル・百円;単価は千ドル・10万円;\$1=100円)

項目	輸出金額			対日輸出金額			対日輸出割合(%)	
	2025年12月	2024年12月	伸び率(%)	2025年12月	2024年12月	伸び率(%)	2025年12月	2024年12月
8477-10 射出成形機	13,238,570	12,802,539	3.4	339,946	0	-	2.6	0.0
8477-20 押出成形機	9,165,212	7,515,156	22.0	0	0	-	0.0	0.0
8477-30 吹込み成形機	3,217,314	1,616,398	99.0	0	0	-	0.0	0.0
8477-40 真空成形機等	568,506	4,289,204	-86.7	13,288	24,222	-45.1	2.3	0.6
8477-51 その他の機械(成形用)	1,656,506	1,991,733	-16.8	37,887	0	-	2.3	0.0
8477-59 その他のもの(成形用)	4,170,642	2,646,765	57.6	14,874	130,005	-88.6	0.4	4.9
8477-80 その他の機械	12,878,272	24,448,355	-47.3	1,076,163	63,264	1,601.1	8.4	0.3
機械類小計	44,895,022	55,310,150	-18.8	1,482,158	217,491	581.5	3.3	0.4
8477-90 部分品	48,398,955	57,005,752	-15.1	277,994	485,809	-42.8	0.6	0.9
合計	93,293,977	112,315,902	-16.9	1,760,152	703,300	150.3	1.9	0.6

項目	輸入金額			対日輸入金額			対日輸入割合(%)	
	2025年12月	2024年12月	伸び率(%)	2025年12月	2024年12月	伸び率(%)	2025年12月	2024年12月
8477-10 射出成形機	57,551,292	62,590,667	-8.1	9,192,412	11,465,010	-19.8	16.0	18.3
8477-20 押出成形機	17,049,192	8,092,196	110.7	0	1,051,111	-100.0	0.0	13.0
8477-30 吹込み成形機	10,002,446	12,379,531	-19.2	856,449	417,460	105.2	8.6	3.4
8477-40 真空成形機等	1,903,599	15,327,219	-87.6	0	0	-	0.0	0.0
8477-51 その他の機械(成形用)	4,378,092	1,819,634	140.6	237,274	0	-	5.4	0.0
8477-59 その他のもの(成形用)	10,620,485	9,409,411	12.9	0	165,207	-100.0	0.0	1.8
8477-80 その他の機械	57,498,843	70,643,378	-18.6	2,601,998	849,127	206.4	4.5	1.2
機械類小計	159,003,949	180,262,036	-11.8	12,888,133	13,947,915	-7.6	8.1	7.7
8477-90 部分品	151,050,153	129,179,127	16.9	8,064,197	8,886,792	-9.3	5.3	6.9
合計	310,054,102	309,441,163	0.2	20,952,330	22,834,707	-8.2	6.8	7.4

項目	輸出単純平均単価		対日輸出単純平均単価		輸入単純平均単価		対日輸入単純平均単価	
	輸出数量		対日輸出数量		輸入数量		対日輸入数量	
8477-10 射出成形機	107	123.7	1	339.9	704	81.7	112	82.1
8477-20 押出成形機	105	87.3	0	-	76	224.3	0	-
8477-30 吹込み成形機	146	22.0	0	-	71	140.9	4	214.1
8477-40 真空成形機等	49	11.6	1	13.3	144	13.2	0	-
8477-51 その他の機械(成形用)	333	5.0	1	37.9	55	79.6	7	33.9
8477-59 その他のもの(成形用)	113	36.9	1	14.9	132	80.5	0	-
8477-80 その他の機械	880	14.6	80	13.5	7,460	7.7	36	72.3
機械類小計	1,733	25.9	84	17.6	8,642	18.4	159	81.1
8477-90 部分品	X	-	X	-	X	-	X	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

出典:米国商務省センサス局の輸出入統計

●米国の鉄鋼生産と設備稼働率（2025年12月）

米国鉄鋼協会（American Iron and Steel Institute）の月次統計に基づく、米国における2025年12月の鉄鋼生産と設備稼働率の概要は、以下のとおりである。

- ① 粗鋼生産量は762.1万ネット・トンで、前月の740.7万ネット・トンから増加（+2.9%）となり、対前年同月比は増加（+3.4%）となった。

鉄鋼生産量は745.4万ネット・トンで、前月の707.4万ネット・トンから増加（+5.4%）となり、対前年同月比は増加（+3.5%）となった。鋼種別では、前年同月比で炭素鋼（+2.8%）、合金鋼（+29.6%）、ステンレス鋼（+1.7%）となっている。

- ② 主要分野別の出荷状況を見ると、自動車関連105.1万ネット・トン（対前年同月比△0.9%）、建設関連213.4万ネット・トン（同+14.2%）、中間販売業者198.4万ネット・トン（同△3.1%）、機械産業（農業関係を除く）8.6万ネット・トン（同△23.5%）となっている。

需要分野別に見ると、鉄鋼中間材（同+19.3%）、産業用ねじ（同+1.0%）、建設関連（同+14.2%）、鉄道輸送（同+5.8%）、船舶・船用機械（同+13.4%）、航空・宇宙（同+187.0%）、農業（農業機械等）（同+58.7%）、機械装置・工具（同+4.0%）が対前年比で増加となり、中間販売業者（同△3.1%）、自動車（同△0.9%）、石油・ガス・石油化学（同△0.1%）、鉱山・採石・製材（同△64.6%）、電気機器（同△54.8%）、家電・食卓用金物（同△3.5%）、コンテナ等出荷機材（同△38.3%）が対前年比で減少となっている。また、外需は減少（同△22.9%）となっている。

- ③ 鉄鋼輸出は、45.4万ネット・トンで、前月の54.1万ネット・トンから減少（△16.1%）となり、対前年同月比は減少（△22.9%）となった。

- ④ 鉄鋼輸入は、157.7万ネット・トンで、前月の163.9万ネット・トンから減少（△3.8%）となり、対前年同月比は減少（△26.1%）となっている。鋼種別に見ると対前年同月比で、炭素鋼（△31.9%）、合金鋼（△74.4%）、ステンレス鋼（△21.4%）となっている。

主要な輸入元としては、カナダが23.4万ネット・トン、メキシコが13.7万ネット・トン、メキシコ・カナダを除く南北アメリカが29.5万ネット・トン、EUが21.9万ネット・トン、欧州のEU非加盟国（ロシアを含む）が8.8万ネット・トン、アジアが59.9万ネット・トンとなっている。

主な荷受地は、大西洋岸で28.2万ネット・トン（構成比17.9%）、メキシコ湾岸部で79.5万ネット・トン（構成比50.4%）、太平洋岸で15.1万ネット・トン（構成比9.6%）、五大湖沿岸部で33.5万ネット・トン（構成比21.3%）となっている。

また、米国内消費に占める輸入（半製品を除く）の割合は18.4%と、前月の20.1%から1.7ポイント減となり、前年同月の24.4%から6.0ポイント減となった。

- ⑤ 設備稼働率は75.1%で、前月の75.4%から0.3ポイント減となり、前年同月の75.0%から0.1ポイント減となった。また、内需は857.8万ネット・トンとなり、対前年同月比で減少（△2.0%）となっている。

表1 米国における鉄鋼生産、設備稼働率、輸出入等 (2025年12月)

	2025年		2024年		対前年比伸率(%)	
	12月	年累計	12月	年累計	12月	年累計
1.粗鋼生産 (千ネット・トン)						
(1)Pig Iron	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
(2)Raw Steel (合計)	7,621	90,320	7,373	87,586	3.4%	3.1%
Basic Oxygen Process(*1)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Electric(*2)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Continuous Cast(*1及び*2の一部を含む。)	7,597	90,029	7,348	87,290	3.4%	3.1%
2.設備稼働率 (%)	75.1	76.7	75.0	75.4		
3.鉄鋼生産 (千ネット・トン) (A)	7,454	90,953	7,205	86,699	3.5%	4.9%
(1)Carbon	7,067	86,514	6,874	82,724	2.8%	4.6%
(2)Alloy	235	2,460	181	2,067	29.6%	19.0%
(3)Stainless	152	1,979	150	1,908	1.7%	3.7%
4.輸出 (千ネット・トン) (B)	454	7,256	589	8,824	-22.9%	-17.8%
5.輸入 (千ネット・トン) (C)	1,577	25,241	2,135	28,870	-26.1%	-12.6%
(1)Carbon	1,094	18,669	1,607	21,828	-31.9%	-14.5%
(2)Alloy	412	5,505	437	5,917	-74.4%	-7.0%
(3)Stainless	72	1,067	91	1,126	-21.4%	-5.2%
6.内需 (千ネット・トン)	8,578	108,939	8,752	106,745	-2.0%	2.1%
(D)=A+C-B						
7.内需に占める輸入の割合	18.4	23.2	24.4	27.0		
(E)=C/D*100(%)						

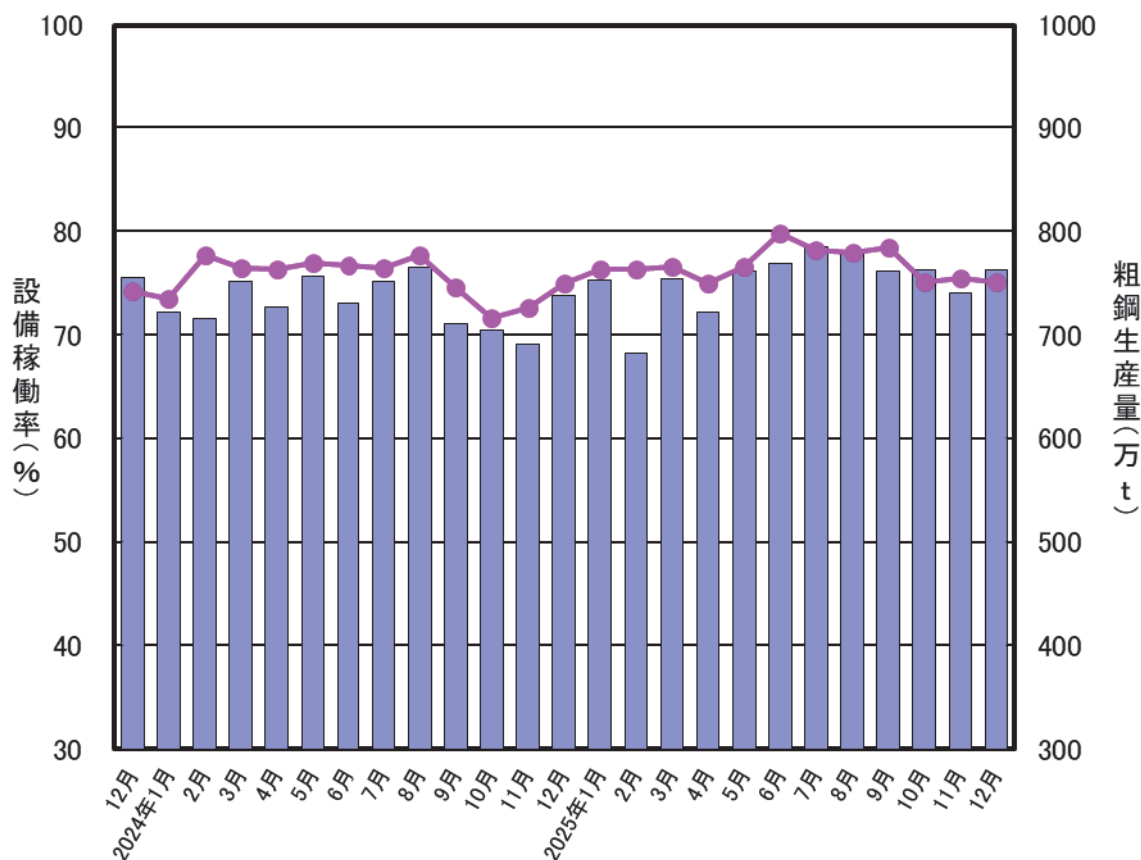
(注) ①出所：AISI(American Iron and Steel Institute)

②端数調整のため、合計の合わない場合もある。

表 2 米国鉄鋼業の設備稼働率の推移

(単位：%)

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均稼働
2024年	73.4	77.7	76.4	76.3	76.9	76.7	76.4	77.7	74.6	71.6	72.6	75.0	75.4
2025年	76.3	76.3	76.5	75.0	76.6	79.8	78.2	77.9	78.4	75.1	75.4	75.1	76.7



折れ線グラフ：設備稼働率（左軸）
棒グラフ：粗鋼生産量（右軸）

図 1 米国における粗鋼生産量と設備稼働率の推移

別表1 米国の鉄鋼業データ(1)

	2025		2024		2025-2024 % Change	
	Dec.	12 Mos.	Dec.	12 Mos.	Dec.	12 Mos.
PRODUCTION:(Millions N.T.)						
Pig Iron	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Raw Steel (total)	7.621	90.320	7.373	87.586	3.4%	3.1%
Basic Oxygen process	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Electric	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
Continuous cast (incl. above)	7.597	90.029	7.348	87.290	3.4%	3.1%
Rate of Capability Utilization	75.1	76.7	75.0	75.4		
MILL SHIPMENTS: (000 N.T.)						
Total steel mill products	7,454	90,953	7,205	86,699	3.5%	4.9%
Carbon	7,067	86,514	6,874	82,724	2.8%	4.6%
Alloy	235	2,460	181	2,067	29.6%	19.0%
Stainless	152	1,979	150	1,908	1.7%	3.7%
FOREIGN TRADE-STEEL MILL PRODUCTS:						
Exports (000 N.T.)	454	7,256	589	8,824	-22.9%	-17.8%
Imports (000 N.T.)	1,577	25,241	2,135	28,870	-26.1%	-12.6%
Carbon	1,094	18,669	1,607	21,828	-31.9%	-14.5%
Alloy	412	5,505	437	5,917	-74.4%	-7.0%
Stainless	72	1,067	91	1,126	-21.4%	-5.2%
Imports excluding semi-finished	1,160	18,665	1,822	22,502	-36.4%	-17.1%
APPARENT STEEL SUPPLY EXCLUDING SEMI-FINISHED IMPORTS (000 NET TONS)						
SEMI-FINISHED IMPORTS (000 NET TONS)	8,160	102,362	8,438	100,377	-3.3%	2.0%
Imports excluding semi-finished as % apparent supply	14.2	18.2	21.6	22.4		
MILL SHIPMENTS:SELECTED MARKETS						
Automotive	1,051	13,833	1,060	15,246	-0.9%	-9.3%
Construction & contractors' products	2,134	26,124	1,870	22,420	14.2%	16.5%
Service centers & distributors	1,984	23,775	2,048	21,828	-3.1%	8.9%
Machinery,excl. agricultural	86	1,086	113	1,449	-23.5%	-25.1%
EMPLOYMENT DATA:						
12 mo. 2024 vs. 12 mo. 2023						
Total Net Number of Employees (000) Source: BLS		145		144		0.7%
FINANCIAL DATA:(Millions of Dollars) * Preliminary						
12 mo. 2024 vs. 12 mo. 2023						
Steel Segment						
Total Sales		\$63,914		\$71,562		-10.7%
Operating Income		\$4,253		\$8,275		

別表2 米国の鉄鋼業データ(2)

	2025		2024		2025-2024 % Change	
	Dec.	12 Mos.	Dec.	12 Mos.	Dec.	12 Mos.
FOREIGN TRADE - STEEL MILL PRODUCTS:						
Imports - Country of Origin (000 N.T.)	1,577	25,241	2,135	28,870	-26.1%	-12.6%
Canada	234	4,524	521	6,557	-55.1%	-31.0%
Mexico	137	2,823	327	3,517	-58.2%	-19.7%
Other Western Hemisphere	295	4,449	118	4,717	150.7%	-5.7%
EU	219	3,879	423	4,287	-48.3%	-9.5%
Other Europe*	88	915	51	845	72.6%	8.2%
Asia	599	7,877	649	8,078	-7.7%	-2.5%
Oceania	0	226	23	287	-99.9%	-21.1%
Africa	6	548	24	582	-75.0%	-6.0%
* Includes Russia						
Imports - By Customs District (000 N.T.)	1,577	25,241	2,135	28,870	-26.1%	-12.6%
Atlantic Coast	282	4,358	305	4,416	-7.6%	-1.3%
Gulf Coast - Mexican Border	795	11,973	904	13,180	-12.1%	-9.2%
Pacific Coast	151	2,852	174	2,998	-12.8%	-4.9%
Great Lakes - Canadian Border	335	5,855	736	8,056	-54.4%	-27.3%
Off Shore	14	203	17	219	-14.5%	-7.4%

別表3 米国における需要分野別の鉄鋼出荷量

MARKET CLASSIFICATIONS	CURRENT MONTH		YEAR TO DATE+		CHANGE FROM 2024		
	NET TONS	PERCENT	NET TONS	PERCENT	SAME	YEAR TO DATE	
					MONTH	NET TONS	PERCENT
1. Steel for Converting and Processing							
Wire and wire products	66,777	0.9%	864,331	1.0%	-10.9%	-79,605	-8.4%
Sheets and strip	160,562	2.2%	1,582,329	1.7%	49.8%	226,342	16.7%
Pipe and tube	639,810	8.6%	7,810,798	8.6%	11.9%	1,921,718	32.6%
Cold finishing	211	0.0%	3,383	0.0%	-3.7%	520	18.2%
Other	51,711	0.7%	224,692	0.2%	217.8%	27,632	14.0%
Total	919,071	12.3%	10,485,533	11.5%	19.3%	2,096,607	25.0%
2. Independent Forgers (not elsewhere classified)	9,962	0.1%	94,463	0.1%	88.7%	27,643	41.4%
3. Industrial Fasteners	1,135	0.0%	14,528	0.0%	1.0%	3,264	29.0%
4. Steel Service Centers and Distributors	1,983,659	26.6%	23,775,145	26.1%	-3.1%	1,947,098	8.9%
5. Construction, Including Maintenance							
Metal Building Systems	84,954	1.1%	1,130,874	1.2%	-1.8%	-98,941	-8.0%
Bridge and Highway Construction	7,478	0.1%	93,369	0.1%	57.1%	25,278	37.1%
General Construction	1,761,018	23.6%	21,692,369	23.9%	13.3%	3,558,100	19.6%
Culverts and Concrete Pipe	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
All Other Construction & Contractors' Products	280,930	3.8%	3,207,085	3.5%	25.7%	219,588	7.4%
Total	2,134,380	28.6%	26,123,697	28.7%	14.2%	3,704,025	16.5%
7. Automotive							
Vehicles, parts & accessories-assemblers	998,206	13.4%	13,168,916	14.5%	-0.7%	-1,304,362	-9.0%
Trailers, all types	2,289	0.0%	25,514	0.0%	1731.2%	6,495	34.2%
Parts and accessories-independent suppliers	40,811	0.5%	513,192	0.6%	-11.8%	-116,848	-18.5%
Independent forgers	9,410	0.1%	125,599	0.1%	11.6%	2,371	1.9%
Total	1,050,716	14.1%	13,833,221	15.2%	-0.9%	-1,412,344	-9.3%
8. Rail Transportation	90,883	1.2%	1,107,460	1.2%	5.8%	46,421	4.4%
9. Shipbuilding and Marine Equipment	4,233	0.1%	56,612	0.1%	13.4%	-2,248	-3.8%
10. Aircraft and Aerospace	907	0.0%	5,549	0.0%	187.0%	1,435	34.9%
11. Oil, Gas & Petrochemical							
Drilling & Transportation	133,785	1.8%	1,602,462	1.8%	-1.2%	278,448	21.0%
Storage Tanks	4,018	0.1%	29,385	0.0%	66.7%	19,125	186.4%
Oil, Gas & Chemical Process Vessels	1,553	0.0%	24,078	0.0%	-8.1%	1,389	6.1%
Total	139,356	1.9%	1,655,925	1.8%	-0.1%	298,962	22.0%
12. Mining, Quarrying and Lumbering	17	0.0%	341	0.0%	-64.6%	-356	-51.1%
13. Agricultural							
Agricultural Machinery	13,107	0.2%	150,869	0.2%	63.0%	17,164	12.8%
All Other	871	0.0%	11,854	0.0%	13.4%	3,124	35.8%
Total	13,978	0.2%	162,723	0.2%	58.7%	20,288	14.2%
14. Machinery, Industrial Equipment and Tools							
General Purpose Equipment - Bearings	9,299	0.1%	135,422	0.1%	-1.7%	46,862	52.9%
Construction Equip. and Materials Handling Equip.	33,255	0.4%	337,641	0.4%	48.1%	370	0.1%
All Other	19,756	0.3%	287,293	0.3%	-29.4%	-60,400	-17.4%
Total	62,310	0.8%	760,356	0.8%	4.0%	-13,168	-1.7%
15. Electrical Equipment	23,853	0.3%	325,209	0.4%	-54.8%	-350,085	-51.8%
16. Appliances, Utensils and Cutlery							
Appliances	167,243	2.2%	2,007,318	2.2%	-3.2%	-18,608	-0.9%
Utensils and Cutlery	126	0.0%	5,872	0.0%	-77.5%	3,845	189.7%
Total	167,369	2.2%	2,013,190	2.2%	-3.5%	-14,763	-0.7%
17. Other Domestic and Commercial Equipment	13,557	0.2%	141,087	0.2%	45.0%	-1,128	-0.8%
18. Containers, Packaging and Shipping Materials							
Cans and Closures	31,651	0.4%	420,122	0.5%	-53.1%	-322,116	-43.4%
Barrels, drums and shipping pails	27,617	0.4%	310,926	0.3%	-1.4%	-69,019	-18.2%
All Other	4,404	0.1%	59,622	0.1%	-42.5%	-52,636	-46.9%
Total	63,672	0.9%	790,670	0.9%	-38.3%	-210,711	-21.0%
19. Ordnance and Other Military	1,146	0.0%	20,762	0.0%	-4.4%	2,704	15.0%
20. Export	625,000	8.4%	7,487,721	8.2%	6.2%	-1,336,526	-15.1%
21. Non-Classified Shipments	149,134	2.0%	2,098,874	2.3%	-33.4%	-320,236	-13.2%
TOTAL SHIPMENTS (Items 1-21)	7,454,338	100.0%	90,953,066	100.0%	4.3%	4,254,149	4.9%

+ - Includes revisions for previous months

P - Preliminary, final figures will appear in the detailed quarterly report.

* - Net total after deducting shipments to reporting companies.



3月に入り、先月とは打って変わって自然光が多く差し込むようになり、春の訪れを感じるようになりました。日照時間も長くなり、冬のどんよりとした雰囲気はすっかり影を潜めています。ここ数日は天気にも恵まれ、街を歩くと多くの人で賑わっている様子がうかがえます。一方で、最高気温は15℃前後と少しずつ暖かくなってきているものの、「ウィーンの風」も相まって、冷え性の私には、まだまだ冬物のジャケットが手放せません。

このところ鼻水やくしゃみなどの症状に悩まされており、花粉症を疑って調べてみたところ、この時期のウィーンではハシバミやハンノキといったヨーロッパ特有の樹木による花粉が強く飛散しているようです。日本の春先と言えばスギやヒノキといった針葉樹による花粉が代表的ですが、ウィーンは広葉樹と雑草のハイブリッドのようで、3月下旬からはトネリコやシラカバの飛散量も増えるとのこと。日本にいた頃は特に症状はなかったのですが、こちらに来てから発症する人もいるようなので、時間を見つけてアレルギー検査を受けてみたいと思います。

2月下旬には休暇をいただき、フィンランドを旅行しました。フィンランドといえば「サウナ」、「オーロラ」、「マリメッコ」、「ムーミン」、「サンタクロース」など、日本人に馴染みのあるコンテンツが多い国です。また、フィンランド人のシャイな性格や場の空気を読むスタイルは、日本の国民性に似ているとも言われており、日本との共通点が多い国とされています。

行き先としてフィンランドを選んだ理由の一つは、本場のフィンランドサウナを体験したかったからです。私が訪れた公衆サウナは男女共用（水着着用）、事前予約必須、2時間制というルールで、フィンランドの伝統的なスモークサウナや、ミストサウナを含む4種類のサウナがありました。また、水風呂の代わりにバルト海へ直接飛び込むスペースが用意されており、折角なので入ってみました。外は濡れたタオルが一瞬で凍ってしまうほどの寒さで、せいぜい10秒が限界でした。寒い環境下でも海や湖に飛び込むのがフィンランド流だと思っていましたが、あまりの寒さから、現地の人でさえためらっている様子が印象的でした。

フィンランドを選んだもう一つの理由は、オーロラ鑑賞です。ヘルシンキ空港からフィンランド最北端のイヴァロ空港まで移動し、ラップランドと呼ばれる北極圏に3日間滞在しました。この地域は先住民族であるサーミ人が古来より定住している場所で、オーロラやサンタクロースの故郷として有名です。またトナカイの放牧が盛んで、道を走っていると、トナカイの群れが広大な森の中を頻繁に歩いています。各個体はGPSトラッカーで位置情報を追跡可能で、最近はドローンによる巡回も行われているようです。

ラップランドはオーロラ帯の中心に位置し、観測には絶好の場所ですが、気象条件によって大きく左右されるので、曇っている日には観測できない可能性がある点には注意が必要です。そのため、確実に見たいという方には、3日以上滞在をおすすめします（時間が無い人向けの「オーロラ観測保証ツアー」もあります）。また、ラップランドはスノーアクティビティの名所とし

でも知られており、スキー・スノーボードの他、スノーモービルやトナカイそりといった体験が出来るのも魅力の一つです。

以下はオーロラの写真です。残念ながら滞在期間中は天候に恵まれませんでした。最終日によりやく微かに映る緑色の光を観測することが出来ました。



ジェトロ・ウィーン事務所
産業機械部 徳島 康介



皆様、こんにちは。ジェトロ・シカゴ事務所の村山です。

3月のシカゴは、気温が摂氏 20 度を超え人々が半袖で外に繰り出すような日がある一方で、一日中氷点下で吹雪に見舞われる日もあり、不安定な天候が続いています。それでも、暖かさを感じる日が増え、季節の移り変わりを感じるようになりました。日が長くなったように思えるのは、夏時間の開始で時計が 1 時間早まったこともあるのでしょうか。

3月17日は、「聖パトリックデー (St. Patrick's Day)」と呼ばれる祭日で、キリスト教をアイルランドへ広めたアイルランドの守護聖人である聖パトリックの命日にあたります。5世紀にブリテン島で生まれた聖パトリックは、奴隷としてアイルランドに連行され、一度は逃亡するものの再び宣教のためにアイルランドに帰還し、修道院・教会・学校の設定に尽力したと伝えられています。また、三つ葉のシャムロック（クローバーなどの総称）を用いてキリスト教の「三位一体」の教を説いた逸話でも知られています。こうした逸話やアイルランドの国旗の色に由来し、緑色は聖パトリックデーを象徴する色となりました。アイルランド系移民が多いアメリカでは、緑色の衣服や装飾を身に付け、パレードを伴う祝祭として発展しました。

ここシカゴでも、聖パトリックデーに合わせた様々なイベントが開催されます。中でも目を引くのが、シカゴ川に緑色の染料を流し、エメラルドグリーンに染め上げる「グリーンリバー」です。もともと川自体がやや緑がかった色をしているのですが、染料をまいた後は明らかに色味が変わります。色の違いは掲載の写真をご覧ください（モノクロ版の読者の皆様には申し訳ございません）。1962年から続く催しで、環境配慮型の染料を使用しているそうですが、実際に派手な緑色を見ると少し驚かされます。当日は曇りがちな肌寒い日だったにも関わらず、緑色の服や鞆、装飾品などを身に着けた人々が川べりに詰めかけ、染料を流す船が川面を行き来する様子を眺めていました。

また、同日はダウンタウンでパレードが開催され、バグパイプやダンサー、緑色に飾られたフロートが行進しました。パレードは日を変えて郊外でも開催され、街全体が祝祭ムードに包まれました。さらに、市内のバーでは「緑色のビール」が提供されます。一般に販売されているビールに食用着色料を添加したもので、味は変わらないはずなのですが、何となく青臭いような不思議な気分になりました。

本稿が掲載される頃には新しい年度を迎えていると思います。新年度においても、引き続きどうぞよろしく願いいたします。それではまた。

写真は、緑色に染まるシカゴ川の様子です。



ジェトロ・シカゴ事務所
産業機械部 村山 裕紀

一般社団法人 日本産業機械工業会

THE JAPAN SOCIETY OF INDUSTRIAL MACHINERY MANUFACTURERS

本 部 〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号(機械振興会館4階)

TEL : (03) 3434-6821

FAX : (03) 3434-4767

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満2丁目6番8号(堂ビル2階)

TEL : (06) 6363-2080

FAX : (06) 6363-3086